令 和 ７ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

令和８年９月４日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和７年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

令和８年９月４日

鹿島市長　松　尾　勝　利

＊　＊　＊　　目　　次　　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1～15

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.16～18
２．総　務　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19～48
３．民　生　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.49～69
４．衛　生　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.70～85
５．労　働　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.86
６．農林水産業費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.87～103
７．商　工　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.104～113
８．土　木　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.114～124
９．消　防　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.125～127
１０．教　育　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.128～153
１１．災害復旧費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.154

Ⅲ．特別会計

１．国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.155～163
２．後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.164～165

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.166～168
２．下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.169～172

Ⅴ．参考資料

１．契約金額 500 万円以上の事業一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.173～183

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

令和7年度　鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	17,805,080	17,626,805	178,275
	※決算統計（地方財政状況調査）	17,789,010	17,610,735	178,275
特別会計	国民健康保険	3,800,442	3,712,693	87,749
	後期高齢者医療	581,209	578,170	3,039
合　計		22,186,731	21,917,668	269,063

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

〇一般会計の決算概要　（※決算統計より）

歳入は、地方税 4.8%増や地方交付税 5.7%増などにより歳入全体で対前年度比 2.8%増となった。また、歳入の一般財源ベースでも、地方消費税交付金 8.0%増、普通交付税 6.2%増などにより対前年度比 2.8%増となった。

歳出は、その他経費のうちの積立金が 3.8%減や投資的経費のうちの補助事業が 30.2%減などとなったものの、人件費 6.5%増や扶助費 5.1%増など義務的経費が 5.7%増などにより歳出全体で対前年度比 3.7%増となった。

このような中、実質的な収支の財源調整として財政調整基金から 125,000 千円繰り入れたものの、246,781 千円の積み立てを行い、財政調整基金の令和７年度末現在高は 1,293,045 千円（＋121,781 千円）となった。

〇今後の展望と課題

本市は、目指す都市像として「みんなが住みやすく、暮らしやすいまちづくり」を掲げ、将来のまちづくりの基本的な方向性を示す「第七次鹿島市総合計画（R3～R7）」に基づき、施策や事業を展開し、定住促進と交流人口の拡大、若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進などを図ってきた。

第七次鹿島市総合計画については、計画期間の中間年度である令和５年度に見直しを行い、従来の施策の基本的な考え方である「①「しごと・ものづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の好循環」、「②みんなですすめるまちづくり」、「③災害に強いまちづくり」に「④持続可能なまちづくり」を加え、脱炭素社会の実現やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進といった新たな施策に取り組んできた。

一方、行財政運営にあたっては、施策・事業展開のための所要財源の確保を念頭に、①人口減少や社会経済情勢の変化、②地方交付税（国の交付金）などの主要一般財源の動向、③公共施設の老朽化等を踏まえつつ、効率・効果的かつ計画的に図っていかなければならない。

これらに適時・的確に対応していくため、行財政運営プランの着実な取組などにより、限りある人材と予算の効率性を高め、将来にわたり「持続可能な行財政運営」を構築することが重要となる。

主な財政指標　（※決算統計指標：過去５年）

○経常収支比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和７年度	95.2	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。（低いほど余裕がある。） 歳入では、地方消費税交付金の増（8.0%増）や普通交付税の増（6.2%増）などにより、歳入経常一般財源は、3.8%の増となった。 歳出では、人件費の増（6.5%増）、物件費の増（14.1%増）、扶助費の増（5.1%増）などにより、歳出経常一般財源は、5.1%の増となった。 今後も、人件費及び扶助費が一定水準で推移することや、老朽化した公共施設の整備・大規模改修などの投資的事業の実施により公債費が増加傾向になることが見込まれる。
令和６年度	94.1	
令和５年度	93.4	
令和４年度	91.7	
令和３年度	87.3	

○実質赤字比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和７年度	― (△1.72)	「実質赤字比率」は、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 令和７年度基準 ・早期健全化基準　13.73% ・財政再生基準　　20.00%
令和６年度	― (△3.14)	
令和５年度	― (△3.46)	
令和４年度	― (△6.16)	
令和３年度	― (△4.03)	

○連結実質赤字比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和７年度	― (△22.04)	「連結実質赤字比率」は、一般会計と水道事業会計、下水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 令和７年度基準 ・早期健全化基準　18.73% ・財政再生基準　　30.00%
令和６年度	― (△22.62)	
令和５年度	― (△21.51)	
令和４年度	― (△22.78)	
令和３年度	― (△19.62)	

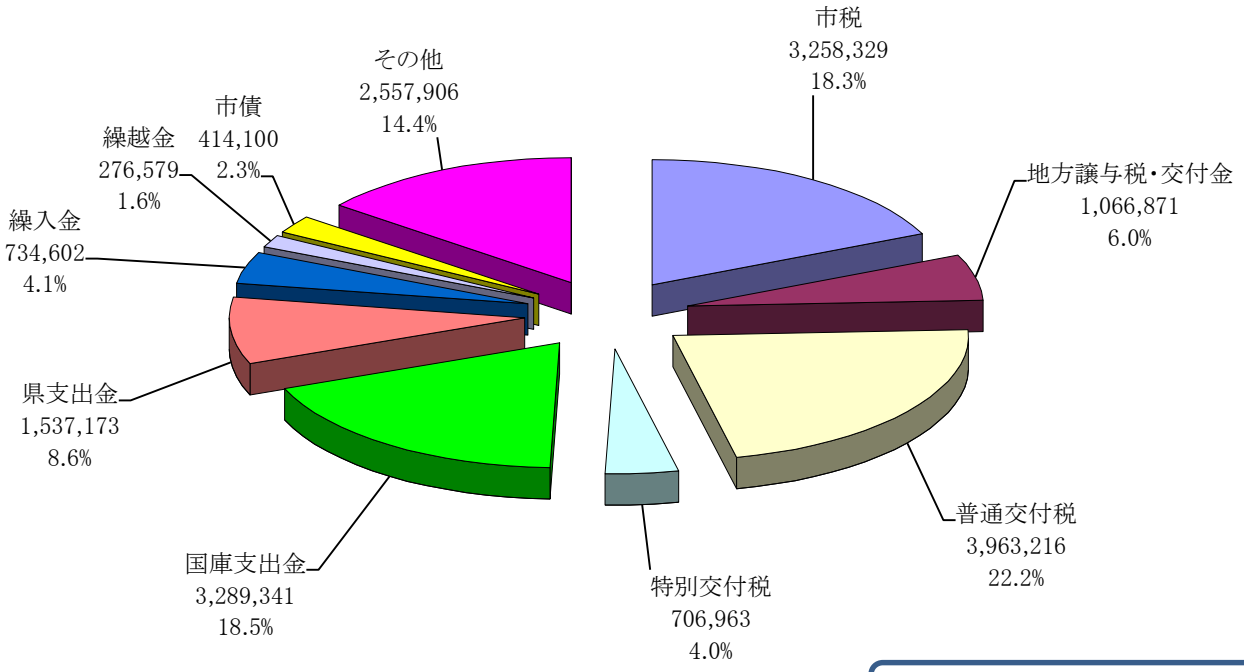
○実質公債費比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和７年度	9.5	「実質公債費比率」は、公債費に関し、一般会計だけでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計に依存しない経営体質を目指していく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　25.0%　財政再生基準　35.0%
令和６年度	9.7	
令和５年度	9.3	
令和４年度	8.6	
令和３年度	8.6	

○将来負担比率

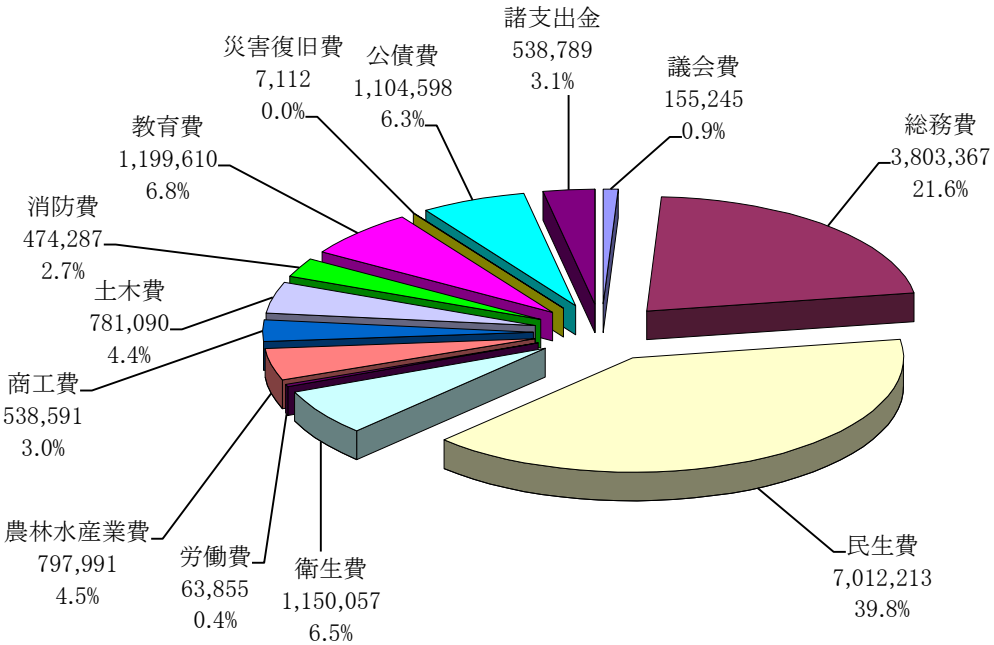
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
令和７年度	93.2	「将来負担比率」は、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0%
令和６年度	98.4	
令和５年度	101.2	
令和４年度	93.5	
令和３年度	79.6	

○歳入（科目別）※会計決算数値



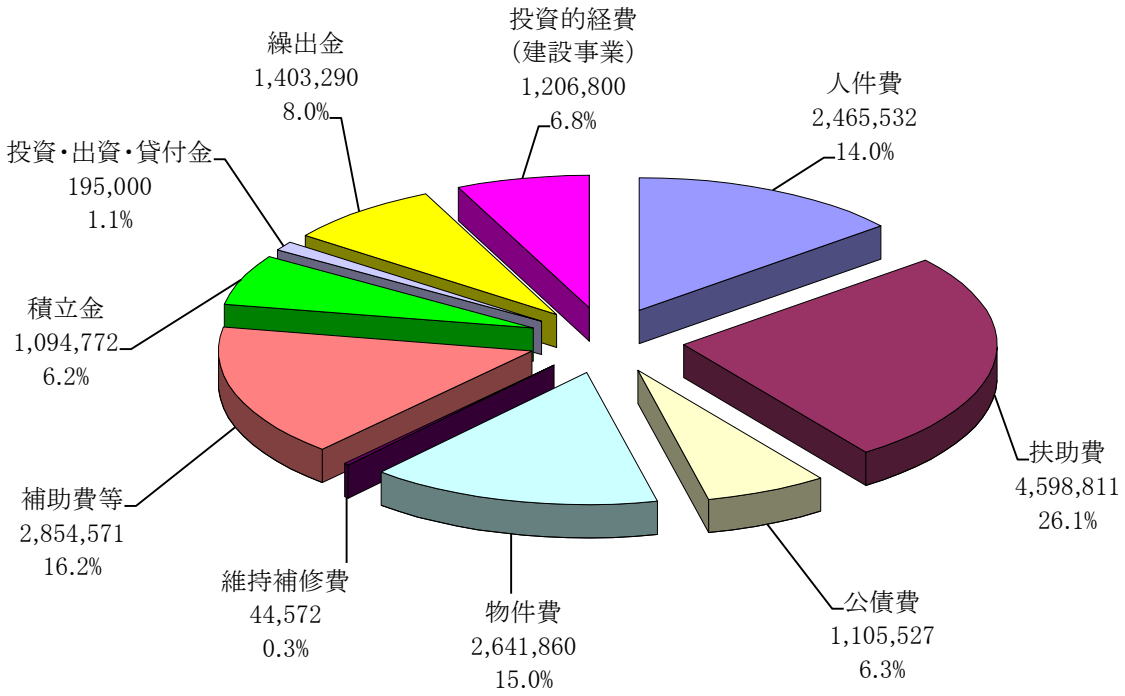
歳入合計　17,805,080千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　17,626,805千円

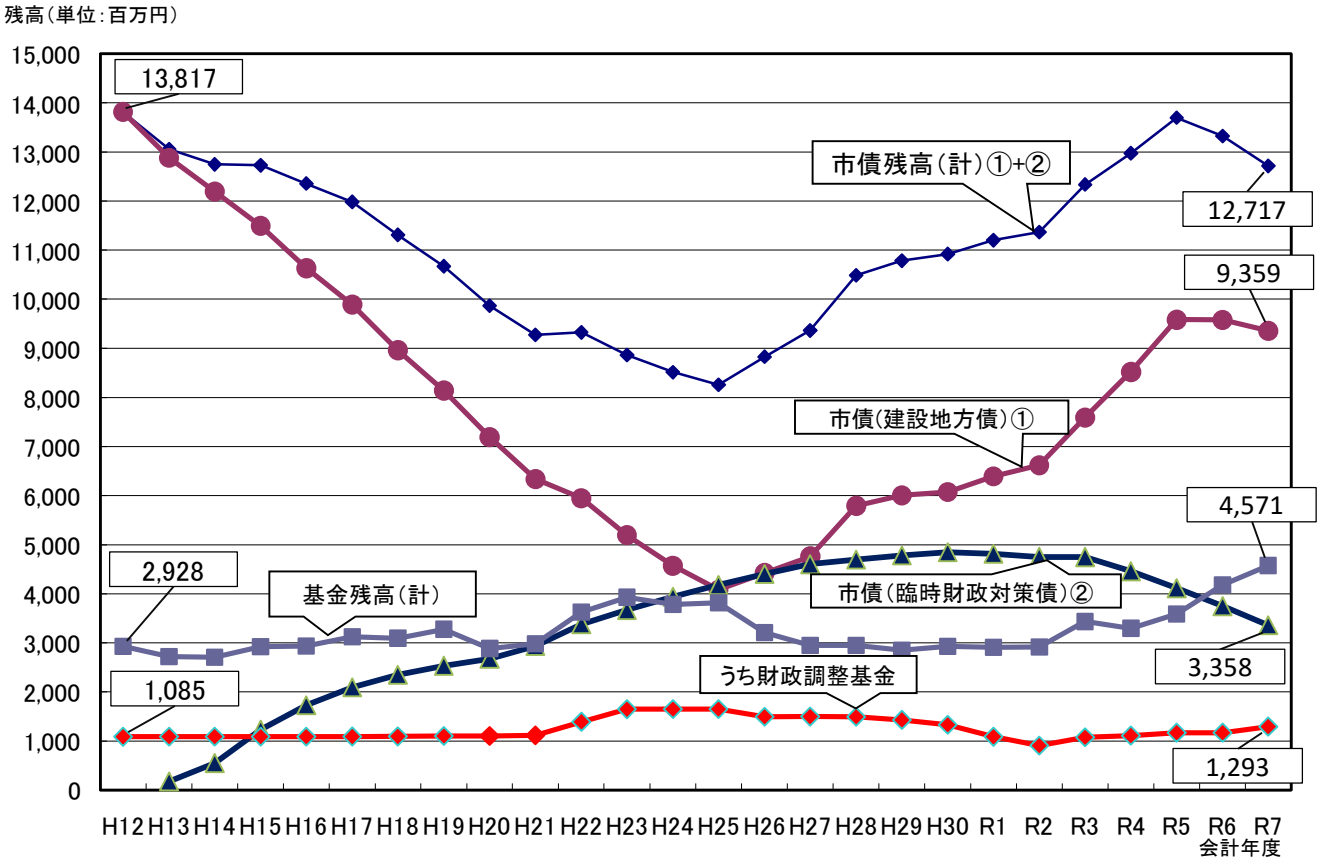
○歳出（性質別）※決算統計数値



歳出合計　17,610,735千円

【参考資料】

○市債、基金残高の推移（一般会計）



○一般会計決算状況（款別）

※決算額は会計決算数値

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

	区分（款）	令和７年度 決算額（Ａ）	令和７年度 構成比	令和６年度 決算額（Ｂ）	令和６年度 構成比	比較 増減額 (A)－(B)	比較 増減率	備考
1	○市　税	3,258,329	18.3	3,110,203	18.0	148,126	4.8	
2	地方譲与税	130,977	0.7	129,134	0.8	1,843	1.4	
3	利子割交付金	4,999	0.0	1,144	0.0	3,855	337.0	
4	配当割交付金	16,180	0.1	17,584	0.1	△ 1,404	△ 8.0	
5	株式等譲渡所得割交付金	24,938	0.2	21,723	0.1	3,215	14.8	
6	法人事業税交付金	60,524	0.3	62,903	0.4	△ 2,379	△ 3.8	
7	地方消費税交付金	788,355	4.4	730,019	4.2	58,336	8.0	
8	環境性能割交付金	11,947	0.1	11,422	0.1	525	4.6	
9	地方特例交付金	25,884	0.2	140,539	0.8	△ 114,655	△ 81.6	
10	地方交付税	4,670,179	26.2	4,418,321	25.6	251,858	5.7	
内訳	・普通交付税	3,963,216	22.2	3,730,389	21.6	232,827	6.2	
内訳	・特別交付税	706,963	4.0	687,932	4.0	19,031	2.8	
11	交通安全対策特別交付金	3,067	0.0	3,429	0.0	△ 362	△ 10.6	
12	○分担金及び負担金	105,270	0.6	122,138	0.7	△ 16,868	△ 13.8	
13	○使用料及び手数料	198,135	1.1	199,155	1.2	△ 1,020	△ 0.5	
14	国庫支出金	3,289,341	18.5	3,065,167	17.7	224,174	7.3	
15	県支出金	1,537,173	8.6	1,657,164	9.6	△ 119,991	△ 7.2	
16	○財産収入	13,198	0.1	5,290	0.0	7,908	149.5	
17	○寄附金	1,622,888	9.1	1,555,990	9.0	66,898	4.3	
18	○繰入金	734,602	4.1	597,470	3.5	137,132	23.0	
19	○繰越金	276,579	1.6	331,543	1.9	△ 54,964	△ 16.6	
20	○諸収入	618,415	3.5	505,499	2.9	112,916	22.3	
21	市債（借入金）	414,100	2.3	595,677	3.4	△ 181,577	△ 30.5	
内訳	・臨時財政対策債	0	0.0	25,477	0.1	△ 25,477	△ 100.0	
内訳	・その他（建設事業債等）	414,100	2.3	570,200	3.3	△ 156,100	△ 27.4	
合計		17,805,080	100.0	17,281,514	100.0	523,566	3.0	
うち自主財源（○印）		6,827,416	38.4	6,427,288	37.2	400,128	6.2	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）

※決算額は会計決算数値

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

区分（款）		令和７年度		令和６年度		比較		備考
		決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率	
1	議会費	155,245	0.9	152,410	0.9	2,835	1.9	
2	総務費	3,803,367	21.6	3,464,433	20.4	338,934	9.8	
3	民生費	7,012,213	39.8	6,486,734	38.1	525,479	8.1	
4	衛生費	1,150,057	6.5	1,039,879	6.1	110,178	10.6	
5	労働費	63,855	0.4	63,041	0.4	814	1.3	
6	農林水産業費	797,991	4.5	916,478	5.4	△ 118,487	△ 12.9	
7	商工費	538,591	3.0	399,346	2.4	139,245	34.9	
8	土木費	781,090	4.4	976,099	5.7	△ 195,009	△ 20.0	
9	消防費	474,287	2.7	463,007	2.7	11,280	2.4	
10	教育費	1,199,610	6.8	1,407,699	8.3	△ 208,089	△ 14.8	
11	災害復旧費	7,112	0.0	42,834	0.3	△ 35,722	△ 83.4	
12	公債費（借入金償還）	1,104,598	6.3	1,042,654	6.1	61,944	5.9	
13	諸支出金	538,789	3.1	550,321	3.2	△ 11,532	△ 2.1	水道事業会計、下水道事業会計への負担金及び補助金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		17,626,805	100.0	17,004,935	100.0	621,870	3.7	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

※決算統計:13表資料

（単位：千円、％）

区分（性質別）		令和７年度				令和６年度				比較			
		決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	構成比	決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	構成比	決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	構成比
義務的経費	人件費	2,465,532	14.0	2,129,741	21.8	2,314,662	13.6	2,048,547	21.9	150,870	6.5	81,194	4.0
	うち職員給	1,322,327	7.5	1,180,000	12.1	1,253,380	7.4	1,116,653	11.9	68,947	5.5	63,347	5.7
	扶助費	4,598,811	26.1	1,314,838	13.4	4,373,797	25.8	1,448,550	15.4	225,014	5.1	△ 133,712	△ 9.2
	公債費	1,105,527	6.3	1,099,230	11.2	1,043,496	6.1	1,037,218	11.1	62,031	5.9	62,012	6.0
	計	8,169,870	46.4	4,543,809	46.4	7,731,955	45.5	4,534,315	48.4	437,915	5.7	9,494	0.2
その他の経費	物件費	2,641,860	15.0	1,563,270	16.0	2,315,625	13.6	1,290,912	13.8	326,235	14.1	272,358	21.1
	維持補修費	44,572	0.3	26,582	0.3	37,727	0.2	21,427	0.2	6,845	18.1	5,155	24.1
	補助費等	2,854,571	16.2	1,921,119	19.6	2,731,069	16.1	1,823,025	19.5	123,502	4.5	98,094	5.4
	内訳 一部事務組合	1,093,679	6.2	956,354	9.8	883,887	5.2	849,152	9.1	209,792	23.7	107,202	12.6
	内訳 その他	1,760,892	10.0	964,765	9.9	1,847,182	10.9	973,873	10.4	△ 86,290	△ 4.7	△ 9,108	△ 0.9
	積立金	1,094,772	6.2	367,266	3.8	1,138,271	6.7	331,113	3.5	△ 43,499	△ 3.8	36,153	10.9
	投資及び出資		0.0		0.0		0.0		0.0	0	－	0	－
	貸付金	195,000	1.1		0.0	215,000	1.3		0.0	△ 20,000	△ 9.3	0	0.0
	繰出金	1,403,290	8.0	1,151,099	11.8	1,365,733	8.0	1,120,848	12.0	37,557	2.7	30,251	2.7
	計	8,234,065	46.8	5,029,336	51.5	7,803,425	45.9	4,587,325	49.0	430,640	5.5	442,011	9.6
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	523,277	3.0	46,501	0.5	750,075	4.4	39,990	0.4	△ 226,798	△ 30.2	6,511	16.3
	単独事業（受託単独含む）	624,571	3.5	138,457	1.4	621,931	3.7	192,696	2.1	2,640	0.4	△ 54,239	△ 28.1
	県営事業負担金（同級他団体含む）	51,640	0.3	6,540	0.1	37,950	0.2	12,950	0.1	13,690	36.1	△ 6,410	△ 49.5
	災害復旧事業	7,312	0.0	7,182	0.1	44,089	0.3	2,810	0.0	△ 36,777	△ 83.4	4,372	155.6
	計	1,206,800	6.8	198,680	2.1	1,454,045	8.6	248,446	2.6	△ 247,245	△ 17.0	△ 49,766	△ 20.0
前年度繰上充用金													
歳出合計		17,610,735	100.0	9,771,825	100.0	16,989,425	100.0	9,370,086	100.0	621,310	3.7	401,739	4.3

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(％)は、小数第2位を四捨五入

【参考資料】　地方債及び積立基金の現在高の状況

※決算統計等より

○地方債(借入金)現在高の状況(元金)

（単位：千円）

会計区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高	備考(交付税措置率等)
			借入額	償還額(返済)		
1	一般会計(A)	13,327,098	414,100	1,024,623	12,716,575	償還費の交付税措置率（58.3%）
	うち臨時財政対策債(B)	3,749,488	0	391,957	3,357,531	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	9,577,610	414,100	632,666	9,359,044	実質負担相当額　（5,298,802千円）
2	水道事業（企業債）	2,350,852	238,900	146,565	2,443,187	
3	下水道事業（企業債）	6,738,838	714,900	299,528	7,154,210	
合計		22,416,788	1,367,900	1,470,716	22,313,972	

○積立基金(積立金)現在高の状況 ※定額運用基金を除く積立基金(出納整理期間中の増減を含む。)

（単位：千円）

基金名		令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高	備考(基金の目的等)
			積立額	取崩(繰入)額		
1	財政調整基金	1,171,264	246,781	125,000	1,293,045	年度間の財源調整
2	減債基金	340,182	23,482	32,000	331,664	公債費（借入金)償還財源
3	公共施設建設基金	721,685	167,628	20,803	868,510	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	40,190	5,535	3,229	42,496	地域づくりソフト事業（ふるさと創生交付金が原資）
5	地域振興基金	14,865	5,077	0	19,942	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	234,923	3,082	4,669	233,336	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,050	26	0	5,076	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	2,098	11	187	1,922	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	52	561	9,547	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22	0	0	22	青少年の健全育成事業（寄附金が原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	36,635	71,340	9,697	98,278	青少年等人材育成の支援（寄附金が原資）
12	ふるさと納税基金	1,574,573	571,189	502,642	1,643,120	寄附金活用事業に使用(ふるさと納税寄附金が原資)
13	森林環境譲与税基金	27,821	1,461	5,467	23,815	人材育成・確保など森林整備の促進に資する事業
普通会計(一般会計)計		4,179,364	1,095,664	704,255	4,570,773	
14	国民健康保険基金（国保会計）	126,046	120,860	90,000	156,906	給付費等の財源補てん（年度間調整）
15	減債積立金（水道事業）	739,760	98,233	49,027	788,966	水道事業企業債償還
16	建設改良積立金（水道事業）	90,000	30,000	0	120,000	水道施設整備資金積立
17	減債積立金（下水道事業）	192,191	25,627	0	217,818	下水道事業企業債償還
合計		5,327,361	1,370,384	843,282	5,854,463	

○令和7年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

（単位：千円、％）

区分	事業債名	起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	3,357,531	（3,357,531）	26.4	100	3,357,531	0
	臨時税収補てん債	0	（0）	0.0	100	0	
	減収補てん債	32,225	（32,225）	0.3	100	32,225	0
	減税補てん債	1,427	（1,427）	0.0	100	1,427	0
	臨時財政特例債	0	（0）	0.0	100	0	
	一般公共（財源対策債等分）	599,486	（599,486）	4.7	50・80	299,743	299,743
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）	0	（0）	0.0	100	0	
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）	0	（0）	0.0	50	0	
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）	1,231	（1,231）	0.0	50	615	616
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50・100	0	
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50・100	0	
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）	0	（0）	0.0	50	0	
	（特別分計）	3,991,900	（3,991,900）	31.4		3,691,541	300,359
通常分	補正予算債	970,441	（970,441）	7.6	50・75・80・100	586,928	383,513
	臨時地方道整備（地方特定）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	〃　（ふるさと農林道）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	臨時河川等整備（地方特定）	0	（0）	0.0	30・54.4	0	
	旧地域総合整備事業債	0	（0）	0.0	54.4	0	
	補助災害復旧事業債	85,504	（85,504）	0.7	95	81,229	4,275
	単独災害復旧事業債	23,947	（23,947）	0.2	47.5	11,375	12,572
	鉱害復旧事業債	0	（0）	0.0	57	0	
	かんまん災	0	（0）	0.0	57	0	
	自然災害防止事業債	5,147	（5,147）	0.0	28.5	1,467	3,680
	一般公共（通常分）	808,576	（0）	6.4	30	0	808,576
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	0	（0）	0.0	60・70	0	
	〃　（水泳プール分）	0	（0）	0.0	30	0	
	〃　（大規模改造分・単独事業）	846,287	（683,602）	6.7	30・50	268,331	577,956
	〃　（給食施設）	5,539	（0）	0.0	50	0	5,539
	一般廃棄物処理事業債	0	（0）	0.0	20・40・50	0	
	辺地対策事業債	787,294	（787,293）	6.2	80	629,835	157,459
	過疎対策事業債	0	（0）	0.0	70	0	
	地域改善対策特定事業債	0	（0）	0.0	80	0	
	公園緑地事業債	0	（0）	0.0	20・30	0	
	臨時地方道整備（一般分）	0	（0）	0.0	30	0	
	臨時河川等整備（一般分）	0	（0）	0.0	30	0	
	都市生活環境整備特別対策債	0	（0）	0.0	40	0	
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）	0	（0）	0.0	40	0	
	臨時地域基盤整備事業債	0	（0）	0.0	30	0	
	臨時経済対策事業債	0	（0）	0.0	45	0	
	発展基盤緊急整備事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	日本新生緊急基盤整備事業	0	（0）	0.0	50	0	
	緊急防災基盤整備事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	地域活性化事業債	0	（0）	0.0	30・50	0	
	合併特例事業債	0	（0）	0.0	50	0	
	防災対策事業債	22,353	（22,353）	0.2	30・50	6,706	15,647
	（旧）緊急防災・減災事業債	0	（0）	0.0	70・80	0	
	（新）緊急防災・減災事業債	341,734	（341,734）	2.7	70	239,214	102,520
	全国防災事業債	149,020	（149,021）	1.2	80・100	119,217	29,803
	地域再生事業債	0	（0）	0.0	—	0	
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債	0	（0）	0.0	20	0	
	公共施設適正管理事業	3,212,388	（3,200,064）	25.3	50	1,600,032	1,612,356
	緊急自然災害防止対策事業	14,842	（14,842）	0.1	70	10,390	4,452
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）	0	（0）	0.0	30	0	
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	27,816	（27,816）	0.2	50	13,908	13,908
	緊急浚渫推進事業債	4,600	（4,600）	0.0	50	3,220	1,380
	脱炭素化推進事業債	2,803	（2,803）	0.0	50	1,402	1,401
	（小計）	7,308,291	（6,319,167）	57.5		0	3,735,037
	公営住宅建設事業債	151,371	（0）	1.2	—	0	151,371
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）	0	（0）	0.0	—	0	
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）	51,285	（0）	0.4	—	0	51,285
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）	0	（0）	0.0	—	0	
	転貸債（住宅資金貸付等）	0	（0）	0.0	—	0	
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	636,517	（0）	5.0	—	0	636,517
	地域総合整備資金貸付事業債	0	（0）	0.0	—	0	
	市町村振興資金貸付金	0	（0）	0.0	—	0	
	公営競技収益金貸付金	20,674	（0）	0.2	—	0	20,674
	その他（調整債）	0	（0）	0.0	100	0	
	その他（上水道出資債）	281,494	（281,493）	2.2	50	140,747	140,747
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分））	270,214	（60,631）	2.1	— ・30	12,231	257,983
	※災害援護資金貸付金（福祉課）	4,829	（0）	0.0	—	0	4,829
	（小計）	1,416,384	（342,124）	11.1		152,978	1,263,406
	（通常分計）	8,724,675	（6,661,291）	68.6		3,726,232	4,998,443
合計		12,716,575	（10,653,191）	100.0	58.3	7,417,773	5,298,802

※これは、令和7年度決算時における一般会計の起債残高と、償還額のうち普通交付税で算入される額の割合を示す資料である。

基金の運用及び一時借入金の状況（令和7年度）

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	基金の運用及び一時借入金の状況								
				借入額		返済額		現在高	借入先	借入期間	日数・利率	借入利息
4	1,151,643,406	1,198,746,658	△ 47,103,252					0				
5	236,839,193	728,575,398	△ 538,839,457	5/29	700,000,000			700,000,000	財政調整基金	5/29～6/5	7 0.225	30,205
6	1,903,296,629	795,888,675	568,568,497			6/5	700,000,000	0	財政調整基金			
7	1,030,118,552	781,950,279	816,736,770					0				
8	806,356,138	1,086,064,813	537,028,095	8/22	800,000,000			800,000,000	財政調整基金	8/22～11/6	76 0.225	374,794
9	1,852,876,478	1,295,246,817	1,094,657,756					800,000,000				
10	1,100,924,526	1,360,797,404	834,784,878					800,000,000				
11	1,889,423,774	870,659,697	1,853,548,955			11/6	800,000,000	0	財政調整基金			
12	1,119,884,869	1,003,726,956	1,969,706,868	12/18	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	12/18～3/30	102 0.225	188,630
1	893,682,596	1,097,103,711	1,766,285,753	1/29	400,000,000			700,000,000	財政調整基金	1/29～3/30	60 0.225	147,945
2	459,027,762	991,997,246	1,233,316,269	2/24	500,000,000			1,200,000,000	公共施設建設基金	2/24～3/30	34 0.323	151,369
3	4,141,507,662	2,348,042,962	3,026,780,969			3/30	500,000,000	700,000,000	公共施設建設基金			
			3,026,780,969			3/30	700,000,000	0	財政調整基金			
4	618,272,286	1,261,282,940	2,383,770,315					0				
5	636,485,955	2,841,980,557	178,275,713					0				
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	2,700,000,000	返済累計	2,700,000,000	0			利息計	892,943

※一般会計予算で認められた、民間からの一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。（令和7年度は対象となる借入はなし）

【参考資料】　鹿島市（一般会計）財政状況の推移（過去10年）

※決算統計等より

（単位：千円）

No.	区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	市税（税収）		3,003,171	3,078,753	3,055,096	3,074,695	3,077,692	3,104,068	3,148,941	3,197,618	3,110,203	3,258,329
2	地方交付税（計）		3,898,212	3,754,365	3,680,972	3,756,568	3,827,208	4,097,242	4,052,650	4,138,309	4,418,321	4,670,179
3		・うち普通交付税	3,262,773	3,149,785	3,085,115	3,161,196	3,162,614	3,480,242	3,383,629	3,457,540	3,730,389	3,963,216
4		・うち特別交付税	635,439	604,580	595,857	595,372	664,594	617,000	669,021	680,769	687,932	706,963
5	臨時財政対策債（一般財源）		357,612	373,748	371,542	304,667	295,366	386,107	108,263	51,354	25,477	0
6	計（地方交付税＋臨財債）		4,255,824	4,128,113	4,052,514	4,061,235	4,122,574	4,483,349	4,160,913	4,189,663	4,443,798	4,670,179
7	財政規模	歳入（総額）	15,508,776	14,367,924	14,922,198	15,145,409	18,756,738	17,975,659	17,065,466	17,611,754	17,298,266	17,789,010
8		・うち一般財源（総額）	8,459,373	8,574,344	8,408,435	8,697,651	9,222,064	9,365,548	9,431,852	9,494,569	9,678,927	9,950,100
9		歳出（総額）	15,196,714	14,044,577	14,538,795	14,844,285	18,348,976	17,543,490	16,424,645	17,280,211	16,989,425	17,610,735
10	市債残高	市債（借入金）残高	10,487,047	10,789,122	10,922,063	11,204,896	11,368,607	12,339,626	12,978,115	13,700,171	13,327,098	12,716,575
11		・うち臨時財政対策債	4,694,601	4,784,233	4,847,526	4,815,108	4,749,666	4,749,449	4,458,350	4,114,445	3,749,488	3,357,531
12		差引（市債残高）	5,792,446	6,004,889	6,074,537	6,389,788	6,618,941	7,590,177	8,519,765	9,585,726	9,577,610	9,359,044
13	基金残高	基金（積立金）残高	2,944,823	2,848,660	2,932,006	2,908,721	2,917,785	3,433,777	3,299,382	3,590,024	4,179,364	4,570,773
14		・うち財政調整基金	1,493,262	1,431,710	1,326,983	1,085,355	903,971	1,077,115	1,109,826	1,169,840	1,171,264	1,293,045
15		・うち減債基金	205,946	196,770	190,559	186,278	184,927	288,588	288,611	319,686	340,182	331,664
16		・うち公共施設建設基金	810,402	704,404	643,302	623,208	661,397	743,732	618,820	594,184	721,685	868,510
17	投資的経費（建設事業費）		3,428,422	1,918,205	2,200,518	2,018,253	2,028,653	3,112,197	2,643,042	2,905,202	1,454,045	1,206,800
18	財政指標	経常収支比率（%）	91.9	93.5	94.4	95.9	94.6	87.3	91.7	93.4	94.1	95.2
19		実質公債費比率（%）	7.0	6.3	6.8	7.9	8.6	8.6	8.6	9.3	9.7	9.5
20		財政力指数（3カ年平均）	0.45	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.47	0.47	0.46
21	人口（年度末現在）		29,958	29,591	29,174	28,760	28,396	28,007	27,692	27,410	27,068	26,697
22	職員数（人）　※全会計		238	235	236	234	234	233	233	232	238	238
23	議員数（人）		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

令和7年度　決算資料

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位:千円）

歳入項目	社会保障財源	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	436,602	平成２６年４月１日以降の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 令和７年度「鹿島市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

（単位:千円）

No.	事業名	事業費	うち対象経費（事務費、人件費を除く）	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
1	○社会福祉	4,817,306	4,555,364	2,300,783	915,657	0	81,740	300,996	956,188	
2	障害者福祉事業	1,292,771	1,292,771	585,115	318,875	0	1,978	40,304	346,499	
3	高齢者福祉事業	120,445	98,027	0	1,138	0	16,039	8,424	72,426	
4	児童福祉事業	2,770,470	2,728,728	1,440,973	578,196	0	57,350	237,959	414,250	
5	母子福祉事業	33,616	33,616	8,306	2,335	0	13	2,393	20,569	
6	生活保護扶助事業	372,415	368,707	266,389	7,400	0	4,691	9,401	80,826	
7	その他の社会福祉事業	227,589	33,515	0	7,713	0	1,669	2,515	21,618	
8	○社会保険	1,513,930	1,481,371	34,119	193,706	0	106,841	119,484	1,027,221	
9	介護保険事業	579,211	548,652	0	1,138	0	102,944	46,323	398,247	
10	国民健康保険事業	306,061	306,061	34,119	93,993	0	0	18,542	159,407	
11	後期高齢者医療保険事業	628,658	626,658	0	98,575	0	3,897	54,619	469,567	
12	○保健衛生	173,513	173,513	1,042	1,536	0	16,211	16,122	138,602	
13	予防事業	104,543	104,543	61	47	0	7,832	10,066	86,537	
14	母子保健事業	21,046	21,046	0	94	0	300	2,152	18,500	
15	健康増進事業	28,361	28,361	981	1,395	0	3,710	2,321	19,954	
16	その他の保健衛生事業	19,563	19,563	0	0	0	4,369	1,583	13,611	
17	合　計	6,504,749	6,210,248	2,335,944	1,110,899	0	204,792	436,602	2,122,011	

令和７年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	R７年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	R7年	26,166人	112.12k㎡		
	R2年	27,892人		249人	9,582人
	増加率	△6.2%	S35･10･1以降の合併状況		
住台帳	R8･3･31	26,697人			
	R7･3･31	27,068人			

産業構造 区分		第１次	第２次	1180000
就業人口	R２年	1,899人	3,752人	9,050人
	国調	12.9%	25.5%	61.6%
	H２７年	2,220人	4,007人	9,378人
	国調	14.2%	25.7%	60.1%

区分（単位：千円）	令和６年度	令和７年度
１歳入総額 （A）	17,298,266	17,789,010
２歳出総額 （B）	16,989,425	17,610,735
３ 歳入歳出差引額 （C）	308,841	178,275
４ 翌年度へ繰越すべき財源 （D）	64,106	39,057
５ 実質収支(C)-(D) （E）	244,735	139,218
６ 単年度収支 （F）	Δ 13,736	Δ 105,517
７ 積立金 （G）	192,910	246,040
８ 繰上償還金 （H）		
９ 積立金取崩し額 （I）	191,625	125,000
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) （J）	Δ 12,451	15,523

区分	指数等
基準財政需要額	7,240,471千円
基準財政収入額	3,281,050千円
標準財政規模	8,064,158千円
財政力指数	0.46
実質収支比率	1.7%
実質赤字比率	－%（Δ1.72%）
連結実質赤字比率	－%（Δ22.04%）
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	93.2%
公債費比率	6.8%
公債費負担比率	11.0%
積立金現在高	4,570,773千円
うち財政調整基金	1,293,045千円
うち減債基金	331,664千円
うちその他特目基金	2,946,064千円
地方債現在高	12,716,575千円
債務負担行為額	1,524,668千円

指定団体等の状況：低開発 辺地 農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理 介護保険 し尿処理 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療 非常勤公務災害 消防災害補償 交通災害共済

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	１人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(201)	(66,505)	(330,871)
（）は前年度	204	69,814	342,225
教育公務員	2	817	408,500
消防職員			
臨時職員			
合計	206	70,631	342,869

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	R7・4・1	808,000円
副市長	R7・4・1	653,000円
教育長	R7・4・1	612,000円
議会議長	R7・4・1	432,000円
議会副議長	R7・4・1	364,000円
議会議員(14人)	R7・4・1	344,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	103,109	17,717	11
下水道	有	25,818	523,172	9
国民健康保険	無	87,749	306,061	12
後期高齢者医療	無	3,039	167,859	1

国保会計の状況

収支額（千円）	87,749 千円
普通会計からの繰入額(千円)	306,061 千円
加入世帯数（年平均）	3,482 世帯
被保険者数（年平均）	5,583 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	202,416 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	126,243 円
被保険者一人当り費用	451,745 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、令8年4月1日現在を計上している。

市町村名	鹿　島　市	類　　型	Ⅰ － 1

令和７年度

（単位：千円、％）

歳入

区　分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	(K)の構成比
地方税	3,258,329	18.3	3,258,329	39.3
地方譲与税	130,977	0.7	130,977	1.6
利子割交付金	4,999	0.0	4,999	0.1
配当割交付金	16,180	0.1	16,180	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,938	0.1	24,938	0.3
地方消費税交付金	788,355	4.4	788,355	9.5
自動車税環境性能割交付金	11,947	0.1	11,947	0.2
法人事業税交付金	60,524	0.3	60,524	0.7
地方特例交付金	25,884	0.2	25,884	0.3
地方交付税	4,670,179	26.3	3,963,216	47.8
普通	3,963,216	22.3	3,963,216	47.8
特別	706,963	4.0		0.0
小計	8,992,312	50.5	8,285,349	100.0
交通安全対策特別交付金	3,067	0.0	3,067	0.0
分担金・負担金	197,980	1.1		0.0
使用料	149,695	0.9	2,191	0.0
手数料	54,171	0.3		0.0
国庫支出金	3,289,341	18.5		0.0
都道府県支出金	1,537,173	8.7		0.0
財産収入	12,312	0.1	933	0.0
寄附金	1,622,647	9.1		0.0
繰入金	722,403	4.1		0.0
繰越金	308,841	1.7		0.0
諸収入	484,968	2.7	22	0.0
地方債	414,100	2.3		0.0
合　計	17,789,010	100.0	8,291,562	100.0

性質別歳出

区　分		決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費		2,465,532	14.0	2,129,741	1,846,664	22.3
	うち職員給	1,322,327	7.5	1,180,000	1,156,217	13.9
扶助費		4,598,811	26.1	1,314,838	1,172,213	14.1
公債費		1,105,527	6.3	1,099,230	1,099,230	13.3
内訳	元利償還金	1,104,634	6.3	1,098,337	1,098,337	13.3
内訳	一時借入金利子	893	0.0	893	893	0.0
小計		8,169,870	46.4	4,543,809	4,118,107	49.7
物件費		2,641,860	15.0	1,563,270	1,147,853	13.8
維持補修費		44,572	0.3	26,582	26,582	0.3
補助費等		2,854,571	16.2	1,921,119	1,468,979	17.7
	うち一部事務組合	1,093,679	6.2	956,354	847,602	10.2
積立金		1,094,772	6.2	367,266		0.0
投資及び出資金貸付金		195,000	1.1			0.0
繰出金		1,403,290	8.0	1,151,099	1,135,798	13.7
前年度繰上充当金			0.0		経常収支比率	
投資的経費		1,206,800	6.8	198,680	95.2 %	
	うち人件費	34,964	0.2	18,577		
内訳	普通建設事業費	1,199,488	6.8	191,498		
内訳	補助	523,277	3.0	46,501	経常一般財源（歳出）	
内訳	単独	624,571	3.5	138,457	7,897,319 千円	
内訳	県工事負担金等	51,640	0.3	6,540		
災害復旧事業費		7,312	0.0	7,182	経常一般財源（歳入）	
					8,291,562 千円	
					一般財源等総額（歳入）	
合　計		17,610,735	100.0	9,771,825	9,950,100 千円	

市町村税

区　分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,186,501	36.4	15.2	1,146,513	
市町村民税	法人分	172,157	5.3	0.5	135,800	29,862
固定資産税	純固定資産税	1,507,086	46.3	0.3	1,423,264	100,489
固定資産税	交付金	12,829	0.4	Δ 2.8	12,829	
軽自動車税		134,392	4.1	1.5	134,512	
市町村たばこ税		244,782	7.5	Δ 5.9	258,595	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		582	0.0	Δ 4.0		
内訳	入湯税	582	0.0	Δ 4.0		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合　計		3,258,329	100.0	4.8	3,111,513	130,351

目的別歳出

区　分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	154,565	0.9	154,563
総務費	3,629,085	20.6	1,579,241
民生費	6,946,436	39.4	2,999,814
衛生費	1,184,081	6.7	942,876
労働費	63,735	0.4	18,735
農林水産業費	820,122	4.7	337,571
商工費	541,296	3.1	331,897
土木費	1,327,773	7.5	805,066
消防費	499,628	2.8	436,427
教育費	1,331,175	7.6	1,059,223
災害復旧費	7,312	0.0	7,182
公債費	1,105,527	6.3	1,099,230
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合　計	17,610,735	100.0	9,771,825

適用税率の状況

市民税 個人分	均等割	3,000円	市民税 法人分	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円
市民税 個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税 法人分	法人税割	8.4/100
			固定資産税		1.5/100

徴収率

区　分	現年課税分	滞納繰越分	合　計
市民税	99.1%	36.0%	98.0%
固定資産税	98.9%	21.1%	97.2%
市税計	99.0%	27.3%	97.7%

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。　鹿島市 決算カード　検索
■更新日　令和8年8月18日（Ver1.0）

Ⅱ. 一 般 会 計

1款. 議会費　　（1項）議会費

条例や予算関連議案、市政の重要な課題について、積極的かつ慎重な審議を行った。定例会のインターネットやケーブルテレビでの放映、議会だよりの発行により、広く市民へ議会情報を発信し、議会への関心を高めることに努めた。また、議会報告会では市の事業予定や議員活動の報告を行い、報告内容についての質疑応答、市民の声を聴くための意見交換を行った。

○議会費の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算(資料)

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費 目	議会費		
事業費（千円）	151,819	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							151,819

事業内容

住民福祉の向上や地域の活性化等の様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

○本会議開催状況

議 会 名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
5月臨時会	5月 8日～　　9日	2	2	0
6月定例会	6月 6日～　　25日	２０	6	1
9月定例会	9月 4日～10月 3日	３０	8	5
12月定例会	11月 28日～12月 17日	２０	8	0
3月定例会	2月 19日～ 3月 24日	３４	8	6
合 計		１０６	３２	１２



○議会の開催状況

○議決状況

	付議事件										件数計	結果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙ほか		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙ほか
5月臨時会	2	1		1							4		1	3				
6月定例会	5	1		1	7	1					15	7					1	7
9月定例会	4	3	6	4	2						19	7	3		6			3
12月定例会	7	7		7							21	20	1					
3月定例会	6	12			1						19	17		1				1

事業名	委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,297	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,297

事業内容

議会運営委員会、各常任委員会、特別委員会では行政視察を実施し、先進事例の取組を参考として市政施策への有効な活用と方策の考察を行った。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	1月21日	北海道登別市	議会改革について
	1月22日	北海道札幌市	ウォーカブルシティの推進について
総務建設環境委員会	10月15日	山口県美弥市	新庁舎整備及び公共施設マネジメントについて
	10月16日	山口県柳井市	白壁の町並みを活かした観光・まちづくりについて
	10月17日	山口県周南市	水素利活用の取組について
文教厚生産業委員会	10月20日	香川県高松市	地域共生社会構築事業について
	10月21日	徳島県立図書館	読書活動の推進に関する条例について
	10月22日	徳島県三好市	サテライトオフィス誘致プロジェクトの取組について
地域交通まちづくり特別委員会	11月12日	福岡県宇美町	AI活用型オンデマンドバス「のるーと」について
	11月13日	福岡県田川市 大分県宇佐市	田川伊田駅舎整備及び利活用について JR柳ヶ浦駅周辺地区整備事業について
	11月14日	大分県大分市	グリーンスローモビリティ乗車視察



○文教厚生産業委員会（徳島県　徳島市　徳島県立図書館）



○総務建設環境委員会（山口県　周南市　水素学習室）

事業名	議会だよりの編集及び発行			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	1,129	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,129

事業内容

本会議における一般質問、議案審議の質疑、答弁、討論等の状況、議員の賛否結果及び各委員会活動の報告等について、議員で構成する議会だより編集委員会が編集し、「かしま議会だより」として発行した。

令和7年度は定例会ごとに年に4回発行し、各回　10,700部を作成して、市内全世帯及び県内外の市議会のほか、関係機関に配布した。

編集にあたっては、市民と議会を結ぶ広報誌として読みやすい紙面づくりに取り組んだ。

詳しい議会活動については、2次元コードを掲載することで、鹿島市のホームページや動画配信のWebサイトに案内し、活動内容を詳しく伝える工夫を続けた。



○議会だより

2款. 総務費　（1項）総務管理費

総務管理費においては、経常的な事務費節減を行いつつ、継続的に各事業を推進した。

一般管理では、庁内全体に係る事務経費や職員の福利厚生、文書管理や職員研修といった継続的な事業を行った。令和7年度は文書管理・電子決裁システムを導入し、令和8年4月1日からの運用開始に向けシステム構築を行った。

庁舎管理では、市庁舎の非常用発電機の始動用バッテリーの更新や議場の排煙オペレーターの修繕、新世紀センターの汚水中継ポンプの修繕など、庁舎の維持管理を行った。また、市役所周辺公共施設の駐車場について、大きなイベント時等に不足している状態の緩和のため、「エイブル」前の農地を購入した。

交通対策では、小学生や新入学児童向けの交通安全教室の開催、交通安全県民運動の街頭キャンペーン等啓発活動を実施した。その他、運転免許証自主返納者への助成やチャイルドシートの無料貸出しなど、交通安全に関する各種事業を展開した。

○総務管理費の主な事業　　令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	文書管理システム事業			所管課	政策総務部　総務課　総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	22,785	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						22,049	736
事業内容	平成 11 年度から導入した「AKF（ファイリング）」の維持管理を行った。また、更なる業務効率化、ペーパーレス化推進、文書紛失のリスク防止などのため文書管理・電子決裁システムを導入し、令和8年度からの運用開始に向けシステム構築を行った。 ○　文書管理委員会による前期・後期維持管理実地確認 ○　新規採用職員等に対する研修 ○　フォルダラベル、個別フォルダ等の消耗品の購入 ○　文書管理・電子決裁システム構築業務委託（21,544 千円）						

事業名	職員メンタルヘルス対策事業			所管課	政策総務部　総務課　職員係		
				費　目	一般管理費、職員研修費		
事業費（千円）	754	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							754
事業内容	心の病の予防、早期発見、再発防止を目的として、職員自らのセルフケア及び組織のラインケアを促すため、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」、専門のカウンセラー（臨床心理士）による相談及びメンタルヘルス研修を実施した。 ○　ストレスチェック　受検者　322 人　　集団分析　　28 集団　（実施委託料　118,866 円） ○　産業医による高ストレス者面談指導　（報酬　164,600 円　職員健康相談等） ○　臨床心理士による毎月 2 回のカウンセリング及び「カウンセラーだより」の発行（毎月） （報償費　19,600 円×24 回＝470,400 円） ○　メンタルヘルス研修（市町村振興協会の講師派遣型研修利用のため市支出なし） 令和 7 年 7 月　受講者　234 人						

事業名	交通対策一般経費事業			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	3,544	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						500	3,044

事業内容

年間重点推進事項に基づき、年4回の交通安全県民運動を中心に下記の活動を行った。

○交通安全街頭活動の実施、小学生を対象とした交通安全教室の開催（延べ 8 回）

○新1年生となる児童を対象に交通安全フェスタを実施（参加者　197 人）

○交通安全指導員に対する研修（交通講話、防犯スキルアップ研修）の実施

○チャイルドシートの無料貸出し事業（貸出し件数　96 件）

○免許証を自主返納した 75 歳以上の高齢者へのバス・タクシー券の助成（80 人）



○交通安全街頭キャンペーン（道の駅鹿島）



○新入生のための交通安全フェスタ

事業名	職員研修事業			所管課	政策総務部　総務課　職員係		
				費　目	職員研修費		
事業費（千円）	1,554	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						157	1,397

事業内容

DX の推進をはじめ、行政事務が複雑化、高度化している中、職員の能力向上を図るため、市独自研修の開催、自主研修や各種資格取得の奨励等に努めた。

○市主催研修

ハラスメント防止研修　　令和 7 年　7 月　　266 人（委託料　72,600 円）

メンタルヘルス研修　　令和 7 年　7 月　　234 人

（市町村振興協会の講師派遣型研修利用のため市支出なし）

組織接遇力研修　　令和 7 年 10 月　　24 人

（市町村振興協会の講師派遣型研修利用のため市支出なし）

パソコン（Excel 中級）研修　　令和 7 年 10 月　　22 人（委託料　75,680 円）

○階層別研修　8 件 39 人（新規採用職員研修、新任係長研修等）（負担金　88,000 円）

○自主研修　19 件 36 人（NOMA　4 件、佐賀県建設技術支援機構 4 件ほか）

（旅費　251,080 円、需用費　6,000 円、使用料　6,240 円、負担金　296,250 円）

○公務外自主研修等補助金（7 件）

（補助金　43,275 円）

○交流研修等職員　3 人（県と市町の共同徴収、県市町等職員実務研修、国土交通省九州地方整備局）

（旅費　289,940 円、補償補填　24,750 円、負担金　400,000 円）

事業名	庁舎管理一般経費			所管課	政策総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理費		
事業費（千円）	77,667	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						31,941	45,726

事業内容

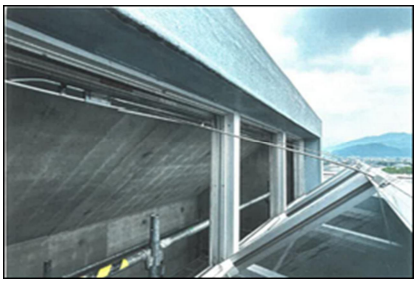
市庁舎及び新世紀センターに係る維持管理・営繕のため、下記の工事、修繕、委託業務等を実施した。また、市役所や鹿島市民文化ホール「サクラス」、鹿島市生涯学習センター「エイブル」等の周辺公共施設の駐車場不足緩和のため、「エイブル」前の農地を購入した。

○庁舎管理に係る主な工事・修繕

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	庁舎非常用発電機始動用バッテリー更新工事	825	・非常用発電機の始動用バッテリーの更新
2	庁舎議場排煙オペレーター修繕工事	1,980	・議場の排煙オペレーターの改修工事
3	庁舎議場壁劣化部補修	374	・議場天窓（排煙窓）下の劣化した壁の補修
4	新世紀ｾﾝﾀｰ汚水中継ポンプ修繕	326	・新世紀センターから汚水を圧送するポンプの修繕
5	その他の工事・修繕 （庁舎・新世紀センター）	2,377	○庁舎　1,926 千円 ・庁舎空調機器修繕 ・庁舎自動火災報知設備修繕　ほか ○新世紀センター　451 千円 ・４階階段室空調機リモコン工事 ・２階消防団本部空調機修繕　ほか

○庁舎管理に係る主な業務委託

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	庁舎・新世紀センター清掃業務	13,970	・庁舎、新世紀センターの清掃業務
2	〃　空調設備保守点検業務	2,933	・　〃　の空調設備保守業務
3	〃　エレベーター保守点検業務	2,402	・　〃　のエレベーター保守業務
4	庁舎宿・日直委託業務	12,859	・夜間、休日の対応業務等
5	その他の委託業務 （庁舎・新世紀センター）	5,048	○庁舎　3,499 千円 ○新世紀センター　1,549 千円 ・消防用設備等保守点検業務　ほか



○庁舎議場排煙オペレーター修繕工事



○エイブル前農地購入

事業名	広報運営事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	文書広報費		
事業費（千円）	10,774	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				974		415	9,385

事業内容

広報戦略に基づき、市報のほか、ホームページの充実、公式SNSでの積極的な情報発信、記者会見のYoutubeライブ配信など、多様な媒体の特性を活かし、市内外へ広報を行った。

市政への理解と参画意識の醸成を図り、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供するため、毎月1日に「広報かしま」を発行し、各世帯（嘱託員逓送）や関係機関に配布した（毎月11,000部作成・配布）。

分かりやすく見やすい広報紙作成のため、令和7年度も引き続き印刷会社へ作成業務を委託し、全ページカラー仕様とすることで、より魅力的な紙面づくりに努めた。イベントのほか、まちの情報（SSP選手や高校生広告課）について取材による特集記事を6回作成し、報告・周知を行った。

また、ホームページについては、ふるさと納税など市の重点施策や、旬な情報のバナーをトップに配置、イベントカレンダーの全庁的な活用の推進を行うなど、市から特に周知したい情報や市民が必要としている情報へすぐにたどり着けるよう改善に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	広報かしま作成業務委託	9,364	毎月 11,000 部
2	ホームページ管理業務委託	1,007	CMS保守業務委託　ほか
3	事務機器リース料	334	カラーコピー機
4	広報用消耗品ほか	69	IC レコーダー、CD　ほか



○広報かしま作成業務委託（表紙）



○広報かしま作成業務委託（特集ページ）

事業名	公会計制度継続支援事業			所管課	政策総務部 財政課 財政係		
				費　目	財政管理費		
事業費（千円）	2,640	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,640
事業内容	会計事務所の支援を受けて、令和 6 年度分の固定資産台帳を更新し、新地方公会計制度の統一的な基準に基づく財務諸表を作成した。						

事業名	総合計画策定事業			所管課	政策総務部 政策調整課 政策調整係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	541	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							541

事業内容

第七次総合計画の計画期間が令和8年3月をもって満了することに伴い、第八次総合計画（計画期間R8～R12）を策定した。策定に伴い、基本構想の「目指すまちのすがた」を「つながる笑顔のまち かしま」とし、これにあわせて、施策の基本的な考え方も、新たに「連携・協働のつながるまちづくり」と「持続可能なまちづくり」に設定し、総合計画全体の進むべき方向性を示した。

基本計画については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定するもので、本市が目指すまちのすがた「つながる笑顔のまち かしま」を実現するために各分野における施策の方向性を示し、市民にわかりやすい計画とするため、市民の暮らしを視点に分類した構成とした。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	総合計画審議会の開催	225	審議会委員報酬
2	第八次総合計画書印刷製本	316	250 部



○総合計画審議会



○第八次総合計画書の印刷

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	所管課	各担当課（ 政策調整課 政策調整係主管）
		費　目	各予算費目

事業内容

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者等を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して以下の事業を実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	担当課
1	プレミアム付商品券発行事業(繰越明許費分)	77,848	60,741	商工観光課
2	高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業（繰越明許費分）	5,531	5,531	保険健康課
3	医療機関物価高騰対策支援事業（繰越明許費分）	5,001	5,001	保険健康課
4	障害者施設物価高騰対策支援事業（繰越明許費分）	2,746	2,746	福祉課
5	保育所等物価高騰対策支援事業（繰越明許費分）	2,619	2,619	福祉課
6	低所得世帯支援給付金給付事業（繰越明許費分）	41,337	41,337	福祉課（税務課）
7	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	109,663	109,663	税務課
8	応援券・プレミアム付商品券発行等事業	165,000	165,000	商工観光課
9	コンビニ交付発行手数料減額事業	2,514	2,506	市民課
10	保育所等給食費支援事業費補助金	9,332	4,398	福祉課
11	学校給食費食材費高騰対策事業	5,347	5,347	教育総務課
12	学校給食費保護者負担軽減事業（一部補助分）小学生分	6,626	6,420	教育総務課
13	2学年学校給食費無償化事業	29,303	29,303	教育総務課
14	学校給食費食材費高騰対策事業（R7 年 12 月からの更なる高騰分）	2,008	2,008	教育総務課
15	学校給食費保護者負担軽減事業（一部補助分）中学生分	2,635	2,635	教育総務課
16	小中学校 R8.1～2 月学校給食費無償化事業	15,957	15,957	教育総務課
17	配合飼料価格高騰対策支援事業	2,978	2,978	農林水産課
18	酒米生産継続支援事業	2,068	2,068	農林水産課
19	水道基本料金減免事業	10,646	10,646	水道課
20	簡易水道等水道支援交付金事業	2,030	1,823	水道課
合　計		501,187	478,726	

※端数処理の関係上、内訳の計と合計は一致しない。

事業名	地域おこし協力隊募集事業			所管課	政策総務部　政策調整課　政策調整係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	6,794	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,794

事業内容

鹿島市では人口減少が重要課題となっており、移住対策を強化することで人口流出を抑制し、関係人口や交流人口の増加を目指すため、地域おこし協力隊の導入に向けた募集業務を実施した。本業務では、求める人材と協力隊員のミスマッチを防ぐため、募集要項や選考プロセスの設計を伴走型で進めるとともに、全国的な募集が活発化する中で意欲的な人材を確保する取り組みを行った。採用には至らなかったが、地域おこし協力隊の活用推進に向けた具体的な取組みや課題の掘り起こしを行い、今後につながる前向きな基盤づくりができた。

また、地域活性化起業人（副業型）の制度を活用し、地域おこし協力隊を活用できる取り組みの掘り起こしや応募増加に向けた方策、関係人口の増加を目的とした取組みも進めてきた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	地域おこし協力隊募集支援業務委託	3,950	企画・募集・採用に対しての伴走支援
2	地域活性化起業人（副業型）事業委託	2,844	地域おこし協力隊活用推進等業務　1,854 関係人口創出業務　990

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	政策総務部　政策調整課　政策調整係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	16,907	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							16,907

事業内容

杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務関係負担金（一部事務組合負担金）

○杵藤広域総務費負担金　　16,907 千円　（事務局運営経費）

事業名	公共施設マネジメント事業			所管課	政策総務部　公共施設マネジメント室		
				費　目	財政管理費		
事業費（千円）	33	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							33

事業内容

人口減少や少子高齢化、施設の老朽化が進む中、持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設のあり方について検討を行った。財政負担を抑えながら必要な行政サービスを将来にわたって提供していくため、施設の総量や配置、機能を見直し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める公共施設のマネジメントに取り組んでいく。また、耐震性能不足等の課題がある現庁舎は、中川エリアで建て替える方向性で検討を行っており、他自治体整備事例の視察等も実施した。



○山口県美祢市　新庁舎視察



○新庁舎整備庁内検討員会

事業名	路線バス維持事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	62,053	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							62,053

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金を交付した。

また、鹿島市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通確保のため、路線バスの利用状況に応じて、令和５年10月から運行本数を見直し、予約型のりあいタクシーを導入した。運転手不足により一時的に運行本数が減少している。利用者へのニーズ調査を行い、事業者と協力しながら利用向上を図る。

○事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	運　行　路　線
1	廃止路線代替バス運行費補助金	5,276	3路線（大野、能古見、奥山線）
2	生活交通路線維持費補助金	56,777	5路線（佐賀、嬉野、吉田、武雄、太良線）

事業名	地域公共交通活性事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	14,567	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,935				11,632

事業内容

鹿島市地域公共交通活性化協議会では、鹿島市地域公共交通計画（R4～R8）に基づき、市内循環バス及び高津原のりあいタクシーの利用促進を行い、利用者の増加に努めた。計画に基づいた市内交通路線の再編や交通空白地解消に向けて、地域・事業者・行政が一体となって取組を行っていく。

市内循環バス、高津原のりあいタクシーは市民の生活の足として定着しつつある。また、予約型のりあいタクシーは、令和５年10月からの路線バスの減便に伴い、運行エリアの拡大を行うことで乗車率（稼働率）の向上につながっている。地区の要望を受け重ノ木地区の実証運行を行った。

共創モデル実証運行事業の採択を受け、交通の脱炭素化、利便性向上を目的にEVバス実証実験等を実施した。

◎協議会負担予算から支出	市内循環バス	高津原のりあいタクシー	予約型のりあいタクシー
【令和７年度運行委託料実績】（令和６年10月～令和７年９月）	3,533 千円	3,471 千円	2,044 千円
【1便当たりの平均乗車人数】（令和７年４月～令和８年３月）	4.88 人	2.26 人	（能）87.1%　（北）6.8% （古）33.4%　※稼働率



○市内循環バス



○高津原のりあいタクシー



○EVバス

事業名	公共交通リ・デザイン人材育成事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	12,996	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			12,996				

事業内容

公共交通のリ・デザイン（再構築）を見据えて、データを活用し、持続可能な公共交通の検証を行い、検証結果を踏まえた講義・ワークショップにより公共交通の現状分析・施策評価ができる人材の育成を行った。地域特性や公共交通の運行・利用状況を踏まえたデータの整理、住民アンケートや観光モニターツアーでのアンケート結果を踏まえ、講義・ワークショップを実施した。

	実施日	対象	参加
第 1 回	10 月　8 日	行政職員	17 名
第 2 回	12 月 19 日	行政職員、交通事業者、観光、福祉、地域関係者	42 名
第 3 回	1 月 21 日	行政職員、交通事業者、観光、福祉、地域関係者	35 名



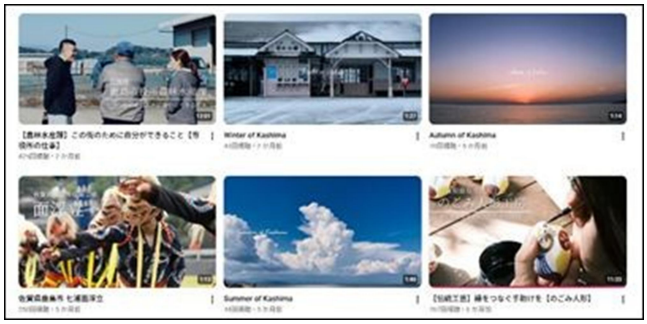


○観光モニターツアー

事業名	地域おこし協力隊運用事業			所管課	政策総務部　広報企画課　移住・定住推進係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	5,039	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						69	4,970

事業内容

令和6年4月から1名着任し、任期2年目となった。鹿島市の仕事だけではなく鹿島の風景なども発信し魅力発信に努めた。週に1回は鹿島高校に滞在し、高校生に対して鹿島の情報発信や企画甲子園に出場した高校生への支援を行った。2月には市役所1階ロビーで報告会を行った。



○作成した動画

事業名	移住推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 移住・定住推進係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,196	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				450		2,000	746

事業内容

移住・交流・定住の促進を行うため、東京で開催された佐賀県主催の移住相談会に参加し、新たに制作したリーフレットを渡し、鹿島市の移住施策等の情報提供や鹿島市の魅力についてPRを行った（相談27組）。また、農林水産課の就農フェアや産業支援課の鹿島フェアへ同行し、PRを行った。

また、佐賀県地方創生移住支援事業補助金を活用し、東京圏からの移住者1件（単身）へ補助を行った。

（一財）地域活性化センターの助成で、関係人口創出事業として『かしましクエスト』を実施した。市外から7名が参加し、鹿島の素敵なお店・人と出会える『鹿島ガチャ』や人をテーマにした企画・撮影を行い『鹿島人カレンダー』を制作し、1月には制作発表会を行った。

フェア名	開催日	開催場所	事業費（千円）
鹿島フェアでの移住推進（産業支援課）	6月 27,28 日	福岡	17
就農フェアでの移住推進（農林水産課）	9月　6日	大阪	122
佐賀さいこう！暮らし＆しごと体感フェアイベント	12月 13 日	東京	141

事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
鹿島市地域共創コミュニティ(かしましクエスト)による関係人口創出事業	2,000	鹿島ガチャ、鹿島人カレンダーの企画・制作を通じた関係人口の創出

補助金名	世帯数	人数	補助金額（千円）
地方創生移住支援事業補助金	1	1	600



○暮らし＆しごと体感フェアイベント（東京）



○かしましクエスト

事業名	長崎本線利用促進事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	6,202	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,300		4,902	

事業内容

市外観光客も利用できるよう市への申請不要かつ1人からでも購入できるよう、通常価格より 1,000 円～2,000 円割引した、特急かささぎの往復乗車券および自由席特急券（博多または鳥栖～肥前鹿島）にバス、タクシーや市内店舗で使える 1,000 円クーポンを付与したデジタルきっぷ造成を行い、利用促進に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	かささぎで Go！キャンペーン	6,036	デジタルきっぷ利用数　2,221 枚 （延べ利用回数　831 回）
2	消耗品費・印刷製本費	166	広報周知ポスター・チラシ等



○かささぎで Go！キャンペーン



○デジタルきっぷ券面デザイン

事業名	脱炭素のための公共交通利用促進事業（広域連携 SDGs）			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	1,595	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			797				798

事業内容

長崎本線を市民の交通の足として今後も利用していただくため、将来を担う子どもたちを対象に「駅から Go！かしま公共交通体験フェスタ」を開催した。貸切列車の運行、EV バス・グリーンスローモビリティ、ミニトレインの乗車体験、運転体験席付のバス設置を実施することで多くの参加者でにぎわった。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	イベント委託料	713	移動動物園、会場設営
2	乗車体験車両借用	89	循環バス、貸切列車、グリーンスローモビリティ
3	報償費	261	ステージイベント出演謝礼、司会進行謝礼
4	消耗品費、印刷製本費	532	来場者ノベルティ（クリアファイル、うちわ）、チラシ等



○運転体験席



○来場者ノベルティ

事業名	新生活支援事業			所管課	政策総務部　広報企画課　移住・定住推進係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,438	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,282			1,000	156

事業内容

39 歳以下の新婚世帯を対象に、新生活にかかる費用（住宅、引越、リフォーム）の補助やさが出会いサポートセンターの会員登録料の補助を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	結婚新生活支援事業補助金	3,423	8件（29 歳以下6件、39 歳以下2件）
2	さが出会いサポートセンター利用促進補助金	15	3名（男性3名）

事業名	情報発信強化事業			所管課	政策総務部　広報企画課　広報企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	13,253	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,178			10,000	75

事業内容

ファンづくり推進事業として高校生が主体となって鹿島の魅力を発信する『鹿島市高校生広告課』を立ち上げ、ロゴとキャッチコピーを制作した。また、Instagram アカウント『Knot』を新規開設し、日常・暮らしの中にあるつながりの発信や若い世代が利用している TikTok のアカウントを開設した。

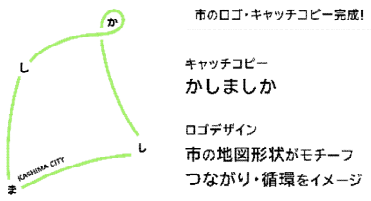
若い女性をターゲットとし、集英社で発刊している『MORE』の WEB コンテンツでの鹿島の紹介広告を実施した。サイネージを購入し、エイブルと市役所1階～3階のエレベーター前に設置し、事業の告知や動画を放映した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	旅費	620	市長のトップセールスほか
2	消耗品費	32	SNS紹介カード（名刺サイズ）
3	広告料	4,989	MORE コンテンツでの広告、Instagram 広告、インフルエンサーによる PR
4	委託料	5,812	ファンづくり推進（鹿島市高校生広告課）、SNS コンテンツ制作・発信ほか
5	使用料	1,305	PR 動画デジタルサイネージ放映ほか
6	備品購入	495	庁内動画放映用サイネージ4台



○サイネージ



○ファンづくり推進（ロゴ・キャッチコピー）

事業名	地域活性化推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 移住・定住推進係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	20,931	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,700		18,541	690

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）は、3件の事業が実施された。古くなった各地区の活動備品を更新した。また、ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）を活用し、13件の事業が実施された。伝承芸能の備品整備や地域振興のイベント実施を支援した。

自発の地域づくりを促進する「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、3件の事業が実施された。地域の建物の整備や地域交流を活性化させるイベントへの支援を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）	4,100	
(1)	野畠区	(1,200)	机・椅子他コミュニティ活動備品の整備
(2)	馬渡区自主防災ネット	(1,600)	消防ポンプの整備
(3)	鮒越区	(1,300)	テント、伝承芸能道具の整備
2	ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）	3,229	
(1)	臥竜ヶ岡公園桜まつり（R7.4.1～4.6 実施）	(287)	臥竜ヶ岡公園でのライトアップ、イベント開催
(2)	KASHIMA ポップカルチャー・フェスティバル 2025	(365)	アマチュアバンドのステージイベント、鹿島高校生等による絵画・書道の作品展示
(3)	第 41 回鹿島ガタリンピック	(530)	鹿島の干潟を生かした大会
(4)	土井丸区伝承芸能「御神幸行列」「獅子舞」「鉦浮立」に係る提灯張替え事業	(124)	伝承芸能備品整備
(5)	三嶽神社氏子の伝統芸能「秋季例大祭」「獅子舞」に係る提灯張替え事業	(135)	伝承芸能備品整備
(6)	鹿島 e スポーツ交流イベント	(504)	デジタルを活用した地域づくり事業
(7)	野畠区伝承芸能「野畠面浮立」に係る襷と提灯整備事業	(326)	伝承芸能備品整備
(8)	北鹿島地区伝承芸能「獅子舞」「鉦浮立」に係る麻購入事業	(169)	伝承芸能備品整備
(9)	井手区伝承芸能「鉦浮立」に係る提灯張替え事業	(26)	伝承芸能備品整備
(10)	土井丸区伝承芸能「獅子舞」に係る衣装の新着製作事業	(88)	伝承芸能備品整備
(11)	西葉区伝承芸能「一声浮立」に係る雪駄・タビの買替事業	(65)	伝承芸能備品整備
(12)	第 73 回記念公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(480)	祐徳ロードレースへの選手の招聘
(13)	臥竜ケ岡公園さくらまつり（R8.3.26～3.31 実施）	(130)	臥竜ヶ岡公園でのライトアップ、イベント開催
3	さが未来アシスト事業費補助金	2,850	
(1)	中村與右衛門屋敷を中心とした地域発信拠点事業	(900)	観光客が訪れやすくするための紹介動画や展示用ケース等の整備
(2)	第 1 回鹿島ダーツフェスティバル	(950)	ダーツ大会とマルシェの開催
(3)	第 4 回かしまこどもフェス	(1,000)	祐徳稲荷神社参集殿でのハロウィンイベント



○コミュニティ助成事業
（馬渡区自主防災ネットの消防ポンプ）



○さが未来アシスト事業費補助金
（第 4 回かしまこどもフェス）

事業名	国際化推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 移住・定住推進係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	1,685	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,685

事業内容

第 41 回鹿島ガタリンピックに合わせ、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等 37 人が来日され、交流を行った。

鹿島高校生を対象に、釜山外大への短期留学費用を助成した。

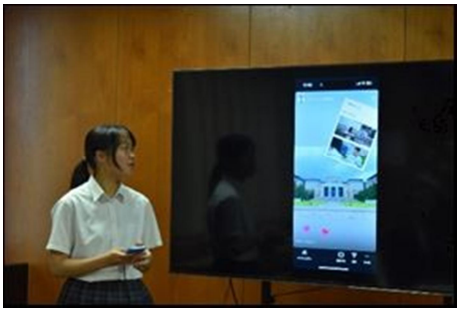
また、1 月には釜山外国語大学校へ訪問し、副市長を団長とし、釜山外大の総長との面談や釜山韓日文化交流協会の視察を行い、関係をさらに深めることができた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	日韓交流事業等	1,170	第 41 回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓事業	367	釜山外国語大学校訪問
3	鹿島高校海外研修チャレンジ事業	148	釜山外大韓国語短期研修 鹿島高校 2 年生 1 名が参加



○日韓交流事業（スポーツ交流）



○鹿島高校海外研修チャレンジ事業（報告会の様子）

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	政策総務部 DX 推進室		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	288,666	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,841			127,532	156,293

事業内容

【地域情報通信基盤整備事業】

平成 14 年からケーブルテレビ（CATV）網の整備を進め、令和 2 年度末には人口カバー率 100％となっている。令和7年度末の加入率は約 56.9％（10，395 世帯中、5，913 世帯加入※）となっている。また、CATV網は、「防災・行政放送」や地区・集落単位の「地域コミュニティ放送」にも情報発信手段として活用されている。※ケーブルテレビまたはケーブルインターネットに加入している世帯数

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	電柱共架物使用料及び借地料	1,693	九電柱（843 本）、NTT柱（297 本） 支持柱借地（138 箇所）
2	架設物変更工事	2,627	光ケーブル移設等
小　　計		4,320	

【DX推進事業】

本市の DX の基本理念やめざす姿などを示す「かしまデジタル変革（DX）戦略」に基づき、市民サービスの向上と庁内業務の効率化を推進している。その一環として、DX 推進リーダーの育成を目的とした職員研修を実施したほか、業務効率化を図るためサブディスプレイを配付した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	DX 人材育成業務	1,997	DX 推進リーダー育成のための職員研修
2	サブディスプレイ購入	2,804	文書管理・電子決裁システムの導入・本格運用を見据えた環境整備（162 台）
3	RPA 等運用支援	5,474	業務改革（BPR）に向けた導入・運用支援
4	ビジネスチャット利用料	2,369	情報共有等に利用
5	地域活性化起業人制度負担金	5,600	DX 推進アドバイザー1 名
6	公式 LINE のシステム利用料	2,609	てのひら市役所
7	旅費	39	
小　計		20,892	

事業内容

【PC・プリンタ等整備事業】

庁内パソコン及びプリンタの導入・更新、周辺機器等の整備により事務効率化を図っている。

令和 7 年 10 月に Windows10 のサポート終了に伴い、パソコンの機能上 Windows11 へ移行が困難な一部の機器について更新を行った。

令和 7 年度末時点のパソコン台数（DX 推進室管理分）：354 台

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	コンピュータ機器等リース料	6,920	R4 年度：PC65 台、プリンタ 8 台 R5 年度：PC112 台、プリンタ 12 台 Office ソフトウェア使用料(125 台分)
2	パソコン・プリンタ購入	2,187	パソコン 12 台 プリンタ 10 台
3	コンピュータ用消耗品	1,197	トナーカートリッジ等
4	パソコン・プリンタ用修繕料	86	
小　計		10,390	

【庁内ネットワーク・セキュリティ対策事業】

庁内パソコン、プリンタ、システムを円滑に利用するためのネットワーク整備及びセキュリティ対策を実施している。

令和 7 年度は行政専用の閉域ネットワーク（LGWAN）に関する機器の更改を行った。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	コンピュータ機器等リース料	1,045	庁内ネットワーク機器リース料
2	システム等利用料	4,600	ウイルス対策ソフト利用料 LGWAN 接続サービス利用料 インターネット分離サービス利用料
3	コンピュータ機器等保守点検委託料	670	庁内ネットワーク機器保守料
4	機器・システム導入費	418	ネットワーク機器予備及びネットワーク監視システム
5	回線利用料	491	市民向け Wi-Fi 利用料 出先機関接続用回線利用料
6	メールセキュリティ強化設定業務委託	132	メールなりすまし防止設定
7	各種負担金	4,053	高度情報化推進協議会 情報セキュリティクラウドサービス 公共ネットワーク運用管理費
小　計		11,409	

事業内容

【庁内システム・サーバ整備事業】

メールの送受信、共有掲示板、スケジュール、各種予約などを行うグループウェアシステム及び共有ファイルサーバ等を整備し、データを一元管理することで事務の効率化・適正化を図っている（令和 5 年度システム更新）。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	コンピュータ機器等リース料	4,164	各種サーバ等機器リース料
2	システム等利用料	1,280	音声テキスト変換 AI システム インターネット行財政情報サービス WEB 会議システム利用料
3	コンピュータ機器等保守点検委託料	2,170	
小　　計		7,614	

【基幹系システム・マイナンバー利用環境整備事業】

住民票、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3 市 3 町：一部事務組合）により開発・運用している。

令和 7 年度は国が定める標準仕様に対して 20 業務中 19 業務の対応が完了、またそのうち 17 業務が政府が用意するクラウド環境（ガバメントクラウド）への移行が完了した。

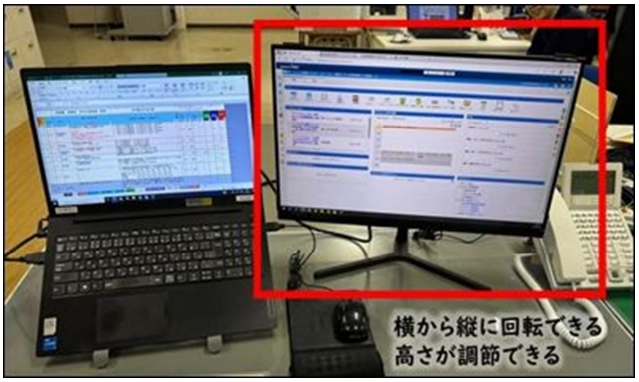
またマイナンバー制度は庁内の様々な業務に関連するため、その円滑な運用・理解促進のため業務担当者との情報共有を徹底するとともに、マイナンバーを含めた個人情報の取扱いについてオンラインによる研修等を実施し厳重な管理に努めている。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	機器等保守料	173	基幹系ICカード認証システムライセンス保守料
2	ガバメントクラウド管理補助者委託料	5,555	ネットワーク運用管理補助委託
3	ガバメントクラウド利用料	16,966	
4	各種負担金	211,347	杵藤広域電算センター運営負担金 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金
小　　計		234,041	



○DX 人材育成業務



○サブディスプレイ購入

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	政策総務部 広報企画課 広報企画係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	1,497,419	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,497,419	

事業内容

【ふるさと納税の推進】

令和4年10月から業務の一括委託を行い、令和7年度も引き続き一括委託を行った。10月からのポイント付与禁止による駆け込み寄附により9月の寄附は前年を大きく超えたが、寄附意欲低下による全国的な市場の落ち込みもあり、その後は前年を割る結果となった。令和7年度は広告の強化、リピーター獲得のための DM 送付、期間限定キャンペーンなどに取り組み、寄附の落ち込みを最小限にとどめることができた。ガバメントクラウドファンディング（GCF）を1件実施し、特定事業の財源確保につながった。

○令和 7 年度実績合計：寄附件数 59,584 件、寄附金総額 1,492,900 千円

内訳：　通常寄附　59,518 件　1,489,771 千円　企業版ふるさと納税　8 件　1,860 千円

GCF 幸猫　58 件　1,269 千円

※企業版ふるさと納税のうち 1,260 千円は積立てず、現年度予算に充当

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	ふるさと納税推進事業費	926,230	返礼品、ポータルサイト使用料ほか
2	ふるさと納税基金積立金	571,189	積立金 ※利息 5,778 千円を含む

【ふるさと納税基金の活用（寄附金の活用）】

ふるさと納税基金の使途は、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った事業に活用することとしており、令和7年度には下表の寄附金の活用項目に該当する76事業に 500,301 千円を基金から繰り入れて活用した。

令和8年度は、令和6年度中に受け入れた寄附金の中から 485,000 千円を各事業に活用する計画である。

【参考】ふるさと納税基金の活用事業（令和7年度基金繰入分）

寄附金の活用項目	主な活用事業・内容	令和 7 年度 実績額(千円)
産業振興	イノシシ駆除対策事業	93,600
	道の駅運営事業　ほか 21 事業	
福祉保健医療の充実	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	70,700
	子どもの医療費助成　ほか 6 事業	
都市基盤整備	公園施設整備事業	10,200
	地域密着型市道改修事業　ほか 1 事業	
自然環境保全	有明海環境保全事業	59,700
	気候変動への適応策実施事業　ほか 5 事業	
安全安心のまちづくり	防災情報伝達システム整備事業	22,300
	自主防災組織助成事業　ほか 2 事業	
教育文化の向上	小・中学校施設整備事業	105,100
	給食センター施設整備及び更新事業　ほか 9 事業	
協働のまちづくり	さが未来アシスト事業費補助金　ほか 2 事業	3,600
市長におまかせ	新生活支援事業	135,101
	応援券・プレミアム商品券発行等事業　ほか 14 事業	
合　計		500,301

事業名	口座振替・郵便振替（税等の口座引落し）、公金振込、窓口収納			所管課	会計課 審査出納係		
				費 目	会計管理費		
事業費（千円）	4,967	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10	4,957

事業内容

○口座振替・郵便振替件数（銀行）

年度	税	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
R７年	48,634	4,706	1,133	2,454	6,158	5,809	68,894	798,662
R６年	75,132	4,783	1,676	2,448	6,023	6,026	96,088	1,059,432

※手数料：口座振替 11 円/件、郵便振替 10 円/件、払込取扱票による納付 30 円/件 （全て税込）
支払額には自動振込（68 円/件）及び口座振替不成立分を含む。

○公金振込件数（令和 6 年 10 月から有料化）

年度	口座振込（納付書等を含む）		振込修正		合計（件）	支払手数料（円）
	佐賀銀行宛	佐賀銀行以外宛	組戻	変更		
R７年	27,327	19,752	20	24	47,123	3,954,060
R６年	14,975	10,306	2	8	25,291	2,095,210

※振込 佐賀銀行宛 55 円、佐賀銀行以外宛 123 円、組戻 550 円、変更 330 円 （全て税込、1件単価）
納付書等 佐賀銀行宛　3 万円未満 165 円、3 万円以上 275 円、
佐賀銀行以外宛　3 万円未満 330 円、3 万円以上 440 円 （全て税込、1件単価）

○窓口収納取扱件数

年度	銀行		ゆうちょ銀行	
	件数	支払手数料(円)	件数	支払手数料(円)
R７年	13,599	149,589	5,894	64,834
R６年	15,918	175,098	5,929	65,219

※手数料：11 円/件（税込）

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課 審査出納係		
				費 目	会計管理費		
事業費（千円）	2,860	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,860

事業内容

○コンビニ収納件数

契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付。
R4から市税のスマートフォンアプリ納付が始まり、アプリ納付分が件数に含まれている。

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	合計（件）	支払手数料（円）
R７年	25,394		3,224			28,618	2,860,018
R６年	32,127		3,360			35,487	2,699,107

※手数料：R7 コンビニ 79 円/件（税抜）、電子マネー59 円/件（税抜）
R6 コンビニ 59 円/件（税抜）、電子マネー59 円/件（税抜）
支払手数料には、電子マネーオプション 396,000 円（税込）が加算

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">財務会計システム電子決裁導入事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">会計課 審査出納係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">会計管理費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td rowspan="2">8,800</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>8,800</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">ペーパーレス化による印刷経費削減及び伝票決裁における事務効率化を図るため、令和８年６月運用開始に向け、財務会計システムの電子決裁導入業務を行った。
○導入業務委託料　8,800 千円
○作業内容　・財務会計システム電子決裁適用（パッケージ調整・操作研修・運用テストほか）
・PDF ビューア構築（環境構築・データ調整・連携テストほか）</td></tr>
</table>

２款. 総務費　　（２項）徴税費

市税は、各種行政サービスの提供に必要な自主財源であるため、公平・適正な賦課並びに徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては、令和9年度の評価替えに向けて土地・家屋評価システムを活用し、確認作業を行い適正課税に努めた。

また、地方税の電子申告を促進するため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い、利用拡大を図るとともに、住民税課税支援システムを活用した申告受付等の事務効率化を図った。

徴収においては、納期内に納付している多くの納税義務者との不公平が生じないよう、法令に基づいた滞納処分等を実施し、収納率の向上を図った。加えて令和7年度から単税徴収に移行したことから、納期のお知らせを納期カレンダー等で行った。

○徴税費の主な事業　　**令和7年度 鹿島市決算（資料）**

事業名	固定資産評価事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費（千円）	41,059	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,059	37,000
事業内容	固定資産の適正な評価・課税のため各種システムを活用するとともに、土地については公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価等を委託した。また、現地及び上空から多角的に現況確認を行うため、県西部地区５市５町と共同で３年に一度の航空写真撮影を行った。さらに、税システム標準化に対応するため家屋評価システムの改修等も実施した。 【主な業務】 ・固定資産標準宅地鑑定評価業務　17,054 千円 ・固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務　3,070 千円 ・固定資産用途区分、状況類似見直し業務　1,925 千円 ・固定資産評価システム更新業務　3,949 千円 ・航空写真共同撮影業務委託負担金　11,002 千円 ・固定資産課税台帳における不動産番号等付番業務　1,100 千円 ・家屋評価システムにおける税システム標準化対応業務　2,959 千円						

事業名	地方税電子申告支援サービス事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費（千円）	7,029	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							7,029
事業内容	インターネットを通じた地方税の様々な申告・納付等を促進するため、電子申告環境の活用推進に努めた。また、地方税の各種申告・申請及び個人住民税申告を電子で行えるよう改修を行い、納税者の利便性向上を図った。 【主な業務】 ・地方税電子申告支援・共通納税サービス利用料　2,891 千円 ・地方税共同機構負担金　2,609 千円 ・電子申告・申請の手続拡充及び個人住民税申告の電子化対応業務　1,529 千円						

1 市税決算状況

令和7年度の現年度課税分の収納率は、99.05％（対前年比 0.09 ポイント減）、滞納繰越分は 27.29％（対前年比 3.75 ポイント減）、全体としては 97.74％（対前年比 0.06 ポイント増）となった。（次頁市税決算状況表参照）

令和7年度　市税決算状況表

令和8年5月31日末 現在

税科目		過年度(滞納分) 決算額(3月31日決算)								現年度決算状況								⑨=④+⑧
		収納率			予算額	①過年度分調定額	②収入額	③滞納分不納欠損額	④過年度分繰越額	収納率			予算額	⑤現年度調定額	⑥現年度収入額	⑦現年度不納欠損額	⑧現年分翌年繰越	次年度繰越額
		R5	R6	R7						R5	R6	R7						
市民税		49.33	46.19	36.69	10,438,000	22,462,890	8,241,223	1,858,187	12,363,480	98.87	98.97	98.98	1,169,561,000	1,190,449,880	1,178,260,190	0	12,189,690	24,553,170
参考	県民税	49.33	46.19	36.69	—	14,834,089	5,442,354	1,227,113	8,164,622	98.87	98.97	98.98	—	786,154,620	778,104,735	0	8,049,885	16,214,507
	小計	49.33	46.19	36.69	—	37,296,979	13,683,577	3,085,300	20,528,102	98.87	98.97	98.98	—	1,976,604,500	1,956,364,925	0	20,239,575	40,767,677
	特別徴収	45.49	23.36	33.94	—	3,409,138	1,157,100	20,400	2,231,638	99.96	99.72	99.73	—	1,433,864,320	1,430,035,932	0	3,828,388	6,060,026
	普通徴収	49.48	46.88	36.96	—	33,887,841	12,526,477	3,064,900	18,296,464	95.83	96.76	96.98	—	542,740,180	526,328,993	0	16,411,187	34,707,651
	小計	49.33	46.19	36.69	—	37,296,979	13,683,577	3,085,300	20,528,102	98.87	98.97	98.98	—	1,976,604,500	1,956,364,925	0	20,239,575	40,767,677
法人市民税		8.22	17.55	5.77	651,000	504,000	29,100	0	474,900	99.86	99.91	99.63	179,100,000	172,763,100	172,128,400	0	634,700	1,109,600
固定資産税	資産税	25.16	21.38	21.07	10,701,000	34,867,380	7,346,289	4,774,744	22,746,347	99.07	99.04	98.89	1,504,400,000	1,516,519,800	1,499,739,020	0	16,780,780	39,527,127
	国有資産交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	100.00	12,829,000	12,829,100	12,829,100	0	0	0
	小計	25.16	21.38	21.07	10,701,000	34,867,380	7,346,289	4,774,744	22,746,347	—	—	—	1,517,229,000	1,529,348,900	1,512,568,120	0	16,780,780	39,527,127
軽自動車税	軽自税	35.91	27.54	32.89	900,000	2,964,237	974,900	197,100	1,792,237	99.06	98.84	98.79	125,000,000	126,125,600	124,604,900	0	1,520,700	3,312,937
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	100.00	8,800,000	8,812,400	8,812,400	0	0	0
	小計	35.91	27.54	32.89	900,000	2,964,237	974,900	197,100	1,792,237	—	—	—	133,800,000	134,938,000	133,417,300	0	1,520,700	3,312,937
市たばこ税		—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	100.00	244,139,000	244,781,986	244,781,986	0	0	0
入湯税		—	—	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	100.00	700,000	581,700	581,700	0	0	0
計		34.91	31.04	27.29	22,690,000	60,798,507	16,591,512	6,830,031	37,376,964	99.11	99.14	99.05	3,244,529,000	3,272,863,566	3,241,737,696	0	31,125,870	68,502,834
国保税	医療一般	28.18	28.42	27.93	14,400,000	62,521,491	17,459,781	5,287,167	39,774,543	95.78	95.42	94.58	505,077,000	534,247,592	505,317,171	0	28,930,421	68,704,964
	医療退職	3.38	—	—	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	27.92	28.42	27.93	14,400,000	62,521,491	17,459,781	5,287,167	39,774,543	95.78	95.42	94.58	505,077,000	534,247,592	505,317,171	0	28,930,421	68,704,964
	支援一般	28.38	29.17	27.91	2,700,000	11,776,521	3,286,763	985,993	7,503,765	95.99	95.67	95.04	105,244,000	111,193,248	105,677,812	0	5,515,436	13,019,201
	支援退職	3.32	—	—	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	28.11	29.17	27.91	2,700,000	11,776,521	3,286,763	985,993	7,503,765	95.99	95.67	95.04	105,244,000	111,193,248	105,677,812	0	5,515,436	13,019,201
	介護一般	23.54	27.44	28.10	2,000,000	9,421,404	2,647,681	835,340	5,938,383	94.14	93.99	93.06	55,572,000	59,371,360	55,253,506	0	4,117,854	10,056,237
	介護退職	3.07	—	—	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0
	小計	23.23	27.44	28.10	2,000,000	9,421,404	2,647,681	835,340	5,938,383	94.14	93.99	93.06	55,572,000	59,371,360	55,253,506	0	4,117,854	10,056,237
	合計	27.41	28.41	27.94	19,100,000	83,719,416	23,394,225	7,108,500	53,216,691	95.68	95.34	94.53	665,893,000	704,812,200	666,248,489	0	38,563,711	91,780,402

2 差押執行状況

令和7年度の差押件数は94件（対前年比8件の増）、差押対象の滞納額は22,132,768円（対前年比4,922,218円の増）、差押効果額は4,474,534円（対前年比4,943,289円の減）となっている。

令和７年度　差押執行状況表

(1)　財産・税目別　滞納額集計　　（単位：円）

差押財産	件数	住　民　税	固定資産税	国　保　税	軽 自 税	督促手数料	延 滞 金	総 合 計
給与	5件	96,500	167,300	1,056,498	0	6,000	202,500	1,528,798
預貯金	18件	505,300	628,000	3,217,482	119,200	20,000	765,200	5,255,182
年金	3件	72,500	0	870,000	43,300	2,800	305,300	1,293,900
家賃・賃料	0件	0	0	0	0	0	0	0
所得税還付金	6件	176,957	205,891	1,060,700	38,700	6,500	585,800	2,074,548
生命保険	10件	1,324,600	233,900	2,498,490	71,400	10,200	259,700	4,398,290
損害保険	4件	0	4,300	441,938	48,600	2,400	78,300	575,538
不動産(土地家屋)	0件	0	0	0	0	0	0	0
不動産(自動車)	0件	0	0	0	0	0	0	0
動産(ﾀｲﾔﾛｯｸ)	0件	0	0	0	0	0	0	0
動産(捜索)	0件	0	0	0	0	0	0	0
捜索のみ	0件	0	0	0	0	0	0	0
交付要求	48件	1,513,100	2,943,700	1,753,200	97,000	25,300	674,212	7,006,512
その他	0件	0	0	0	0	0	0	0
合　計	94件	3,688,957	4,183,091	10,898,308	418,200	73,200	2,871,012	22,132,768

(2)　財産別　収入額表（差押効果額）　　（単位：円）

差押財産	件数	換価・充当金額	件数	自主納付金額	収入額計
給与	5件	309,640	1件	11,800	321,440
預貯金	18件	1,433,743	0件	0	1,433,743
年金	3件	72,800	2件	100,500	173,300
家賃・賃料	0件	0	0件	0	0
所得税還付金	6件	190,473	0件	0	190,473
生命保険	5件	641,610	5件	826,100	1,467,710
損害保険	3件	45,314	4件	107,400	152,714
不動産(土地家屋)	0件	0	0件	0	0
不動産(自動車)	0件	0	0件	0	0
動産(ﾀｲﾔﾛｯｸ)	0件	0	0件	0	0
動産(捜索)	0件	0	0件	0	0
捜索のみ	0件	0	0件	0	0
交付要求	14件	552,454	10件	182,700	735,154
その他	0件	0	0件	0	0
合　計	54件	3,246,034	22件	1,228,500	4,474,534

※　本税・督促・延滞金含む

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

市内人口の減少と世帯数の増加傾向は続いており、引続き核家族化が進んでいる。

戸籍事務については、戸籍法の一部を改正する法律が令和 7 年 5 月 26 日に施行され、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加されることになったため、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を本籍人に通知した。

窓口 DX の取り組みとしては、令和 7 年 7 月から証明書のコンビニ交付手数料を 10 円に減額し、コンビニ交付サービスの利用促進を図った。10 月には庁舎内に証明書自動交付機を設置し、来庁者が申請書を記入せずに住民票の写しなどの証明書を取得でき、自動交付機を経験してもらうことで、コンビニ交付サービスへの周知に繋げることができた。

マイナンバーカードに関しては、コンビニ交付やオンライン手続きの拡充で利便性が向上した。さらにマイナ保険証への移行に伴い取得促進がなされ、令和7年度末における保有枚数率は87.4%に達した。

○戸籍住民基本台帳費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民年金係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	104,259	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			24,852	34		2,243	77,130

事業内容

○窓口取扱件数

区分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
戸籍届出（他市町村からの送付分を除く）	出生	204	171	181	165	149
	婚姻	110	79	96	78	54
	離婚	44	38	43	39	35
	死亡	409	384	371	415	443
	転籍	72	64	68	53	73
	その他	134	115	131	112	110
印鑑登録申請		811	859	840	727	675
旅券発給申請		32	160	471	474	410

○住民基本台帳人口異動状況

区分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人口（3.31 現在）		28,007	27,692	27,410	27,068	26,697
増加分	転　入	735	784	775	682	790
	出　生	191	163	169	166	143
	その他※	16	10	22	8	17
減少分	転　出	943	896	878	783	901
	死　亡	381	369	362	406	413
	その他※	7	7	8	9	7
世帯数		10,824	10,912	10,961	10,977	11,007

※職権による記載、消除等

事業内容

○本籍数・本籍人口の推移（５ヵ年）

区　分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
本籍数（戸）	16,244	16,041	15,894	15,738	15,503
本籍人口（人）	39,335	38,766	38,259	37,742	37,071

○マイナンバー（個人番号）カード保有枚数率

区　分	R5年度	R6年度	R7年度
保有枚数率（%）	80.2	84.4	87.4

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区　分		件　数			金　額（円）
		有　料	無　料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍・除籍全部（個人）事項等	7,974	1,254	9,228	4,842,650
	住民票の写し・附票等	11,036	978	12,014	1,975,870
	小　計	19,010	2,232	21,242	6,818,520
総務管理手数料	印鑑登録証明	6,650	14	6,664	1,111,520
	臨時運行許可	593	-	593	444,750
	身分証明	286	-	286	84,650
	その他の証明	57	6	63	17,100
	印鑑登録証再交付	179	-	179	89,000
	税務証明	2,599	194	2,793	589,370
	小　計	10,364	214	10,578	2,336,390
合　計		29,374	2,446	31,820	9,154,910

※　コンビニ交付　9,329 件　含む　（コンビニ利用率　49.1%）

○交通災害共済加入状況

加入者	1,654 人
加入率（R7.4.1 現在人口比）	6.11　%
掛金総額	827 千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	11 件
支給件数	11 件
支給総額	1,360 千円



○証明書自動交付機



○戸籍氏名の振り仮名記載

２款．総務費　（４項）選挙費

令和７年度は、７月２０日に参議院議員通常選挙、令和８年２月８日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。衆議院議員総選挙は１月２３日の解散から投開票日までの日数が戦後最短の１６日間となり、期日前投票を開始する１月２８日に投票所入場券が有権者に届かない等の事態が発生したため、選挙人の混乱を最小限に抑えるよう市ホームページや公式ＳＮＳなど様々なメディアによる情報発信に努めた。

選挙啓発事業として、鹿島市明るい選挙推進協議会を中心に「明るい選挙啓発ポスターコンクール」を実施し、市内小・中・高校の児童生徒の応募作品の中から市の審査会入賞作品を選定し、展示会を開催した。

また、次代を担う中高生に対して、社会の形成者としての意識醸成及び主権者としての実践力を育むことを目的に「出前講座」を開催し、主権者教育の促進に取り組んだ。

そのほか、選挙の公正性を担保するための寄附防止啓発リーフレットの市内回覧や、若年層への啓発事業として「二十歳の集い」における選挙啓発チラシの配布など主権者意識の向上に取り組んだ。

○選挙費の主な事業

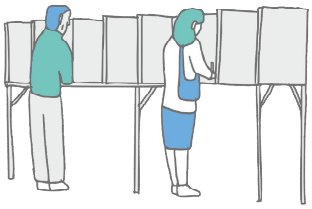
令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	参議院議員通常選挙			所管課	選挙管理委員会事務局		
				費　目	参議院議員通常選挙費		
事業費（千円）	13,616	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				12,687			929

事業内容

参議院議員通常選挙を令和７年７月 20 日に執行した。

期日前投票を７月４日～19 日の期間に行い、選挙当日は市内に 14 投票所を設置し、投票率の向上に努めた。





○主な経費

人件費　（投票管理者・立会人報酬、投開票事務従事者手当、会計年度任用職員報酬）　8,704 千円

事務経費（入場券印刷発送代、選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去委託料、分類機プログラム設定委託料、開票所机借上料ほか）　4,912 千円

○有権者数及び投票率

選　挙　名	選挙執行年　月　日	選挙当日の有権者数投票者数（　）内は投票率			備　考
		男	女	計	
佐賀県選出	R7.7.20	10,620 6,492 (61.13)	12,090 6,974 (57.68)	22,710 13,466 (59.30)	
比例代表選出		10,620 6,493 (61.14)	12,090 6,973 (57.68)	22,710 13,466 (59.30)	

（在外選挙人を含む）

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			所管課	選挙管理委員会事務局		
				費 目	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		
事業費(千円)	12,936	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				12,933			3

事業内容

1月23日の解散から投開票までの期間が戦後最短の16日間しかない中、投開票所を一部変更し、令和8年2月8日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

本選挙においては、投票所入場券が期日前投票を開始する前に有権者に届かなかった、自治体情報システムの標準化に伴い投票所入場券が圧着式ハガキに変わった、期日前投票開始日が衆議院議員総選挙と最高裁判所裁判官国民審査とで異なったなど従前とは異なる点が多く、選挙時の混乱を可能な限り抑制するため、行政放送や市ホームページ、公式ＳＮＳ、各戸回覧などにより投開票情報の周知に努めた。

○主な経費

人件費	(投票管理者・立会人報酬、投開票事務従事者手当、会計年度任用職員報酬)	8,107千円
事務経費	(入場券印刷発送代、選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去委託料、分類機プログラム設定委託料、開票所机借上料ほか)	4,829千円

○有権者数及び投票率

選挙名	選挙執行年月日	選挙当日の有権者数投票者数 ( )内は投票率			備考
		男	女	計	
小選挙区選出	R6.10.27	10,516 6,233 (59.27)	11,971 6,802 (56.82)	22,487 13,035 (57.97)	
比例代表選出		10,516 6,233 (59.27)	11,971 6,802 (56.82)	22,487 13,035 (57.97)	

(在外選挙人を含む)

事業名	鹿島市長選挙			所管課	選挙管理委員会事務局		
				費 目	鹿島市長選挙費		
事業費(千円)	280	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							280

事業内容

任期満了に伴う鹿島市長選挙の執行準備を行った。

○経費

会計年度任用職員報酬、消耗品、ＦＡＸ使用料、コピー使用料　280千円

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会事務局		
				費　目	選挙管理委員会費（選挙啓発）		
事業費（千円）	49	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							49

事業内容

明るい選挙を呼びかけることを目的とした「明るい選挙啓発ポスターコンクール」を実施した結果、市内小・中・高校から60作品の応募があり、市審査会において21点の作品が入選した。

そのほか、選挙の重要性や投票の意義を広く理解してもらい、政治参加を促進するために、市内中高生に対し出前講座を実施した。



入選作品（東部中2年生）



入選作品（鹿島小3年生）

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募作品

学校別	応募状況（人）			市入選数（人）
	男	女	計	
小学校	7	19	26	10
中学校	22	11	33	10
高等学校	0	1	1	1
計	29	31	60	21

○主権者教育出前講座（令和７年度実績）

開催日	対象団体	参加者	講　座　名
R7.4.28	鹿島高校	約660名	「生徒会長選挙から公職選挙を考える」
R7.11.5	西部中学校	約520名	「選挙は何のため」


出前講座の様子（鹿島高校）

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

〇統計調査費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	諸統計事業			所管課	政策総務部 DX推進室		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	13,532	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				13,532			

事業内容

以下の基幹統計調査を実施した。

〇事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	学校基本調査	2	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。
2	経済センサス調査区管理（事前準備）	41	事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、5年毎に実施される経済センサス-活動調査の事前準備を行った。
3	農林業センサス	21	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的とする調査を令和７年２月１日を基準日として実施した。調査の審査過程で生じた疑義照会対応を行った。
4	国勢調査	13,468	国の最も基本的で重要な調査で、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として５年毎に実施される「国勢調査」を行った。



〇国勢調査

２款．総務費　　（６項）監査委員費

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等の規定に基づき公正で合理的かつ効率的に行われているかを主眼として定期監査を実施するとともに、現金の出納事務が正確、適正に行われているかについて例月出納検査を行った。

また、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に決算審査を行い、併せて、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政指標等の審査を行った。

さらに、財政援助団体等の監査として、指定管理者（1団体）について監査を実施し、その結果について報告及び公表を行った。

このほか、住民監査請求については、令和7年度中に請求された１件について監査を行い、請求者に結果を通知し公表した。

なお、これらの検査、監査及び審査は、鹿島市監査基準に沿って実施した。

○監査委員費の主な事業　　令和7年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">監査事務</td><td colspan="2">所管課</td><td colspan="3">監査委員事務局</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td colspan="2">費　目</td><td colspan="3">監査委員費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>28,938</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>28,938</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">○審査
1. 決算審査
【地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項】
・水道事業会計、下水道事業会計（6～7 月）
・一般会計（7～8 月）
・特別会計（7～8 月）
国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理

2. 基金運用審査
【地方自治法第 241 条第 5 項】
・定額の資金を運用するための基金を対象
年 1 回（一般会計等決算審査の際）

3. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項】
・一般会計、特別会計、公営企業会計
年 1 回（8 月）</td><td colspan="4">○例月出納検査
【地方自治法第 235 条の 2 第 1 項】
・毎月

○定期監査
【地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項】
・全課等対象、年1回

○財政援助団体等の監査
【地方自治法第 199 条第 7 項】
・年 1 回(9～12 月)
対象団体：北鹿島中村住宅株式会社
「維持管理委託料（中村住宅整備事業）」

○住民監査請求に基づく監査
【地方自治法第 242 条第 5 項】
・随時（4～6 月、1 件）

※事業費に人件費及び事務費を含む</td></tr>
</table>

３款．民生費

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・生活保護それぞれの分野において、市民が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

第三次鹿島市地域福祉（活動）計画（令和5年度～令和9年度）の基本理念である「お互いを助け合い、みんなが住みやすいまち、かしま ～誰一人として取り残さない福祉のまちづくり～」に基づき、地域福祉に関する相談・支援体制の充実、福祉サービスの情報提供及び地域福祉活動の推進を図り、地域福祉力の向上に取り組んだ。

社会福祉法人の適正かつ円滑な事業運営及び社会福祉事業の適正な実施を確保するため、関係法令等の遵守状況について指導監査を実施し、必要な助言・指導を行った。

児童虐待、DV（ドメスティックバイオレンス）及び高齢者虐待等については、要保護者等対策地域協議会において情報共有及び支援方針の協議を行い、関係機関が連携して対応した。

要介護認定者や障がい者、高齢者のみの世帯などの災害時の避難行動要支援者対策として、新規対象者の登録や継続登録者の情報更新を行うとともに、名簿（台帳）の差し替えを行った。

また、障がい者福祉については、障がい者支援相談員3名を中心に相談支援等の充実に取り組むとともに、「第2次鹿島市障害者基本計画（令和3～8年度）、第7期鹿島市障害福祉計画（令和6～8年度）」に基づき、障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加の促進に向けた施策を行った。

物価高に伴う影響を被る低所得世帯や子育て世帯等を支援するため、前年度に引き続き給付金を支給した。



事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	60	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							60
事業内容	児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）、高齢者虐待、障がい者虐待の事例に関して、支援に携わる関係機関と連携を図りながら、要保護者等対策地域協議会の各部会の活動内容について代表者会議にて報告、協議を行った。 ・委　員　　32 人 ・開催日　　令和 7 年 12 月 19 日（金）						

事業名	民生委員・児童委員調査活動			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	14,791	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				7,515			7,276
事業内容	民生委員・児童委員は、担当地域において住民の身近な相談相手として、「見守り」や福祉制度等の「情報提供」、行政や関係機関への「つなぎ役」として活動を行った。 令和7年度は3年に1度の改選期であったため、各地区区長へ候補者の推薦を依頼し、定員96人の民生委員・児童委員（主任児童委員を含む。）全員を推薦していただき、欠員なく委嘱された。 また、新任委員については新任委員研修会へ参加し、民生委員・児童委員としての役割や心構えを学んだ。 【民生委員の数値データ等】 ・任期　3 年（令和 7 年 12 月 1 日～令和 10 年 11 月 30 日） ・総数 96 人（うち主任児童委員 12 人） （内訳）男女別 ： 男性 20 人、女性 76 人 地区別 ： 鹿島 31 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	234	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							234
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を令和7年5月30日に鹿島市民文化ホール SAKURAS で開催した。 （来賓、各地区戦没者遺族等出席者 101 人）						



○戦没者追悼式

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	5,317	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,669	3,648
事業内容	地域福祉を推進する団体として、社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会をはじめ福祉団体（3 団体）に対して運営助成を行った。 ・鹿島市社会福祉協議会運営補助　　4,563 千円 ・福祉団体補助金（3 団体）　　754 千円						

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業			所管課	税務課 課税係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	124,074	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			124,074				

事業内容

デフレ完全脱却のための総合経済対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により「低所得者支援及び定額減税補足給付金」を支給した。

※ 令和６年度の定額減税調整給付が税情報確定により所要額に対して不足している方への不足額給付金（基準日 R7.6.4）

○事業内訳　　（単位：千円）

区分	事業費	事業概要		
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 ●不足額給付	124,074 （うち繰越明許費分 14,411）	支給額	114,370	支給実績 3,547 人
		その他経費	9,704	

事業名	物価高騰対策支援給付金給付事業【繰越明許費分】			所管課	市民部 福祉課 社会福祉係・幼保係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	26,926	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			26,926				

事業内容

デフレ完全脱却のための総合経済対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により「物価高騰対策支援給付金」を住民税非課税世帯へ支給し、また、住民税非課税世帯のうち子育て世帯へ子ども加算として支給した。（基準日 R6.12.13）

○事業内訳　　（単位：千円）

No.	区分	事業費	事業概要		
1	物価高騰対策支援給付金（均等割のみ課税世帯分・1世帯当たり3万円）	26,306	支給額	24,600	支給対象 820 世帯
			その他経費	1,706	
2	物価高騰対策支援給付金（子ども加算分・1人当たり2万円）	620	支給額	620	支給児童人数 31 人

事業名	市民交流プラザ整備事業			所管課	市民部 福祉課 市民交流プラザ		
				費 目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	4,948	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,948

事業内容

利用者の安全安心を図るため、エスカレーター手摺駆動ローラ修繕、エレベータードアセンサー交換、防犯カメラレコーダー機器更新等を実施した。また、トイレやエアコン、マッサージチェア等の修繕による施設維持管理に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	エスカレーター修繕	2,360	２階・３階エスカレーター手摺駆動ローラ等取替
2	施設維持管理・整備	1,559	エレベータードアセンサー交換、防犯カメラモニター・レコーダー機器更新、畳替え
3	修繕等	1,029	トイレ給水ユニット、エアコン、マッサージチェア他

事業名	市民交流プラザ運営事業			所管課	市民部 福祉課 市民交流プラザ		
				費 目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	48,057	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,781	42,276

事業内容

令和7年度の市民交流プラザの利用者数は延べ 78,136 人、子育て支援センターの利用者数は 13,644 人、すこやか教室の利用者数は 1,406 人、全体の利用者合計は 93,186 人であった。

○運営費の内訳

No.	運営費目	運営費（千円）	内　　容
1	報酬等	22,938	会計年度任用職員報酬 15,748、職員手当等 6,670、旅費（通勤） 520
2	消耗品費	407	消耗品　（印刷機インク、事務用品、泡ハンドソープ、維持管理用品等）
3	光熱水費等	7,029	電気代　3,439、上下水道代　1,710、ガス代　1,880
4	役務費等	467	電話代 321、インターネット代 89、水質検査他 57
5	委託料	9,585	清掃 5,960、警備 356、エスカレーター1,584、エレベーター他 1,685
6	使用料	402	印刷機リース 317、ケーブルテレビ受信料 24、コピー使用料他 61
7	備品購入費	856	ランニングマシン
8	負担金	6,373	共益費（駐車場管理 4,410、消防設備点検 291、建築設備報告他 1,672）

○利用者数（使用料収入）

- 会　　議　　室　48,061 人（295,300 円）
- 浴　　室　7,746 人（773,200 円）
- トレーニング室　7,996 人（662,400 円）
- マッサージチェア　1,592 人（159,200 円）
- フリースペース　11,112 人
- 市民ギャラリー（4 階）1,629 人



○会議室の利用状況



○ふれあい広場（4 階）の利用状況

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉課　障がい福祉係		
				費 目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費(千円)	1,313,881	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			589,332	319,149		7,813	397,587

事業内容

障がい者自らの意思決定を尊重し、どのような障害種別であっても、障害福祉サービス等の提供につなげ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、各種事業を推進した。

○事業内訳

No.	事 業 名	事業費(千円)	事業内容・対象者など
1	障害者福祉一般管理事業	7,619	標準化委託料 1,470 千円、システムリース料 2,046 千円　他
2	障害者自立支援審査会管理事業	2,946	負担金 2,592 千円 他、判定件数 65 件
3	障害者支援相談員設置事業	8,918	相談員 3 人を中心とした相談支援体制
4	すこやか教室運営事業(就学前障がい児支援)	11,701	利用者 28 人（市内 13 人＋市外 15 人）
5	障害者地域活動支援センター(ひまわり)事業	4,750	地域活動支援センター「ひまわり」運営補助　利用者 5 人（うち市外 0 人）
6	障害者配食サービス事業	304	利用者 7 人、延べ 607 食
7	特別障害者福祉手当等給付金給付事業	7,596	特別障害者手当 17 人 障害児福祉手当 13 人
8	重度心身障害者医療費助成事業	58,328	対象者 598 人、延べ 14,334 件
9	障害児通所支援利用者負担金助成事業	1,852	対象者 86 人（すこやか教室 他）
10	重度障害者等福祉タクシー助成事業	973	タクシー券 延べ 435 人、1,570 件 給油券 延べ 39 人、224 件
11	地域自殺対策強化交付金事業	292	こころの健康相談実施ほか
12	障害者施設物価高騰対策支援事業【繰越明許費分】	2,746	事業継続支援金、9 法人
13	日常生活用具給付費給付事業	7,579	日常生活用具給付 延べ 804 件(※) 内部機能障害者器具助成　延べ 10 件 ※ストーマ装具と紙おむつは1か月分を1件とする。
14	障害者日中一時支援事業	1,937	利用者 13 人、延べ 977 日、2,026 時間
15	障害者外出支援事業（移動支援）	2,982	利用者 19 人、延べ 684 日、1,207 時間
16	障害者訪問入浴サービス事業	4,744	利用者 4 人、延べ 403 日
17	障害者コミュニケーション支援事業(手話普及)	259	手話通訳派遣、手話普及活動ほか
18	障害者自動車運転免許取得・改造助成事業	300	取得 2 件、改造 1 件
19	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
20	手話奉仕員養成研修事業	147	杵藤地区 3 市 4 町で合同開催
21	障害者自立支援一般管理事業	1,602	国保連合会等事務手数料 障害福祉サービス分 1,596 千円 療養介護医療費分　6 千円
22	障害者等補装具給付事業	6,893	交付件数 28 件、修理件数 21 件
23	更生・育成医療給付事業	26,724	決定者　レセプト件数 更生医療　129 人　1,553 件 育成医療　10 人　45 件
24	重度障害者地域重点支援事業	789	重度グループホーム利用 3 人 短期入所利用 1 人
25	療養介護医療費給付事業	9,905	対象者 13 人
合　計		173,686	

○施設給付事業

事　業　名	事業費（千円）	利用者(人)	事業内容 <事業所>
施設入所支援	89,197	53	施設に入所している方に、夜間や休日において入浴、排せつ、食事の介護などを行う。 ＜市内：鹿島療育園／市外：第一・二たちばな学園(嬉野市)、多良岳福祉園(太良町)　など＞
就労移行支援	6,704	7	一般企業などで就労を希望する方に、必要な知識や能力の向上のための訓練を行う。 ＜市内：アメリカパン／市外：ハートフルまんてん(武雄市)、かがやきの丘(嬉野市)　など＞
就労定着支援	50	1	一般就労に移行した方に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う。 ＜市内：なし／市外：ディーキャリア佐賀オフィス(佐賀市)　など＞
就労選択支援	202	1	障がいのある方が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントを活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する。 ＜市内：なし／市外：ハートフルまんてんアモーレ(武雄市)　など＞
就労継続支援Ａ型	75,336	47	一般企業などで働くことが困難な方に、働く場を提供し、知識や能力の向上のための訓練を行う。 （Ａ型：雇用型、Ｂ型：非雇用型） ＜市内：風のだいち、アメリカパン、アシスト佐賀、市外：ワークショップ道の家(武雄市)　ほか＞
就労継続支援Ｂ型	251,401	151	
生活介護	239,293	96	常に介護を必要とする方に、昼間に入浴、排せつ、食事の介護などを行う。また創作的活動や生産活動の機会を提供する。 ＜市内：ザ・鹿島いっぽいっぽ、ぞうさん家／市外：らふ(武雄市)、ココロテラス(嬉野市)　など＞
自立訓練（生活訓練） ※機能訓練は実績なし	3,759	2	自立した日常生活や社会生活が送れるよう、身体機能や生活能力の向上のための訓練を行う。 ＜市内：なし／市外：佐賀県立地域生活リハビリセンター(佐賀市)　など＞
療養介護（福祉部分）	42,612	13	医療が必要かつ常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の世話などを行う。 ＜市内：なし／市外：佐賀整肢学園(佐賀市)　など＞
合　計	708,554		

○居宅給付事業

事　業　名	事業費（千円）	利用者(人)	事業内容 <事業所>
居宅介護（ホームヘルプ）	40,588	43	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護や、洗濯、部屋の掃除などを行う。 ＜市内：なし／市外：セントケア武雄(武雄市)、ふくしサービスセンターびすけっと西部(嬉野市)　など＞
重度訪問介護	10	1	重度の障がいがあり、常に介護が必要な方に自宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行う。 ＜市内：なし／市外：道の家、あすなろ(武雄市)など＞
同行援護	10,128	11	視覚障がいにより一人での移動が困難な方に、外出時の移動支援や、移動に必要な情報の提供(代筆・代読を含む)などを行う。 ＜市内：なし／市外：久遠(白石町)　など＞
行動援護	748	3	知的障がいや精神障がいにより一人での行動が困難な方に、危険を回避するために必要な支援や、外出時の移動支援などを行う。 ＜市内：なし／市外：第一たちばな学園(嬉野市)　など＞
短期入所（ショートステイ）	9,301	26	自宅で介護している方が病気になったときや、一時休息が必要なときなどに、障がいのある方に障害者支援施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事の介護などを行う。 ＜市内：ケアホーム「鹿陽」、鹿島療育園／市外：第一・二たちばな学園(嬉野市)　など＞
合　計	60,775		

○共同生活支援事業

事　業　名	事業費（千円）	利用者(人)	事業内容 <事業所>
共同生活援助（グループホーム）	122,776	76	地域で共同生活を営んでいる方に、入浴、排せつ、食事の介護その他の日常生活上援助を行う。 ＜市内：サンライズ鹿島、ホームさわやか、グループホーム鹿陽、ありおの丘、かんらんの丘／市外：ルーツ白石(白石町)、佐賀西部ホーム(太良町)　など＞
合　計	122,776		

○障害児通所支援事業

事　業　名	事業費（千円）	利用者(人)	事業内容 <事業所>
児童発達支援 （うち、やむを得ない措置分※）	92,901 (1,138)	102 (1)	障がいのある児童(小学校就学前)に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う。 ＜市内：すこやか教室、チャイルドハート鹿島／市外：ココロテラス、障害児通所支援事業所 one・ピース(嬉野市)　など＞
放課後等デイサービス	124,385	112	就学中の障がいのある児童に、授業の終了後や休業日、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。 ＜市内：多機能型支援センターそら、地域共生ステーションそら、チャイルドハート鹿島／市外：ゆめキッズ、はればれ、デイスペースきみいろ(嬉野市)　など＞
居宅訪問型児童発達支援	2,455	1	外出が非常に難しい障がいのある児童の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与などの支援を行う。 ＜市内:なし／市外：居宅訪問型児童発達支援事業所 翼(小城市)　など＞
保育所等訪問支援	728	8	保育所、幼稚園、小学校、乳児院などを訪問し、障がいのある児童に集団生活への適応のための専門的な支援を行う(施設の従業員に対する支援方法の指導なども)。 〈市内:多機能型支援センターそら／市外：くろかみ学園児童発達支援センター(武雄市)、ココロテラス(嬉野市)　など〉
合　計	220,469		

※児童養護施設、乳児院、里親、ファミリーホームなどに措置・委託されている障がい児であり、保護者自身での申請や事業所との契約手続きが困難な場合に、市町村がサービスの必要性を認め、直接事業所へ利用を委託する。
措置により利用する場合、保護者や児童養護施設などの利用者負担は免除され、サービス費用は市町村から事業所へ直接支払われる（国保連合会を経由しない）。

○計画相談支援事業

事　業　名	事業費（千円）	利用者(人)	事業内容 <事業所>
障害者計画相談支援	15,928	338	障がいのある方が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画を作成し、適宜サービス等の利用状況について検証する。 ＜市内：相談支援事業所そらのたね、鹿陽相談支援センター、相談支援センターフラワー、相談支援センター鹿島療育園、鹿島福祉作業所／市外：こころ、カタリバ bell(武雄市)、第一たちばな学園(嬉野市)　など＞
障害児計画相談支援	11,323	185	
合　計	27,251		

事業名	国民年金事務			所管課	市民部 市民課 市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	22,943	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,978				14,965

事業内容

国民年金制度は国の社会保障制度のひとつであり、老齢・障害・死亡について必要な給付を行い、国民の健全な生活を維持するために重要な役割を担っている。現役世代は全て国民年金の被保険者となり、基礎年金の給付を受ける。会社員や公務員はこれに加え厚生年金や共済年金に加入し、基礎年金の上乗せとして所得比例年金の給付を受ける。

市町村で扱う国民年金事務は、厚生労働省が行う事務の一部を市町村に委託する「法定受託事務」として定められている。主な内容としては、資格の取得・喪失・種別変更届の受付、保険料の免除・納付猶予・学生納付特例申請の受付、年金受給などの申請の受付などがあり、年金事務所と協力連携をはかりながら対応を行っている。保険料の徴収や年金の支給に関しては日本年金機構の事務となっている。

また、マイナポータルから国民年金手続きの電子申請ができるようになったことの周知・利用勧奨、免除対象者への申請勧奨、納付についての各種相談など年金事務所と協力連携しながら行っている。月２回、年金事務所による「年金相談」についても継続して実施している。

○適用状況　R8.3.31 現在

第1号被保険者（農業、自営業者、学生など）	2,617 人
任意加入被保険者	13 人
第3号被保険者（会社員、公務員の扶養配偶者）	695 人
合　計	3,325 人

○免除状況　免除率※1：45.5%　R8.3.31 現在

法定免除		301 人
申請免除	全額免除	399 人
	3/4免除	73 人
	半額免除	31 人
	1/4免除	14 人
学生納付特例		233 人
納付猶予		142 人
合　計		1,193 人

※1 免除率は第1号被保険者数に対する免除者数の割合

○窓口年金相談件数

相談内容	件数
年金請求	26 件
未支給請求	278 件
免除申請	323 件
その他※2	853 件
合　計	1,480 件

※2 死亡後の手続き、年金生活者支援給付金に関する問合せと申請手続きなど



○年金申請受付

事業名	同和対策事業			所管課	政策総務部　人権・同和対策課 人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	3,268	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				365			2,903

事業内容

「お互いを尊重し、差別のない平和な明るいまちづくり」を目指し、同和問題をはじめとして、様々な人権問題について、市民への教育・啓発、そして人権意識の高揚を図った。具体的には、関係団体と連携し、「同和問題講演会」（参加者 162 人）、「人権学習会」 7回（参加者のべ 178 人）、「地区別懇談会」 3地区（参加者 42 人）を開催し、人権・同和問題に関する正しい理解と認識を深めるための事業を実施した。（参照：社会同和教育費）市職員に対しては、江戸時代の身分制度の捉え方や部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）についてなどの研修を実施した。

○事業内訳

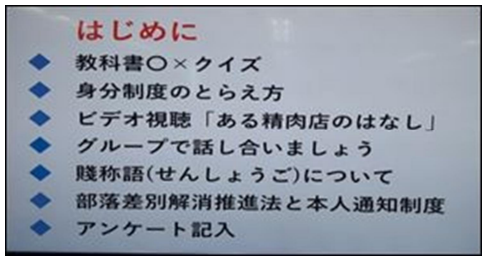
No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	2,889	差別解消のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業	379	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 21 日（木）　13:30～15:00 ・演題：「日常の中の部落差別　～差別をなくすのに必要なことって？～」 ・講師：上川　多実 氏 162 人参加
			人権学習会の開催（7 回） 〔開催日・テーマ・講師〕 ・6 月 19 日「女性と子どもの人権」 被害者支援ネットワーク佐賀VOISS副理事長 ・7 月 27 日「インターネットと人権」 佐賀県警特定サイバー防犯ボランティア ・8 月 28 日「部落差別（同和問題）」① 鹿島市　社会教育指導員 ・9 月 19 日「刑を終えて出所した人の人権」 伊万里市同和・人権教育指導員　保護司 ・10 月 17 日「多文化共生・外国人の人権」 佐賀県国際交流協会　企画交流課長 ・11 月 20 日「障がいのある人の人権」 佐賀県職員 ・12 月 16 日「部落差別（同和問題）」② 鹿島市　社会教育指導員
			職員研修の開催（4回）各日　2 回開催 ・10 月 28 日（火） ・10 月 29 日（水） 計　271 人参加



○同和問題講演会



○人権学習会





○職員研修

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">男女共同参画推進事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">政策総務部　男女共同参画推進室</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">同和対策費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>2,098</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,098</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">
第３次鹿島市男女共同参画基本計画（令和3年度～7年度）が期間満了となるため、令和6年度に実施した「男女共同参画に関する市民アンケート」を基礎資料とし、第4次鹿島市男女共同参画基本計画（令和8年度～12年度）を策定した。
また、多様性が求められる現代社会に対応するため、職員対象の研修として、無意識の思い込み、固定観念に気付き、多面的かつ多様な視点で物事を見る力を養えるようアンコンシャスバイアス研修を行った。
その他、国の女性活躍推進交付金を活用し、女性起業家の無料相談窓口（予約型一時保育あり）を月２回実施するなど、男女共同参画社会の実現を目指し様々な事業を実施した。

○市民対象事業
・佐賀県版両親学級　in かしま　「マイナス１歳からのイクカジ推進事業」 参加人数：11 組
日時 ： 11 月 29 日（土） 10:00～12:00　講師 ：救急救命士・助産師・育児休暇取得経験パパ

○職員研修
・「アンコンシャスバイアス研修」（20 代職員＆課長職対象） 参加人数：53 人
日時 ： 1 月 22 日（木） 13:30～16:00　講師 ： （株）インソース 寺下　嘉美　氏




【パネル展 in エイブル】　【佐賀県版両親学級】　【図書館での男女共同参画コーナー】

○第４次鹿島市男女共同参画基本計画・第３次鹿島市 DV 対策基本計画
（かしま男女共同参画プランⅣ）
計画期間　令和8年度～令和12年度



基本目標　一人ひとりが心豊かに暮らし続け、つながる笑顔のまちかしまをめざして

基本方向　Ⅰ　男女共同参画の推進による誰もが幸せを実感できる生活の実現
Ⅱ　男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備・強化
Ⅲ　あらゆる暴力を容認しない社会基盤の形成と被害者支援の充実
Ⅳ　推進体制の整備
</td></tr>
</table>

３款. 民生費　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第９期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：令和６～令和８年度)」の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できる社会の実現を目標に各種事業を展開した。

在宅福祉事業では、軽度生活援助事業、生きがいデイサービス事業、緊急通報体制整備事業など、高齢者が自宅で自立した生活を続けられるよう、各種サービスを実施した。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、高齢者の保健事業と介護予防を効果的かつ効率的に提供するために、高齢者の健康状況や生活機能等の課題を把握し、訪問指導や通いの場等を活用した健康教育等を実施した。また、市内の福祉・介護施設への就労に関して、ハローワークとの共催により「介護のしごと説明会 in 鹿島市」を開催し、求職者の就職支援を行った。高齢者福祉施設等改修事業では、利用者の利便性向上を図るため、一本柿荘の浴室改修工事などを実施した。

○高齢者福祉費の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費 目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	1,210,325	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,454	102,040		52,547	1,054,284

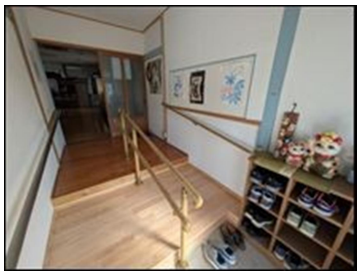
事業内容

○事業内訳

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	老人福祉法施行事務費	3,771	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか 3,738 千円 杵藤地区福祉有償運送運営協議会負担金　33 千円
2	老人保護施設措置費	24,699	施設名 / 住所 / 入所者数(人) 済昭園 / 嬉野市 / 12 シルバーケア武雄 / 武雄市 / 1 入所者計（R8.3.31 現在） / 13 老人保護施設措置費　24,694 千円 老人ホーム入所判定員報酬　5 千円
3	老人福祉週間事業	13,556	敬老の日行事交付金等　7,316 千円 対象者（75 歳以上）　5,601 人 敬老祝金給付費　6,240 千円 満 100 歳　32 人 満 88 歳　232 人
4	高齢者労働能力活用事業	11,739	(公社)鹿島市シルバー人材センター運営補助金
5	在宅福祉事業	17,980	陶芸サークル(会員数 13 人)　107 千円 軽度生活援助事業　488 千円 登録者数　10 人　延べ利用回数　410 回 生きがいデイサービス事業　15,971 千円 3事業所委託 東部地区ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ借地料　402 千円 緊急通報体制整備事業　764 千円 設置者　75 人 高齢者生活管理短期宿泊事業　248 千円

事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
6	老人クラブ活動等事業	3,564	老人クラブ活動助成金 市内 40 クラブ、会員数　1,650 人(R7.4.1 現在) 健康づくり料理教室(7 月、12 月) 開催回数４回　参加者数 60 人、講師 10 人 交通安全教室　１回　　防災教室　１回 グラウンドゴルフ大会　１回　　ほか
7	後期高齢者医療運営事業	629,375	療養給付費負担金　456,790 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　167,859 千円 はりきゅう施術助成　1,546 千円 後期高齢者医療ｼｽﾃﾑ改修費負担金　3,180 千円
8	高齢者福祉施設等改修事業	4,935	一本柿荘 ステップリフト法定点検　117 千円 浴室改修　3,444 千円 トイレ改修　990 千円 東部地区ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ(干潟が丘) 玄関改修　214 千円 ＡＥＤバッテリー交換ほか　170 千円
9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	14,236	個別支援（ハイリスクアプローチ） 低栄養防止の取組　支援実施者実数　33 人 身体的フレイル予防の取組　支援実施者実数 7 人 糖尿病性腎症重症化予防の取組 支援実施者実数　17 人 重症化予防（血圧コントロール不良） 支援実施者実数　5 人 健康状態不明者等の取組　支援実施者実数　39 人 健康教室・健康相談（ﾎﾟﾋﾟｭﾚｰｼｮﾝｱﾌﾟﾛｰﾁ） 実施通いの場（実数）　25 カ所 実施回数（累計）　46 回 参加者（累計）　582 人
10	介護保険施行事業	480,431	杵藤広域介護保険事業運営負担金（３市４町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
11	介護保険低所得者負担軽減措置事業	3,131	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数（R7.４月～R8.３月）　52 人
12	藤津鹿島地区成年後見センター(中核機関)運営事業	2,908	藤津鹿島地区成年後見センター運営負担金 鹿島、嬉野、太良（２市１町）で運営する広域中核機関（協議会・受任者調整会議ほか開催） （社福）嬉野市社会福祉協議会に運営委託



○東部地区デイサービスセンター玄関改修



○一本柿荘浴室改修

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">高齢者福祉事業【繰越明許費分】</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部 保険健康課 長寿社会係</td></tr>
<tr><td>費目</td><td colspan="3">高齢者福祉総務費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">5,531</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>5,531</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">○高齢者福祉施設物価高騰対策事業
物価高騰により影響を受ける高齢者福祉に係る事業の継続を支援するため、市内の高齢者福祉施設等に支援金を支給した。
R6 年度の年間光熱費、燃料費の 10%（物価上昇相当分）を支援金として支給※上限 500 千円
【事　業　費】
◇高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業支援金　5,531 千円　（23 事業者）</td></tr>
</table>

事業名	地域支援事業			所管課	市民部保険健康課地域包括支援センター係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	134,644	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						110,982	23,662

事業内容

地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談窓口として介護予防施策を実施するとともに要介護状態になっても社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域支援事業（包括的支援事業・介護予防事業・任意事業）に取り組んだ。

ケアマネージャー等の専門職を配置し、窓口での総合相談や個別訪問をはじめ、権利擁護事業、認知症施策等を実施した。地域ケア会議を定期的に開催し、地域課題を把握・問題解決に必要な社会資源について検討し、生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと連携して地域包括ケアシステムの推進に努めた。また、介護予防のためロコモ予防運動教室の実施やロコモサポーター育成のための教室開催等に取り組んだ。

任意事業では、地域で生活している高齢者やその家族支援として配食サービスや紙おむつ支給等の事業を実施した。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	110,469	・包括支援センター運営支援事業委託　2人　8,016千円 ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務 居宅支援事業所14か所委託　8,313千円 ・生活支援体制整備事業　鹿島市社協委託　16,000千円 ・他（包括職員人件費等）　78,140千円
2	介護予防事業	18,622	・一般介護予防事業（市内外事業所委託） 脳若教室、ロコモ予防運動教室等　6,244千円 ・高齢者食改善事業　鹿島市社協委託　1,185千円 ・他（包括職員人件費等）　11,193千円
3	任意事業	5,498	・配食サービス事業 好日の園委託　6,964食　3,482千円 ・愛の一声ネットワーク事業 鹿島市社協委託　949千円 ・他（在宅紙おむつ支給事業等）　1,067千円
4	努力支援事業	55	・地域リハビリテーション活動支援事業



○ロコモサポーター教室



○栄養改善教室

３款. 民生費　　（３項）児童福祉費

従来の児童福祉機能と母子保健機能を一体化させた「こども家庭センター」を開設し、こどもや家庭に対する切れ目のない包括的な相談支援体制を整え、安心して暮らせる環境づくりのサポートを行った。

「第三期鹿島市子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、「子ども・子育て会議」の開催や子育てに関する様々なニーズに対応した支援を行いながら、教育・保育及び子育て支援の充実を図るとともに、地域や社会全体で子育てを支える環境づくりを推進した。

保育所等運営事業については、子ども・子育て支援制度に基づき教育・保育サービスを提供する施設への運営補助のほか、認可外保育施設、預かり保育等の利用者へ「子育てのための施設等利用給付」、こども誰でも通園制度により、子育て支援に取り組んだ。

また、子どもを安心して育てることができるよう保育所等で実施された老朽化した設備及び施設改修等に要する経費についての補助や物価高騰に対する支援を行った。

放課後児童クラブについては、令和5年度から民間業者に運営の一部を委託し、様々な特性を持った児童への対応やクラブ運営の専門性と効率化に向けて取り組んでいる。このことにより、働く家庭における児童の居場所づくりだけでなく、子どもの健全な育成につなげることができた。

市民交流プラザ「かたらい」4階に開設している「子育て支援センター」では、親子参加の各種イベント、支援者育成のセミナー等の取り組みを実施した。また、保護者のニーズや子どもの特性に応じた助言、情報提供を行う「利用者支援事業」や子どもの一時預かり・送迎のサービスを行う「ファミリーサポートセンター事業」などに取り組み、子育て世帯の子育てと仕事の両立を支援し、安心して子育てができる環境づくりに努めた。また、令和4年度からファミサポ利用料金の一部助成を開始しているが、令和5年度・令和6年度と助成額の改定を実施し依頼会員・援助会員への支援拡充を図っている。

社会問題化しているDV（ドメスティックバイオレンス）対策として、専門の相談員が警察などの関係機関と連携し、被害者からの相談対応や支援を行った。近年増加傾向にあるDV以外の女性の様々な悩みに対応するため相談受付の内容を拡大し相談体制を強化した。そのほか、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	児童福祉事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係　幼保係		
				費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費（千円）	2,108,864	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,019,192	448,580	52,200	80,289	508,603

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
家庭児童相談室設置運営事業	7,104	相談員２人（報酬その他経費）相談・対応件数　延べ1,414件
放課後児童健全育成事業	135,919	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童クラブを市内全小学校（7校）で実施し、就労世帯の子育て支援を行った。また、経年劣化により施設の修繕・改修等も適宜実施した。 ○利用状況（月平均の利用児童数）　（単位：人）

鹿島小（3ｸﾗﾌﾞ）	105	能古見小	54	古枝小（2ｸﾗﾌﾞ）	49
浜　小（2ｸﾗﾌﾞ）	45	北鹿島小（2ｸﾗﾌﾞ）	51	七浦小	31
音成分校	4	明倫小（4ｸﾗﾌﾞ）	134	計（16ｸﾗﾌﾞ）	473

<table>
<tr><th>事 業 名</th><th>事業費(千円)</th><th>事 業 内 容</th></tr>
<tr><td>地域子育て支援センター事業</td><td>11,241</td><td>市民交流プラザ4階 子育て支援センターでの事業
・指導員 2人、補助指導員 16人
・相談件数(延べ) 1,331件
・ひろば利用者数(延べ) 13,644人</td></tr>
<tr><td>子育て短期支援利用事業</td><td>44</td><td>対象者1人（延べ 8回）</td></tr>
<tr><td>子ども・子育て支援計画策定事業</td><td>85</td><td>「第三期鹿島市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、「子ども・子育て会議」（2回）を開催　　委員16人</td></tr>
<tr><td>保育所等運営費</td><td>1,663,334</td><td>○保育所 園児数（令和8年3月31日現在） （単位：人）
<table>
<tr><td>めぐみ</td><td>61</td><td>アソカ</td><td>86</td><td>鹿 島</td><td>48</td></tr>
<tr><td>若 草</td><td>47</td><td>共 生</td><td>28</td><td>旭ケ岡</td><td>112</td></tr>
<tr><td>七浦</td><td>35</td><td>その他</td><td>16</td><td>計</td><td>433</td></tr>
</table>
○認定こども園 園児数（令和8年3月31日現在）
<table>
<tr><td>ことじ</td><td>120</td><td>みどり</td><td>89</td><td>能古見</td><td>34</td></tr>
<tr><td>誕生院</td><td>93</td><td>海 童</td><td>86</td><td>いいだにじいろ</td><td>13</td></tr>
<tr><td>明 朗</td><td>85</td><td>その他</td><td>51</td><td>計</td><td>571</td></tr>
</table>
○幼稚園 園児数（令和8年3月31日現在）
<table>
<tr><td>ｶﾄﾘｯｸ</td><td>23</td><td>その他</td><td>3</td><td>計</td><td>26</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>子育てのための施設等利用給付費</td><td>1,707</td><td>認定こども園預かり保育33人、幼稚園預かり保育14人、
認可外保育施設1人、新制度未移行幼稚園0人、一時預かり0人</td></tr>
<tr><td>特別保育事業</td><td>30,966</td><td>延長保育・一時預かり・特別支援保育</td></tr>
<tr><td>保育対策総合支援事業</td><td>14,164</td><td>保育士の負担軽減を目的とした保育補助者の雇上げやICT事業、老朽化した備品や設備の更新及び改修等に係る補助</td></tr>
<tr><td>保育所等給食費支援事業</td><td>9,332</td><td>物価高騰による保護者負担軽減及び給食の質・量の確保を目的とした補助</td></tr>
<tr><td>保育所等物価高騰対策支援事業【繰越明許費分】</td><td>2,619</td><td>物価高騰による保育所等の安定した事業運営を支援するため、光熱費等に係る補助</td></tr>
<tr><td>保育所等整備事業</td><td>204,848</td><td>保育所等の施設整備に係る補助 2園</td></tr>
<tr><td>児童虐待防止対策事業</td><td>282</td><td>小学校の教職員や児童を対象にワークショップを実施し、虐待やヤングケアラー等課題のある児童の早期発見・対応方法について学んだ。</td></tr>
<tr><td>児童遊園管理事業</td><td>13,324</td><td>市内8か所の児童遊園の安全な利用のため遊具の改修、安全点検、清掃等管理を行った。また、中央児童遊園・広瀬児童遊園において、ユニバーサルデザイン遊具の設置工事を行った。</td></tr>
<tr><td>利用者支援事業</td><td>8,590</td><td>・指導員 2人、補助指導員1人
・相談件数(延べ) 188件</td></tr>
<tr><td>ファミリーサポートセンター事業</td><td>5,305</td><td>・指導員 1人
・利用件数(延べ) 226件</td></tr>
<tr><td colspan="3"> 
○ 中央児童遊園遊具設置工事
 
○ ファミリーサポーター講習会</td></tr>
</table>

事業名	母子福祉事業			所管課	市民部 福祉課 社会福祉係 幼保係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	288,762	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			50,689	28,850		54,000	155,223

○事業の内訳

事 業 名	事業費（千円）	事 業 内 容			
母子・父子自立支援事業	2,360	支援員　1人　相談・対応件数　延べ　353件			
ＤＶ等対策事業	3,111	支援員　1人　相談・対応件数　延べ　461件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	35,913	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	186	7,527	
		外来	25,318	27,034	
		計	25,504	34,561	
			委託料ほか	1,352	
子どもの医療費助成費（小学生）	45,614	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	67	4,388	
		外来	23,948	39,915	【市単独事業】
		計	24,015	44,303	
			委託料ほか	1,311	
子どもの医療費助成費（中学生）	19,904	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	42	2,459	
		外来	9,949	16,905	【市単独事業】
		計	9,991	19,364	
			委託料ほか	540	
子どもの医療費助成費（高校生等）	18,546	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	30	1,761	
		外来	8,490	16,319	【市単独事業】
		計	8,520	18,080	
			委託料ほか	466	
ひとり親家庭等医療費助成費	20,944	対象	助成件数	助成額（千円）	
		母子家庭	8,815	18,939	【市単独事業（寡婦）】
		父子家庭	115	207	
		寡婦	1,114	1,794	
		計	10,044	20,940	
			その他経費	4	補助対象外
児童扶養手当	135,220	支給額	135,216	延支払人数　3,005人	
		その他経費	4	R8.3月末受給者数　234人	
母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,680	給付金受給者数　1人			
母子生活支援施設措置費	5,470	対象件数　2件			

事業名	児童手当			所管課	市民部 福祉課 幼保係		
				費 目	児童措置費		
事業費(千円)	687,227	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			555,515	66,618			65,094

事業内容	区分	月手当額(円)	延支払数(人)	支給額(千円)
	3歳未満（第1子、第2子）	15,000	3,659	54,885
	3歳以上（第1子、第2子）	10,000	32,333	323,330
	第3子以降	30,000	10,295	308,850
	延支払人数 46,287 人 受給者数 1,998 人（令和8年3月31日現在）		支給合計額	687,065
			その他経費	162

事業名	物価高対応子育て応援手当			所管課	市民部 福祉課 幼保係		
				費 目	児童措置費		
事業費(千円)	86,319	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			86,319				

事業内容

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当として支給した。(基準日 R7.9.30)

○事業内訳　　(単位：千円)

区分	事業費	事業概要		
児童1人当たり2万円	86,319	支給額	83,660	支給児童人数 4,183 人
		その他経費	2,659	

３款. 民生費　　（４項）生活保護費

生活困窮者や生活保護受給者などの要援護者は、経済的な困窮だけでなく、健康や社会的孤立などが複雑に絡み合い、様々な問題を抱えている。要援護者が抱える多様な問題や相談に対する相談支援業務を総合的かつ一体的に行いつつ、それぞれの課題の解決に向け関係機関との連携を深め、要援護者に寄り添った支援を行った。

生活困窮者支援については、物価高騰等を背景とした経済面や生活面での相談など市民の困りごとに専門性を持つ相談支援員が対応することで、今後の生活を見据えた支援を行った。

生活保護業務については、事前相談及び申請時の丁寧な対応並びに保護要否の迅速な決定に努め、援助方針に基づく支援及び自立に向けた面談、指導を行った。そのほか計画的な訪問活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握さらに扶養義務調査を行い、生活保護の適正性の確保に努めた。また、令和７年度は生活保護システムの標準化に取り組み、業務の効率化・生産性向上を図った。

○生活保護費の主な事業　　**令和7年度 鹿島市決算(資料)**

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">生活困窮者自立相談支援事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部 福祉課 生活保護係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費 目</td><td colspan="3">生活保護総務費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>9,000</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>6,750</td><td></td><td></td><td></td><td>2,250</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">生活困窮者自立支援法第５条に規定する生活困窮者自立相談支援事業を社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託して実施した。相談窓口として「鹿島市生活自立支援センター」を開設し、生活の中での困りごとに対して本人と一緒に考え、自立に向けた支援を行った。
生活困窮者やその家族からの相談は多様で複合的になってきており、相談支援員による必要な情報提供、助言を行うとともに、それぞれに応じた個別の支援プランの作成や評価を行った。
事業の推進にあたっては、月１回開催の福祉課職員等を含めた自立支援調整会議や住まい相談支援員の配置のほか、随時の個別会議や関係機関との連絡調整など情報共有・連携を図り、個々の相談に対応してきた。
令和７年度
・相談受付件数　　延べ 3,171 件　実人数 347 人
・主な新規相談　　お金　60 件　家族　40 件　生活　32 件　住まい　26 件
・プラン策定件数　32 件</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">生活困窮者就労準備支援事業
生活困窮者家計改善支援事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部 福祉課 生活保護係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費 目</td><td colspan="3">生活保護総務費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>11,000</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>7,333</td><td></td><td></td><td></td><td>3,667</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">生活困窮者自立相談支援事業の相談者の中で特に就労支援又は家計改善支援が必要な方に対する支援を社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託して実施した。
・就労準備支援（8,000 千円）　　対象　12 人（特定被保護者２人）　延べ支援回数　139 回
本人とのやり取りから本人の希望の把握に努め、就労先との調整や自立チャレンジサポート事業の活用等行い、就労意欲の喚起と定着を図った。
・家計改善支援（3,000 千円）　　対象　18 人　延べ支援回数　397 回
本人とのやり取りから生活や家計状況の把握に努め、支出の見直しや優先度に関する助言、家計再生プラン作成等を行い、必要に応じて未来安心サポート事業の利用を勧め、世帯の家計改善に向けた支援を行った。</td></tr>
</table>

事業名	生活困窮者自立支援の機能強化事業			所管課	市民部 福祉課 生活保護係		
				費 目	生活保護費		
事業費(千円)	6,500	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			4,875				1,625
事業内容	物価高騰等の影響により生活に困窮している方に対応するため、会議体（プラットフォーム）を設置し、地域の実情に合った支援を協議するとともに、地域で生活困窮者への支援活動をする団体へ活動補助を行った。また、相談支援の注力化・迅速化のため、事務処理体制の強化を図った。いずれも社会福祉法人鹿島市社会福祉協議会に委託して実施した。 ・プラットフォーム設置　4,000 千円　補助団体　11 団体（地区民児協ほか） ・自立相談体制強化　　2,500 千円						

事業名	生活保護事業			所管課	市民部 福祉課 生活保護係		
				費 目	生活保護費		
事業費(千円)	322,826	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			244,147	1,016		1,671	75,992

事業内容

・生活保護の状況～令和 8 年 3 月※停止世帯含まない。() 内は前年 3 月

被保護世帯　169 世帯　(163 世帯)
被保護人員　186 人　(179 人)
保　護　率　7.18‰　(6.81‰)

・保護内訳

区分(扶助別)		世帯数(延べ)	扶助費(千円)
1	生活扶助費	1,488	57,851
2	住宅扶助費	1,345	30,090
3	教育扶助費	13	92
4	出産扶助費	0	0
5	生業扶助費	33	530
6	葬祭扶助費	1	190
7	就労自立給付金	0	0
8	進学・就職準備給付金	1	100
9	保護施設事務費	96	22,907
10	委託事務費	0	0
11	医療扶助費	1,742	201,735
12	介護扶助費	596	9,331
計		5,315	322,826

３款．民生費　　（５項）災害救助費

住宅火災で被災した者に対して、小災害り災者見舞金を支給した。また、令和２年７月豪雨災害に伴う災害援護資金貸付金を償還計画に基づき県へ返還した。

〇災害救助費の主な事業　　**令和7年度 鹿島市決算(資料)**

事業名	災害救助事業			所管課	市民部 福祉課 社会福祉係		
				費 目	災害救助費		
事業費（千円）	1,089	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						907	182
事業内容	・ 小災害り災者見舞金　160,000 円 ※ 内訳　住宅火災（全焼）による被災　8 名（3 世帯） ・ 災害援護資金貸付金償還金　928,515 円 ※ 内訳　令和 2 年 7 月豪雨災害　　4 世帯						



４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日における急病患者の初期診療（一次医療）を確実にするため、医師会等との連携のもと、「休日こどもクリニック」の運営および鹿島藤津地区内の医療機関による輪番制の「在宅当番医制」を円滑に実施し、地域における切れ目のない救急医療体制の維持・確保に努めた。

「休日こどもクリニック」においては、指定管理者制度により一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ管理運営を委託するとともに、佐賀大学医学部から小児科専門医の継続的な派遣協力を得ることで、質の高い専門的な診療体制を確保した。さらに、夜間における小児救急医療の空白を解消し、保護者の不安軽減を図るため、引き続き杵藤地区３市４町の広域連携による「南部地区小児時間外診療事業」を推進し、地域一体となった持続可能な小児救急医療体制を構築した。

○保健衛生費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	55,777	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			61			4,369	51,347
事業内容	○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　6,646 千円 ・診療日時　日曜日及び祝日並びに１月１日～３日　午前９時～午後５時 ・診療日数　70 日/年　5.8 日/月 ・診療人員　小児科　1,363 人/年　19.5 人/日 ・診療内訳　新生児 4 人　乳幼児 781 人　小学生 464 人　中学生 114 人 ○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　1,200 千円 ・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金 ・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会 ○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　1,216 千円 ・令和７年度生徒総数　３人 ・令和７年度までの卒業生総数　1,965 人 ※令和７年度末で閉校のため、補助金交付は令和７年度で終了 ○南部地区小児時間外診療センター　8,726 千円 ・診療曜日　火曜日　在宅当番医制 水曜日　鹿島時間外こどもクリニック 毎日　武雄地区休日急患センター ・診療時間　午後７時～午後９時 ・診療日数　365 日/年 ・診療人員　1,030 人/年　2.8 人/日 ○人件費ほか事務費　37,989 千円						

事業名	保健衛生総務事業【繰越明許費分】			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	5,001	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,001				
事業内容	○医療機関物価高騰対策支援事業 物価高騰により影響を受ける医療機関での安定的な医療提供を図るため、市内の医療機関に支援金を支給した。 R6 年度の年間光熱費・燃料費の物価上昇相当分（10%）※上限 500 千円 【事　業　費】　◇医療機関物価高騰対策支援事業支援金　5,001 千円　（24 医療機関）						

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費 目	予防費		
事業費(千円)	103,228	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				47		25,760	77,421

事業内容

予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延予防のため、以下の各種予防接種を実施した。

感染症法の結核対策についても、市内65歳以上の方を対象に通知を行い、各地区公民館等(延べ37か所)において健診を無料で実施し、疾患の予防に努めた。

令和7年度は小児インフルエンザ予防接種助成事業について対象者及び助成額を拡充し、帯状疱疹ワクチンについても定期接種と合わせ任意接種についても助成を開始することで感染症のまん延防止や重症化予防に努めた。

○予防接種事業　　**98,385千円**

事業番号	決算額(千円)	No	予防接種名	対象月年齢	接種者数(延人)
810	19,006	1	BCG	生後3か月～1歳未満	149
		2	2種混合	11歳以上13歳未満	186
		3	3種混合	生後2か月～90か月(7歳6か月)未満	0
		4	4種混合	生後2か月～90か月(7歳6か月)未満	75
		5	5種混合	生後2か月～90か月(7歳6か月)未満	603
		6	B型肝炎	生後2か月～12か月未満	406
178	6,776	7	麻しん・風しん	第1期：生後12か月～24か月未満	156
				第2期：小学校就学前の1年間(年長児)	182
				第5期：S37.4.2～S54.4.1までの間に生まれた男性	0
		8	佐賀県風しん予防接種	・妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い者 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居家族で風しん抗体価が低い者	10
		9	水痘	1歳～3歳未満	290
179	20,564	10	高齢者インフルエンザ	60～64歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65歳以上	4,980
		11	高齢者肺炎球菌	60～64歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65歳以上	114
180	5,127	12	日本脳炎	第1期：3歳から7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例措置：H19.4.1生まれ以前までの20歳未満の人は接種不足分が接種可能	658

事業内容

○予防接種事業（続き）

事業番号	決算額（千円）	No	予防接種名	対象月年齢	接種者数（延人）
181	4,313	13	小児インフルエンザ	高校3年生相当以下18歳	1,259
182	17,717	14	ヒブ	生後2か月～5歳未満	7
		15	小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	563
		16	子宮頚がん予防ワクチン	小学校6年～高校1年相当年齢の女子 キャッチアップ：H9～19年度生まれの女子	231
		17	ロタウイルスワクチン	出生6週～32週	307
1046	9,308	18	新型コロナウイルスワクチン	60～64歳：心臓、腎臓、呼吸器に重い疾患のある人 65歳以上	705
1052	248	19	帯状疱疹（任意）	50歳～64歳 組換えワクチン（1回目、2回目） 生ワクチン	26
1060	15,326	20	帯状疱疹（定期）	60～64歳：ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の5歳きざみ 組換えワクチン（1回目、2回目） 生ワクチン	1,007

※定期接種：1～7、9～12、14～18、20、任意接種：8，13、19

○結核予防事業　　4,843千円

・胸部間接撮影（65歳以上）受診者　1,364人（対象者　7,500人）

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費 目	母子保健費		
事業費(千円)	54,444	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			24,382	3,125		313	26,624

事業内容

母子保健法に基づき、妊娠期から産後の子育てまで、親も子も心身ともに健やかに過ごすことができるよう健康の保持増進を図ることを目的に各種事業を実施した。

また令和7年度からこども家庭センター設置し、児童福祉部門や関係機関と情報共有・連携し、支援の強化を行った。

○事業内訳

No.	事 業 名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30人 食生活改善推進協議会　80人 心理相談　受診者　78人 ことばの相談 受診者　32人 離乳・幼児食教室　参加者　182人	2,149
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　101人/ 12回 母子健康手帳交付　154人 子育てアプリ登録者（R8.3.31時点）　711人	538
3	1歳6か月児・ 3歳6か月児 健康診査	1歳6か月児　受診者　181人/12回 3歳6か月児　受診者　192人/12回 1回目歯科健診（1歳6か月児）181人 2回目歯科健診（2歳児）　110人 3回目歯科健診（2歳6か月児）　66人 4回目歯科健診（3歳児）　58人	2,436
4	4か月児健康診査	4か月児　受診者　136人/12回	327
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　135人 妊　婦　（病院）　1,777人/延 妊婦歯科健康診査（病院）　49人	14,857
6	養育医療費助成	給付人数6人　給付件数13件/延	1,277
7	不妊治療費助成	助成人数9人　助成延件数9件/延	346
8	こども家庭センター （母子保健機能型）	園訪問指導　139人/ 45回 養育支援会議　5回開催 合同ケース会議　11回開催	6,644
9	産前産後サポート事業 産後ケア事業	家庭訪問指導　40人 産前産後サポート訪問　2件 産後ケア訪問　31件 2か月児相談　303人/ 12回 産婦健診（2週間健診・1か月健診）284人/延 その他、電話によるフォロー、支援プラン作成等	1,829
10	出産・子育て応援 交付金	交付者数　子育て応援金　27人	1,353
11	妊婦のための支援給付	妊婦のための支援給付（1回目・2回目）307人	22,688

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	28,812	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			981	1,395		4,426	22,010

事業内容

健康増進法に基づき骨粗しょう症・肝炎ウイルス・各種がん検診を実施した。検診の受診や運動によりポイントをためた方にお買物券を贈呈する健康チャレンジ事業については、令和7年度より血圧測定や口腔ケア等を継続して取り組むマイチャレンジをポイントの条件に取り入れ、最大 1,000 円分の商品券と交換できるようにすることで、さらなる取組の推進及び健康意識の向上に努めた。

○健康増進事業　4,113 千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　952 千円

No.	種　類	対　象　者	対象者数	受診者数	受診率
1	骨粗しょう症検診	40,45,50,55,60,65,70 歳の女性	1,218 人	134 人	11.0%
2	肝炎ウイルス検診	40 歳以上	7,010 人	22 人	0.3%
3	肝炎ウイルス検診（個別勧奨）	40,45,50,55,60,65 歳	885 人	18 人	2.0%
4	肝炎ウイルス検診	30 歳代	1,487 人	32 人	2.1%

・健康増進その他事業　3,161 千円

No.	事　業　名	出席者・交付人数等	決算額（千円）
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会 8 人	40
2	健康教育事業	参加者　1,955 人/延	544
3	健康相談事業	参加者　82 人/延	391
4	訪問指導（要指導者等）	訪問者数　109 人/延	165
5	健康チャレンジ事業	ポイント達成者　747 人	854
6	がん患者アピアランスケア事業	交付者数　19 人	337
7	後期高齢者健診事業	健診者数　952 人	830

○がん検診　24,699 千円　※対象者数は令和７年4月1日時点の人口

No.	種　類	対　象　者	対象者数	申込者数	受診者数	受診率	受診率
			(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
1	胃がん	40 歳以上 79 歳以下	14,490 人	856 人	608 人	4.2%	71.0%
2	大腸がん	40 歳以上	17,779 人	1,918 人	1,610 人	9.1%	83.9%
3	肺がん	40 歳以上	17,779 人	1,508 人	1,234 人	6.9%	81.8%
4	前立腺がん	50 歳以上の男性	6,509 人	733 人	611 人	9.4%	83.4%
5	乳がん	40 歳以上の女性	9,694 人	841 人	677 人	7.0%	80.5%
6	子宮がん	20 歳以上の女性	11,988 人	1,299 人	1,042 人	8.7%	80.2%
7	ABC 検査	20～65 歳の 5 歳刻み	2,871 人	170 人	126 人	4.4%	74.1%

４款．衛生費

環境衛生事業では、犬猫の周囲への迷惑防止等を図り、公害対策事業では、公害の苦情対応をはじめ騒音測定や工場排水などの水質検査を行った。

環境保全事業では、第4次鹿島市環境基本計画の基本目標である「地球環境」「循環型社会」「自然環境」「生活環境」「快適環境」に従って施策を展開した。

清掃総務事業では、不法投棄対策として巡回パトロールを実施した。廃棄物処理事業では、循環型社会を目指してごみ分別を積極的に進めるとともに家庭用生ごみ堆肥化に取り組んだ。

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策や狂犬病予防、自動車騒音対策など市民生活環境を守るための施策や太陽光発電設置補助等の施策を推進し、豊かで美しい環境を未来へ継承できるよう努めた。

ゼロカーボン推進室では、脱炭素及びSDGsの推進に取り組み、公共施設の脱炭素化を進めた。また、地球温暖化による暑熱対策として、クーリングシェルターの開設や給水スポットの設置を行い、市民の熱中症予防と安全確保に努めた。

○保健衛生費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	24,724	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,345	23,379

事業内容

犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲への危害及び迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理について意識の高揚を図るため、犬猫避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。

また、地域猫の活動で飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行った。さらに、地域猫活動を継続して行うため、ガバメントクラウドファンディングを実施し、寄附を集めた。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	狂犬病予防対策	434	登録手数料・再発行手数料ほか R7 年度末の登録数　　1,055 頭 狂犬病予防注射済証交付数　747 頭
2	犬猫避妊・去勢手術補助	423	118 件　犬 23 頭（避妊 10 頭・去勢 13 頭） 猫 95 頭（避妊 72 頭・去勢 23 頭）
3	畜犬管理システム委託	55	保守料
4	市道等の犬猫等死骸回収委託	128	シルバー人材センター回収委託　40 頭
5	杵藤葬斎公園施設運営費負担金	22,970	使用件数：市内 424 件（杵藤全体 2,114 件）
6	地域猫対策事業	714	猫避妊去勢手術手数料ほか

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	1,774	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,774

事業内容

水質保全対策として、市内の河川等の水質検査を行った。騒音対策では、県道 41 号西牟田バス停付近において自動車騒音常時監視を実施した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	水質検査料	681	《水質検査》 公共河川…… 9ヶ所（17 件） 生活排水…… 6ヶ所（ 7 件） 工場・事業所…… 8ヶ所（ 8 件） 産廃処理場・特殊…… 3ヶ所（ 3 件）
2	騒音測定等	1,067 26	自動車騒音常時監視業務委託料 騒音・振動計検定料



○公共河川水質検査



○自動車騒音常時監視

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	17,956	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,956

事業内容

地球温暖化対策として、新エネルギー推進のため太陽光発電設備設置事業費補助を引続き行った。また令和６年度から再配達に伴う温室ガスの排出を抑制し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化防止対策のため、宅配ボックス購入代金の一部の補助を行った。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	環境保全事業の人件費等事務費	16,544	
2	環境審議会委員報酬ほか	32	
3	太陽光発電設備設置事業費補助金	600	10 件　上限 60,000 円
4	汚染負荷量賦課金	43	S62 年 4 月以降の焼却施設分
5	佐賀県ｽﾄｯﾌﾟ温暖化県民運動推進会議負担金	78	
6	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	40	2 件　上限 20,000 円
7	宅配ボックス購入支援補助金	619	購入費用の１/２補助　上限１万円/世帯

事業名	有明海環境保全事業・エコツーリズム啓発事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	5,865	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,900	2,965

事業内容

市民の目を有明海に向け、より干潟を身近に感じるための事業を展開し、環境意識の向上に努めた。令和 7 年度は市内小中学校で 45 回の環境教育を実施した。加えて高校生・市外教育機関からの依頼で環境啓発授業を 6 回実施した。また、有明海保全・再生事業のための佐賀大学による有明海再生調査では、適切な環境保全と利活用の両立を目指すため肥前鹿島干潟の季節的な環境変動調査を行った。そのほか、環有明海観光連合と協賛して肥前鹿島干潟の美化とスポーツ要素を掛け合わせた「ガタピカ×ONE 有明ビーチクリーン」を実施し約 200 人が清掃活動に参加した。特に令和 7 年度は、ラムサール条約登録 10 周年を迎えたことから、活動範囲や規模を拡大して実施し、有明海沿岸のラムサール登録地である佐賀市、熊本県荒尾市で活動している子どもたちを招待した。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	会計年度任用職員報酬	3,305	専門非常勤職員１人
2	ラムサール条約及びシギチドリ交流会旅費、会計年度任用職員費用弁償（通勤）	266	クロツラヘラサギネットワーク報告会
3	需用費（消耗品費）	190	肥前鹿島干潟広報資料作成用大判プリンタインク、ロール紙代など
4	需用費（印刷製本費）	552	らむさーるだより（市内小学校 4～6 年生に配布、11 号発行）
5	有明海再生調査委託料	882	佐賀大学に委託した肥前鹿島干潟の環境変動調査
6	エコツーリズム委託料ほか	495	ガタピカ×ONE 有明ビーチクリーンなど
7	その他使用料	122	高速代、環境教育施設使用料など
8	負担金補助及び交付金	53	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金など



〇ガタピカ大会



〇環境教育プログラム
水生生物調査

事業名	鹿島市ラムサール条約推進協議会事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	2,669	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,000				1,669

事業内容

ラムサール条約登録を契機に「保全・再生」、「ワイズユース（賢明な利用）」、「交流・学習」を推進する団体として発足。環境と産業の調和のための事業を行っている。令和７年度は、令和４年度までの環境省「地域循環共生圏事業」で培ったプラットフォーム事業（肥前鹿島干潟 SDG s 推進パートナー制度）やグリーンインフラ日本酒「ごえん」の事業を継続しつつ、9 月には七浦地区の一部が「鹿島市　ななうら干潟とめだかの里」として自然共生サイトに認定された。

また、令和７年度はラムサール条約登録 10 周年を迎えたことから年度内を通して記念行事を実施した。

【登録 10 周年事業の主なもの】

・鹿島の自然フォトコンテスト（26 名・73 作品応募）
・アニメ映画「FLY！」上映会（参加者 255 人）
・有明海沿岸 3 湿地スタンプラリー（参加者 1900 人・応募者 167 人）
・10 周年記念シンポジウム（参加者 212 人）
・第 5 回ガタピカ（参加者 200 人）

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	ラムサール条約推進協議会委員報償費	169	委員 19 名　２回開催 講師謝金
2	ラムサール条約推進協議会交付金	2,500	・ 地域循環共生圏事業（ごえん・プラットフォーム事業） ・ 生物多様性保全推進（めだかの楽校ほか） ・ こどもラムサール観察隊活動（隊員 12 人・7 回実施） ・ 10 周年記念事業の実施



〇10 周年記念シンポジウム



〇自然共生サイト認定式（東京）

事業名	地球温暖化防止対策事業			所管課	政策総務部 ゼロカーボン推進室		
				費 目	環境保全費		
事業費（千円）	23,282	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						23,000	282

事業内容

地球温暖化対策として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量及び電力使用量の削減を図るため、令和 6 年度から実施していた公共施設の照明機器の LED 化を完了した。

また、地球温暖化に伴う暑熱対策として、公共施設を中心に無料給水スタンドを設置するとともに、クーリングシェルター等を開設し、市民の熱中症予防に取り組んだ。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	公共施設 LED リース料	23,091	・リースを活用した公共施設の LED 化事業 令和 7 年度実施　40 施設 （内訳） 庁舎等　7 施設 体育施設（体育館）　5 施設 都市公園　2 施設 小中学校　8 施設 市営住宅　4 施設 その他施設　14 施設
2	無料給水スポット賃借料	191	・無料給水スポット設置　10 施設 11 台 庁舎 鹿島市民文化ホール 鹿島市生涯学習センター 鹿島市干潟交流館 市民交流プラザ 市民体育館 北公園 肥前浜宿「継場」 西部中学校（２台） 東部中学校



○LED 化（市内街路灯）



○無料給水スタンド（鹿島市民文化ホール）

事業名	地域再生可能エネルギー導入事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	1,510	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,434	76

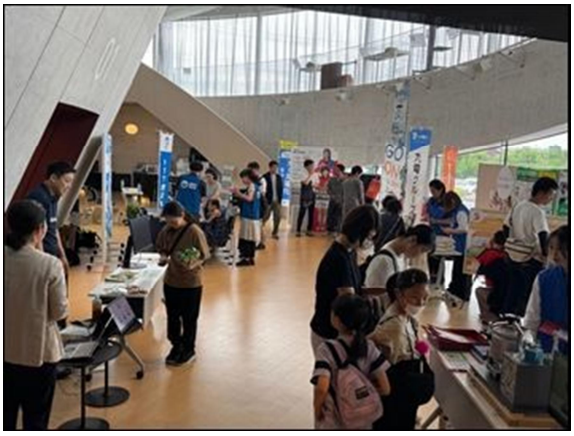
事業内容

地域再エネ会社の設立に向け、カーボンニュートラル戦略会議を開催し、地域再エネ会社を核とした再生可能エネルギーの地産地消の仕組みを構築した。

また、省エネアクションを初めてサクラスで開催し、企業と連携して発電体験や工作教室などを実施することで、市民の環境意識の醸成を図った。

さらに、地域企業の脱炭素経営を支援するため、CO_2排出量可視化ツールの無償提供を行うとともに、研修会を4回開催し、地域全体の脱炭素化の推進に寄与した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	会議委員謝礼	587	カーボンニュートラル戦略会議委員謝金
2	会議委員旅費	266	委員旅費
3	消耗品費	74	省エネアクション
4	省エネアクションポイント構築検討業務	583	



○省エネアクション



○LED ランプ工作教室

事業名	広域連携 SDGs モデル事業			所管課	政策総務部　ゼロカーボン推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	6,400	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,693			2,133	1,574

事業内容

太良町との広域連携は３年目を迎え、広域的な課題の共有や情報発信を行いながら、環境分野をはじめ、観光、教育など幅広い分野において連携事業に取り組んだ。

令和７年度は、新たに第一次産業従事者とのマッチング支援補助金を創設し、第一次産業従事者と旅人との交流機会の創出を図ることで、交流人口の増加に努めた。

また、福祉分野の取組として、「さがすたいる」（バリアフリー）の普及啓発を目的に、バリアフリー映画出前講座や、「みんなでたのしむ映画会」を開催し、誰もが楽しめる地域づくりを推進した。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	負担金補助及び交付金	6,400	鹿島・太良広域連携ＳＤＧｓ協議会交付金



○みんなでたのしむ映画会



○多良岳広葉樹資源解析およびカモの食害対策報告会

事業名	地域脱炭素重点対策加速化事業			所管課	政策総務部 ゼロカーボン推進室		
				費 目	環境保全費		
事業費(千円)	7,988	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			7,795			66	127

事業内容

環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、令和 10 年度までに市内の脱炭素化を推進する計画のもと、令和 7 年度は太陽光発電設備及び蓄電池等の導入に対する住民向け補助事業を実施し、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んだ。

No.	内　　容	事業費(千円)	備　　考
1	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	7,795	・蓄電池　17 件　7,795 千円



○太陽光発電設備設置補助

事業名	地域脱炭素重点対策加速化事業 【繰越明許費分】			所管課	政策総務部 ゼロカーボン推進室		
				費 目	環境保全費		
事業費(千円)	9,698	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			9,698				

事業内容

前年度からの繰越事業については、蓄電池導入事業をはじめとする脱炭素関連事業を着実に実施し、地域の脱炭素化の推進を図った。

No.	内　　容	事業費(千円)	備　　考
1	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	9,698	・太陽光発電設備　24 件　7,910 千円 ・蓄電池　3 件　1,356 千円 ・高効率機器等　2 件　432 千円

事業名	家庭用浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道管理係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	11,877	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			707	3,947			7,223

事業内容

水質汚濁防止のため、家庭用浄化槽の設置を推進した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	浄化槽設置整備事業補助金	11,842	設置補助の内訳 5人槽…　20基 7人槽…　8基 【拡充分】 5人槽…　3基 7人槽…　5基
2	浄化槽普及促進協議会負担金	35	



○浄化槽設置の竣工検査

事業名	簡易水道事業（簡易・小規模水道事業補助）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	簡易水道費		
事業費（千円）	2,428	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,823				605

事業内容

簡易水道組合が実施した水道施設の老朽化等に伴う施設更新事業等に対する補助金及び水質検査基準の変更に伴い検査手数料の負担増となった組合に対し検査手数料分の補助金を支出した。

また、物価高騰の影響を受けた簡易水道組合、小規模水道組合及び飲用井戸水等利用者に対して支援金を支出した。

○事業内訳

No.	内　　容	決算額（千円）
1	山浦簡易水道事業（薬液注入器取替・避雷針設置工事）	64
2	山浦簡易水道事業ほか18事業（PFOS及びPFOA水質検査手数料分）	334
3	物価高騰対応上水道未使用者等支援金事業	2,030

４款. 衛生費　　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、「1人1日当たり 10 グラムのごみ減量化に取り組もう」をスローガンに掲げ各行政区をはじめ地域の協力を得て、資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。また、前年度に引き続き、ごみ出し困難者の支援として戸別収集のモデル事業を実施し、16 地区 31 世帯が利用した。

不法投棄対策として、監視カメラ貸出し及び不法投棄防止看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロールを行った。

○清掃費の主な事業　　令和７年度　鹿島市決算（資料）

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	521,179	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,300	519,879

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	清掃総務事業の人件費等事務費	40,789	
2	公衆便所清掃管理業務委託ほか	1,122	・清掃委託（新町・浜中町）ほか ・汲取料（浜中町・藤ノ瀬・七開）
3	排水溝の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託ほか	1,213	汚泥処分委託料ほか
4	不法投棄対策	284	パトロール委託ほか
5	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	124,668	
6	杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	2,580	
7	佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金	350,523	



○不法投棄対策パトロール



○排水路清掃作業及び汚泥等収集運搬

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 環境係		
				費 目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	249,242	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						118,176	131,066

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	市指定ごみ袋作成ほか	13,753	1,022,000 枚（大：872,000 枚 小：150,000 枚）ほか
2	ごみステーション看板作成ほか	418	看板 160 枚、違反ごみシール
3	ごみ収集運搬委託	214,770	収集車 14 台、収集量 3,967ｔ
4	市指定ごみ袋等保管受渡業務委託	1,016	
5	ガラス等リサイクル処理委託	477	
6	使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	648	処理量　4.75ｔ
7	使用済み蛍光管処理委託	858	処理量　0.79ｔ
8	中尾リサイクルセンター敷地借地	183	
9	ごみステーション設置補助金ほか	582	9 基
10	環境衛生推進協議会運営補助金	500	
11	ごみ減量化事業 地区別資源回収報奨金 収集運搬委託料 紙おむつﾘｻｲｸﾙ導入可能性調査委託	 450 3,696 11,891	対象 （新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着） 団体回収量 128.4ｔ



○ごみステーション看板作成



○住ノ江地区資源循環施設（住之江コンポ）視察



○紙おむつﾘｻｲｸﾙ導入可能性調査委託
（収集運搬事業者との意見交換会）

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため、預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行ったほか、勤労者福祉の向上に努めた。

〇労働費の主な事業　　令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	
事業内容	市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため、勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫鹿島支店への資金預託を行った。 ・預託額　45,000 千円 〔R6 年度実績〕　貸付件数　96 件、貸付金額　546,749 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	179	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							179
事業内容	技術習得による雇用の促進・確保を図るため、鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として、市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。 ・鹿島藤津高等職業訓練校運営補助金　　179 千円						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	1,747	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,747
事業内容	指定管理者制度により勤労者福祉センターを管理・運営し、勤労者及び関係団体への会議室の貸与を行った。また、中小企業勤労者福祉サービスセンターの活動を支援し、労働者福祉の向上に寄与した。 ・勤労者福祉センター指定管理運営委託料　1,558 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金他　189 千円						



〇勤労者福祉センター

６款.　農林水産業費

本市において、農林水産業は基幹産業であり、その振興は重要課題である。

令和7年度の農作物は日照や気温にも恵まれ、全体的に平年並みか、やや良好となった。水稲の作況単収指数は107の「良」となり、さがびよりは16年連続、夢しずくは3年連続で食味ランキング特Ａ、一等米比率も85%と高水準な作柄となった。たまねぎについては、夏場の高温により生育の遅れがあったが、春先から回復し、生産・出荷はおおむね順調であった。また、みかんについては適度な日照と降雨により、前年を上回る生産量・販売金額となったが、いちごについては高温の影響で苗の生育が遅れ、収量は例年より少ない傾向となった。

近年、厳しい状況が続いていた海苔については、これまでと同様に少雨による栄養塩が少ない状況の中、秋芽海苔の生産は赤潮の発生が無く、質、量ともに好調であったことから市内における生産枚数は5年ぶりに1億枚を超え、金額は過去最高額を記録し、県全体としても4年ぶりに日本一に返り咲く結果となった。

農林水産業は、担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣害対策などに加え、近年では気候変動による豪雨災害や記録的な高温、中東情勢の悪化や円安などの世界情勢による肥料や飼料、資材の価格高騰など、さまざまな課題に直面している。

このような中、第八次総合計画に掲げる「地域の魅力発信と活力ある産業の創出・振興」の施策に沿って展開するにあたり、社会情勢の変化に対応しながら、関係機関と連携を図り、農林水産業の支援やさらなる推進に取組んでいく。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

農林水産業に必要な燃料、肥料、飼料、生産資材等の価格高騰など、農業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、消費者の要望に沿った高品質で安全・安心な農作物を、安定して供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理を行った。

中山間地域では、中山間地域等直接支払制度の第6期がスタートし、地域農業を維持するための体制整備の推進や、農業生産活動の維持、多面的機能発揮のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。また、令和6年度に策定した地域計画については、よりよい将来計画に近づけるため関係者との話し合いを実施しブラッシュアップを行った。今後はモデル地区を設置し、効果的な農地集約や担い手の確保対策を進めていく。

有害鳥獣対策では、被害軽減で重要となる「捕獲対策」、「侵入防止対策」、「イノシシ等が近づかない環境をつくる棲み分け対策」を総合的に実施することを基本に、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置、集落の捕獲班の設置による自衛体制強化の取り組みへの支援のほか、イノシシの侵入を防止する忌避資材やカモ捕獲資材の実証試験を行った。

鹿島市・太良町・JA で組織する「多良岳オレンジ海道を活かす会」では、果樹のドローン防除による作業効率化や発病度についての慣行栽培との比較試験や、今後の防除作業受託体制についての検討等を行った。

水田政策については酒米生産継続への支援や、果樹、野菜等の園芸作物についても、国の補助事業を活用しながら、県営・市営事業にて音成、嘉瀬ノ浦のみかん園芸団地の整備や、機械設備の低コスト化、省力化など、生産体制の強化や経営安定のための支援を行った。

畜産振興についても素牛導入への助成をはじめ、配合飼料価格高騰への支援策など各種補助事業の活用や防疫体制の整備などを行った。



〇根域制限みかん園芸団地（嘉瀬ノ浦）



〇養殖海苔採苗

事業名	農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費(千円)	36,046	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				5,426		1,073	29,547

事業内容

○農業委員及び農地利用最適化推進委員の人数
農業委員　12名（男性9名、女性3名）
農地利用最適化推進委員　19名（男性19名）

○農地法第３条に基づく農地の権利移動
所有権移転　4.8 ha（田3.0ha、畑1.8ha）
利用権設定　　なし

○農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化
中間管理機構を通しての契約　136.3ha（田67.9ha、畑68.4ha）
（うち賃貸借65.6ha、使用貸借62.6ha、
所有権移転8.1ha）

○農地等の形状変更 1.0 ha(田0.7ha、畑0.3ha)

○農地転用
農地法第５条転用　3.6ha
（ 田　3.1ha、畑ほか　0.5ha）
農地法第４条転用　0.2ha
（ 田　0.2ha、畑ほか　0ha）
（太陽光発電施設への転用なし）

○非農地判断　12.1ha
（田0.1ha、畑ほか12.0ha）



○農地パトロール

○賃借料情報　令和7年中（10ａ当り）
・田について

地域	平均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	6,133	35
大字重ノ木	8,250	41
能古見	6,818	31
古　枝	9,875	32
浜	8,784	52
北鹿島	7,701	29
七浦	8,050	54

・普通畑・樹園地について(地域は市内全域)

項目	平均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	3,825	32
樹園地	1,000	80

※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）　58人
受給状況（新・旧制度） ・受給者数　287 人 内訳（経営移譲年金等　182 人 ） （老齢年金のみ　105 人 ） ・年金受給額　89 百万円 内訳（経営移譲年金等　56 百万円 ） （老齢年金(併給者分含む) 33 百万円 ）

事業名	中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	54,807	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				41,483			13,324

事業内容

令和7年度は6期対策（R7～R11）の初年度となり、制度変更の説明会や協定参加の確認作業、体制整備単価の取組内容（他の集落協定との連携活動、他の集落との統合、非農家などとの連携活動等）の意向確認等を行った。

その結果、第 6 期対策では、取組集落数 31 集落（前期より 2 集落減）、協定面積約 560ha（前年比約 80％）となった。減少の要因として、農家数の減少や高齢化により耕作・維持管理が困難になったこと、役員への成り手不足等が挙げられる。一方、体制整備活動に取組む集落は18から22集落へ増加した。

今後は体制整備活動の要件となるネットワーク化計画の策定や、生産活動・経費の効率化のためのスマート農業への取組推進を行い、集落協定強化や中山間地域農業の維持を図っていく。

事業内容	事業費（千円）
事務費（システムリース料ほか）	1,516
本体交付金	53,291
R7 協定数：31 集落（6 期対策）	取組面積 560 ha
R6 協定数：33 集落（5 期対策）	取組面積 733 ha



○早ノ瀬集落の現地確認

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	401	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							401

事業内容

地元の農産物の提供や伝統的食文化事業へ補助することにより、地元産の農産物や食文化への愛着を促進した。

各種事業	事業費（千円）
伝統的食文化継承事業 ／鹿島高校牡丹餅会	150
鹿島の味体験事業 ／地産地消推進として、市内小・中学校給食への食材提供	251



○鹿島産のイチゴ

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,227	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,671			556

事業内容

自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対し、交付金を交付することで地域の環境の保全と向上を推進した。

【実施主体】オレンジ未来農場（音成）

対象面積 1,591a の有機みかん栽培を支援。（県 10,500 円/10a　市 3,500 円/10a）

事業名	新規就農総合支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費 目	農政事業費		
事業費(千円)	21,065	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				16,065		5,000	

事業内容

○新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金) ※農業次世代人材投資事業の後継事業

50 歳未満の新たに経営を開始する認定新規就農者等に、就農直後の経営の安定を図るため、資金(年間最大 150 万円、最長 3 年間)を交付し、経営安定と就農定着を図ることができた。

事業費等
R7 年度分 対象者 7 名　…合計 9,000 千円 (内訳) ・R5 年度中 採択者 3 名分　3,750 千円 ・R6 年度中 採択者 2 名分　2,250 千円 ・R7 年度中 採択者 2 名分　3,000 千円

○新規就農者育成総合対策事業補助金(経営発展支援)

50 歳未満の新たに経営を開始する認定新規就農者等に、経営発展を図るため、機械・施設・家畜導入・機械リースの費用を、県支援の 2 倍を国が支援し、経営安定と就農定着を図ることができた。(県 3/4(国財源含む)、本人 1/4、補助上限最大 10,000 千円)

事業費等
R7 年度分 対象者 2 名　…7,065 千円

○新規就農に係る各種市単独事業

事業名	事業費(千円)	対象者数	内容
農業担い手応援事業	4,000	5 (うち 2 組夫婦型)	認定新規就農者(親元就農)または認定農業者に対して、1 年間で最大 100 万円(夫婦で就業する場合は最大 150 万円)の支援を行った。
園芸団地入植者応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業	900	3	園芸団地構想に該当する農業者への支援を行った(補助額:300 千円／1 回限り)。
有機農業・スマート農業支援事業	100	2	ドローン免許を取得した方に、支援を行った(補助額:50 千円／人)。

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,862	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						800	1,062

事業内容

「多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合（事務局）・鹿島市・太良町で構成）」が、高齢化等に伴う耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐための事業を行っている。令和7年度は、担い手育成・組織活動支援及び観光農園の取組として、ぶどう直売会やみかんの収穫体験、首都圏でのトップセールスによる農産物 PR 強化等を実施した。

また、当会では国の中山間地農業ルネッサンス推進事業（R5～R7 の 3 年間）を活用し、本市及び太良町の若手農家をドローンのオペレーターとして起用し、活動に取り組んだ。特に中山間地域では果樹防除の実証実験を行いながら、試験園地と慣行園地との発病度を比較検証し、生産者には防除委託希望調査を実施した。今後は担い手確保や夏場の作業省力化、作物の収量増に繋がるよう更なる取組みを行っていく。

また、中山間地域の不整形で手狭な農地において、農業者等が狭地倒し（形状変更）や伐根整地作業を実施した場合に補助を行う「中山間地休耕田等利用促進事業補助金」を活用し、市内 3 ヵ所の遊休農地を園地等に再整備し、農地の有効利用を促進するとともに、耕作放棄地解消に努めた。

No.	事業名	事業費（千円）
1	多良岳オレンジ海道を活かす会負担金	500
2	中山間地休耕田等利用促進事業補助金（3 件）	1,362



○みかんの収穫体験（市内園地）


○遊休農地を整備（小宮道区。左は整備前）

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	6	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3			3

事業内容

スーパーL 資金利子助成　6,298 円（1 件）

認定農業者が大規模施設等の整備に要する農業資金を借入れる際の利子助成を行った。

事業名	農村運動広場維持管理事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	152	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							152

事業内容

市内 3 か所の農村運動広場（かんらん・浅浦・北鹿島）の維持管理を実施した。

○維持管理費 152 千円　…　消耗品、光熱水費、トイレ汲取料

事業名	イノシシ駆除対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費(千円)	6,880	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						6,000	880

事業内容

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会へ駆除委託費及び捕獲報奨金として補助金、負担金を支出し、有害鳥獣(イノシシ等)から農作物への被害防止に取り組んだ。

捕獲頭数は前年度より減少したものの、農作物への被害は依然として見受けられることから、被害抑止と農業者の生産意欲向上のため、年間を通じて捕獲強化支援に取り組んだ。

○事業内訳　(単位:千円)

No.	事業名	事業費
1	鳥獣害防止対策事業補助金	4,270
2	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	2,610

○令和 7 年度捕獲実績　(単位：頭)

鳥獣名	①＋②捕獲数	①狩猟期間外	②狩猟期間中
イノシシ	858 (1,163)	600 (837)	258 (326)
アライグマ	125 (236)	87 (128)	38 (108)

※①は 4～10 月、②は 11～3 月の期間。(　) は前年度実績。





○捕獲報告(上:イノシシ、下:アライグマ)

事業名	鳥獣被害総合対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費(千円)	7,085	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						4,500	2,585

事業内容

農家が自衛のため、電器牧柵やワイヤーメッシュ等の設置、狩猟免許の取得・更新に助成を行うイノシシ等被害防止対策事業費補助金と、集落単位の有害鳥獣対策意識の高揚と拡大防止につなげる捕獲班設置補助（年間 10 万円×最大 3 年間）を継続して実施した。また、被害防止強化のため、新技術や忌避資材等の効果について実証実験を行うなど、対策を講じた。

No.	事業名	事業費(千円)
1	集落捕獲班設置補助金(6 地区)	600
2	イノシシ等被害防止対策事業費補助金(103 件)	3,831
3	狩猟免許の新規･更新助成(新規 5 件、更新 1 件)	105
4	人件費(1 人分)　会計年度任用職員ほか	2,549



○電柵等購入補助



○鳥獣被害防止策の効果実証

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">経営所得安定対策等推進事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農政係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費 目</td><td colspan="3">農業振興費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td rowspan="2">10,839</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>8,077</td><td></td><td>2,750</td><td>12</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○ 経営所得安定対策等推進事業　8,077 千円（補助金）
農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策等の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる「鹿島市農業再生協議会」に必要な推進事業費の補助を行った。

○ 経営所得安定対策等推進事業 2,762 千円（市事業費）
「鹿島市農業再生協議会」の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び営農計画書の整理、並びに生産組合長等に適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策等の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行った。
 
○鹿島市農業再生協議会</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">酒米生産継続支援事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農政係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費 目</td><td colspan="3">農業振興費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td rowspan="2">2,068</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>2,068</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">主食用米への作付転換が進んでいる中で、本市の伝統文化である日本酒を守るため、また酒米農家が意欲的に酒米の生産を継続できるよう支援を行った。
<table><tr><th>対象者</th><th>事業費（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>市内酒米農家　７戸</td><td>2,068</td><td>25,000 円×827a（市内生産面積）
※10a あたり 25,000 円を支援</td></tr></table></td></tr>
</table>

事業名	さが園芸生産 888 億円推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	79,267	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				65,720		5,000	8,547

事業内容

生産資材の高騰や農家の高齢化により農業従事者数の減少等の課題を抱えている中、先進的経営による所得向上や、革新的技術の導入による収量・品質向上、新規就農者や規模拡大を志向する経営体の育成を目的とし、12 の事業主体へ収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を助成した。

■県の目標：県の園芸農業産出額を H29 の 629 億円から R10 までに 888 億円に伸ばす。

■補 助 率：県　1/2・1/3（補助メニューによる）　市 1/10

○主な事業の内訳　　（単位：千円）

No.	事業主体		事業内容	総事業費	負担区分	
					県補助金	一般財源
1	R7 鹿島市嘉瀬ノ浦根域制限栽培組合（みかん）		みかん根域制限栽培施設	20,709	7,789	1,199
2	R7 太良鹿島根域制限栽培組合（みかん）		みかん根域制限栽培施設	8,894	※太良町が県補助金受領	239
3	個人農家	こねぎ	パイプハウス	31,763	15,880	3,177
4		いちご	包装機	2,109	702	211
5		たまねぎ	ピッカー等	11,699	3,544	1,065
6		ゴーヤ	長寿命化工事	1,386	461	139
7		トルコキキョウ	新設パイプハウス等	48,950	24,160	4,875
8		ぶどう	果樹棚等	5,348	2,673	535
9		マンゴー	長寿命化対策	924	461	93
10		もも	果樹棚等	3,581	1,789	359
11		ハウスみかん	中古ハウスリノベーション対策	9,275	4,637	928
12		かんきつ	乗用草刈機等	7,254	3,624	727



○ピッカー（たまねぎ収穫機）



○包装機（いちご）



○新設パイプハウス（花き）

事業名	畜産振興費		所管課	産業部　農林水産課　農政係		
			費 目	畜産業費		
事業費（千円）	9,099	財源 国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
		2,978	3,678		1,000	1,443

事業内容

事業名	事業費（千円）	内容
畜産振興対策事業	4,237	畜産振興に係る各種協議会への負担金および、市内酪農農家への経営向上および省力化を支援するため、高性能な機器導入を補助した。
畜産防疫対策事業	135	家畜伝染病の発生防止のため、適切な対策を講じるよう畜産農家への立入指導（病害虫駆除等指導）を行った。
死亡獣畜処理対策事業	456	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助（県 1/2 市 1/2）を行い公衆衛生の維持向上や負担軽減に繋げた。 牛…7,600 円×60 頭
牛異常産予防対策事業	193	春先から流行するウイルス性の異常産（流産・死産・奇形）を防止するためのワクチン接種（繁殖雌牛 301 頭への 4 種混合ワクチンの投与）に要する経費を助成し、牛の正常な生育に寄与した。
優良素牛等導入助成事業	1,100	市内の肥育農家が繁殖農家から素牛を購入する際に助成（50 千円/頭×22 頭）し、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図った。
配合飼料価格高騰対策支援事業	2,978	配合飼料の価格高騰により厳しい状況にある畜産農家の経営安定を図るため、生産者が支払う基金の積立金の一部を支援した。 ※配合飼料基金積立金 800 円/t のうち、400 円/t×7,445.2t 分を支援。



○酪農経営緊急支援（生乳冷却装置導入）



○優良素牛等導入事業

事業名	産業支援一般管理事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	993	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							993
事業内容	地域資源を活かした加工品や産品のブランド力の向上や経済の活性化を図るため、東京都などの大都市圏で開催されたイベントへの参加や視察を実施し、鹿島市の産業ＰＲ、人的ネットワークの構築及び情報収集に務めた。						

事業名	産業活性化施設運営事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	13,396	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,687	11,709
事業内容	産業活性化施設の維持管理とともに施設のイベントや様子などを SNS で発信し、施設利用者および観光での利用者増を図った。 ・人件費（３人分、報酬ほか）　7,681 千円 ・維持管理費（需用費ほか）　5,715 千円						

事業名	産業活性化施設活動事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	758	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						21	737
事業内容	産業活性化施設として６次産業化や農商工連携に向けた取組への支援等を行った。 ○６次産業化・農商工連携に向けた支援 施設内の加工研究室を利用した市内事業者の加工品開発の支援に取り組み４商品が開発された。 ○施設利用促進・観光資源としての活用 ソフト面の充実を図り、月１回ペースでの体験教室を開催し延べ１６回開催した。						



○ももスイーツ作り教室の様子

事業名	販路開拓支援事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	3,018	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,500	518
事業内容	○商談会出展支援 展示商談会において鹿島市ブースを設置し延べ 11 事業者が出展、バイヤーに向けた商品ＰＲ及び商談等を支援し、新たな取引の拡大につながった。 ○鹿島市フェア・アンテナコーナーの設置 東京都・大阪市内及び福岡市内の店舗等において、鹿島の産物を集めた鹿島フェアを実施し、特産品の紹介・観光ＰＲを行い、市内産物の販路拡大の支援を行った。						



○鹿島フェア

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	46,860	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				23,117	8,100	4,440	11,203

事業内容

農道・用排水路等の修繕や重機借り上げ、原材料支給による営農活動への支援や広域農道の除草、照明交換等の維持管理の他に橋梁点検、舗装補修を行った。

- 広域農道維持管理委託（巡視・除草・雪氷対策）　8,874 千円
- 広域農道橋梁点検委託（橋梁 5 箇所、函渠 3 箇所）　14,194 千円
- 広域農道保全対策設計委託・工事費　19,982 千円
  （小規模な舗装補修や照明交換含む）
- 使用料及び賃借料　1,690 千円
- 集落への原材料支給（7 集落）　1,264 千円
- 修繕料、光熱水費ほか　856 千円



○広域農道舗装補修工事（母ヶ浦）



○橋梁点検（西母大橋）

事業名	農地多面的機能支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	106,882	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				79,182		8,726	18,974

事業内容

・農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（共同活動）【72,159 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）】

地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理や軽微な補修などを行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取組により耕作放棄地防止等に寄与した。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・古枝・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織

・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）【32,217 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）】

老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織

・人件費（会計年度任用職員1人分）ほか　2,506千円



○農地維持支払　ため池除草作業



○資源向上支払（長寿命化：法面補修）

事業名	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	32,343	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				20,101	7,100	1,069	4,073

事業内容

○機能保全事業

標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【全体】事業期間 ： R6～R8　総事業費 ： 129,000 千円
事業主体 ： 鹿島市
事業概要 ： 頭首工5箇所、排水機場8箇所、樋管等6箇所の保全対策工事

【7年度実施分】

・委託料 2,090 千円（山田川頭首工及び倉谷頭首工実施設計）
・工事費 27,889 千円（浜干拓及び七浦干拓排水機場機器類補修、山王頭首工エンジン更新、諸干及び高津原地区ため池制水門開閉装置補修）
・土改連賦課金 1,287 千円



○浜干拓排水機場空気圧縮機更新

○土地改良区への補助

【市負担】 9.75%（対象事業費×9%+事務費×0.75%）

【7年度実施分】

・多良岳土地改良区 ： 718 千円
・鹿島市土地改良区 ： 359 千円

事業名	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	39,728	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				27,810	6,500	5,418	

事業内容

○機能保全事業

【7年度実施分】

・工事費 39,728 千円
（浜東部排水機場除塵設備機側操作盤及び吐出ゲート開閉機等更新、中川頭首工油圧ユニット等更新、古湯水門更新）



○中川頭首工油圧ユニット等更新



○浜東部排水機場除塵設備機側操作盤

事業名	農地中間管理機構事業（県営事業）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	7,330	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					6,800		530
事業内容	農地の担い手への集約・集積化を促進するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、県が基盤整備を実施する事業である。対象地域は、音成10ha、嘉瀬ノ浦2haの計12haを予定。 【全体計画】事 業 期 間 ： R4～R9　　全体事業費 ： 564,000 千円 負 担 割 合 ： 国62.5%、県27.5%、市10% 【7年度実施分】事業概要 ： 県工事負担金 事 業 費 ： 県工事負担金 7,240 千円（R7 工事費 72,400 千円の 10%） 土改連賦課金 90 千円						

事業名	農地中間管理機構事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	20,564	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				20,564			
事業内容	【7年度実施分】事業概要 ： 換地業務委託 事 業 費 ： 換地業務委託 20,009 千円 換地委員手当 555 千円						



○音成1工区（完成後定植状況）



○嘉瀬ノ浦地区（完成後定植状況）

事業名	最適土地利用総合対策事業 （多良岳地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	19,798	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				19,798			
事業内容	国営多良岳地区内の農地について、地域内での話し合いにより、営農を続けて守るべき農地と粗放的利用を行う農地等を区分する土地利用構想をため池の水系ごとに作成し、今後の営農計画や施設の再編の検討を行うもので、令和7年度は万才及び花取ため池地域の営農状況調査等業務委託により地域との話し合い等を行った。 【事業概要】 ・委託料　19,030 千円（万才、花取地域） ・人件費（会計年度任用職員 1 人分）　768 千円						



○地域での話し合い（小宮道地区）

6款. 農林水産業費　（2項）林業費

林道の維持管理のほか、作業道の開設工事に対する原材料の支給や補助を行い、効率的な森林施業の推進に向けた森林整備を進めた。森林経営管理制度に基づき森林環境譲与税を活用し、浅浦地区の所有者との協定締結、該当森林における測量調査及び間伐を行った。

また、森林環境の保全と水産物豊かな有明海の再生を目指し、第30回「海の森植樹祭」を開催した。

○林業費の主な事業

令和7年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">自然の館管理運営事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>6,349</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>397</td><td>5,952</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">・指定管理委託料（5,083 千円）のほか、ボイラーの保守点検（198 千円）や配管修繕（99 千円）を実施した。また、料金改定に伴うパンフレットの作成（105 千円）も行った。
・自然の館利用者数　（単位：人）
<table>
<tr><td></td><td>市内</td><td>県内</td><td>県外</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>研修棟</td><td>797</td><td>328</td><td>268</td><td>1,393</td></tr>
<tr><td>宿泊棟</td><td>216</td><td>117</td><td>373</td><td>706</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,013</td><td>445</td><td>641</td><td>2,099</td></tr>
</table>
※研修棟、宿泊棟の重複利用者あり</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">気候変動への適応策実施事業
（広域連携 SDGs:海の森）</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>2,357</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>950</td><td></td><td></td><td>1,200</td><td>207</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">森林環境の保全と水産物豊かな有明海再生を目的に、河川の上流部に広葉樹を植栽する『海の森　植樹祭』を開催した。
令和7年度は、弓木市有林（中木庭）にモミジやケヤキなどを植樹した。
【事業実績】
・参加者　200 名
・植林面積　0.4ha
・植林本数　1,000 本
 
○海の森植樹祭</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">森林整備担い手育成基金事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>766</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>383</td><td>383</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、社会保険や退職金共済制度等への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。</td></tr>
</table>

事業名	森林経営管理事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	18,113	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						144	17,969

事業内容

森林経営管理事業は、森林経営管理制度に基づき、主に私有林の人工林の所有者に森林の経営意向を確認し、一定の要件を満たす適切な管理が行き届いていない山林に対し、市がその山林経営管理について計画策定や森林整備を行うものである。

令和7年度は、清地庵他地区の協定書取得及び測量調査を行った。また、協定書の取得等を行った地区のうち、本越地区や佛谷地区において間伐を実施した。

浅浦地区内協定書取得測量調査及び間伐

- 清地庵他地区（協定書取得）　3,985 千円
- 本越他地区（間伐）　10,318 千円

人件費（会計年度任用職員 1 人分）ほか　749 千円

森林クラウドシステム利用料ほか　3,061 千円



○本越他地区間伐作業状況

事業名	林業活性化担い手育成事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	3,270	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						3,270	

事業内容

林業作業員等の将来に亘る人材の確保及び市内の森林整備を促進するため、林業作業員が所属する林業事業体に対し、担い手確保育成等の支援に取り組んだ。

〔事業内容〕

- ・担い手確保・育成支援・・・林業作業員として就業から 5 年間まで支援を実施（R7 年度 2 名）
- ・作業員確保育成支援・・・振動障害検診、業務災害保険料、熱中症対策、ハチ対策
- ・労働災害対策支援・・・作業ジャケット、作業ブーツ、ヘルメット等
- ・林業機械導入支援・・・重機レンタル料（プロセッサー等）

事業名	森林保全機能維持事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,197	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,197	

事業内容

健全な森林の造成と災害防止、国土保全機能発揮を目的として国、県の補助事業対象外の山林に対し、整備を行った。

〔事業内容〕

- ・間伐実施（2.10ha）　1,315 千円
- ・作業路開設（348m）　614 千円
- ・間伐材利用（155 ㎥）　268 千円

計　2,197 千円



○山浦区間伐

6款. 農林水産業費　（3項）水産業費

本市水産業の主幹である海苔養殖業の令和7年度の生産枚数は1億6,300万枚、金額は35億3,000万円で生産枚数は5年ぶりに1億枚を超え、金額は平成以降の過去最高金額となった。温暖化への対応として、初めて11月に入ってからの養殖開始となり、冷凍海苔は赤潮発生による色落ちなどの影響があったが、前半の秋芽海苔の生産は赤潮発生も無く、質、量ともに好調であったため、豊漁となり、佐賀県全体としても4年ぶりに枚数、金額ともに日本一に返り咲く結果となった。

漁港施設においては、浜漁港新浜大橋の橋桁補修を行い、機能保全計画で予定していた範囲の補修が令和7年度で完了した。

○水産業費の主な事業

令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	水産振興事業 （漁業被害対策特別資金利子補給）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	823	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				411			412
事業内容	令和4年度に発生した赤潮による海苔の色落ち被害により漁業経営が困難となった漁業者に融資された佐賀県漁業被害対策特別資金に対する利子について、利子補給補助金を交付した。 ・利子補給金額　823千円（利子補給率1.70%　県:0.85%、市0.85%）						

事業名	漁場環境改善対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	1,782	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,782
事業内容	近年、生産枚数の低迷が続いている養殖海苔の生産には、河川から運び込まれる栄養分豊富な水を取り込むことや二枚貝類を増やすための底質改善などの漁場環境改善対策が重要であり、そのために実施される海底耕耘や澪筋造成に対する支援を行った。 ・事 業 主 体:佐賀県有明海漁業協同組合鹿島市支所 ・使用漁船数:81隻						

事業名	水産多面的機能発揮対策事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費 （千円）	1,130	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,130	
事業内容	環境生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う干潟の保全や漂流・漂着物の回収、処理等多面的機能を発揮するための取組に対して支援を行った。 ・事業主体:鹿島地区環境生態系保全対策活動組織 ・事 業 費:7,532千円 【負担割合】 国70%、県15%、市15%						



○干潟の保全活動（カキ移植）

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	漁港管理費		
事業費（千円）	1,359	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,080			279
事業内容	梅雨前線豪雨などの影響により、漁港区域内において流木等の漂着物が確認されることが多くなっており、佐賀県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用して、漂着物の除去等の対応を行っている。 令和7年度は8月に発生した豪雨の影響により、市管理漁港で確認された流木等漂着物について、海苔養殖が始まる前までに回収や処理を行った。 【負担割合】 国 80%、市 20%						



○流木回収作業状況（飯田漁港箱崎地区）

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	漁港管理費		
事業費（千円）	3,598	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,750	1,500		348
事業内容	漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化診断等の結果により、浜漁港新浜大橋の橋桁補修を行った。 【負担割合】 国 50%、市 50% 【工事概要】・浜漁港新浜大橋橋桁補修工事　13,598 千円						

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	漁港管理費		
事業費（千円）	10,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,000	5,000		
事業内容	漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化診断等の結果により、浜漁港新浜大橋の橋桁補修を行った。 【負担割合】 国 50%、市 50% 【工事概要】 ・浜漁港新浜大橋橋桁補修工事 13,598 千円						



○新浜大橋（全景）

７款．商工費　　（１項）商工費

専門的かつ効果的な指導助言を行うワンストップ相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を核とし、事業承継や創業を後押しする創業支援等事業を実施し、中小事業者支援に取り組んだ。商業振興においては、空き店舗への新規出店者への補助、商店街等各種団体への支援を鹿島商工会議所と連携して行った。また、消費生活トラブルに対応する無料相談窓口の常設や量販店への立入検査を実施し、安全・安心な市民生活実現に努めた。

企業誘致の取り組みとして、工場団地等の指定地域に設備投資を行った企業に対して奨励金を交付した。また、市内の空き店舗等における県外企業の誘致実現のための支援業務を実施したほか、既存のサテライトオフィス進出企業に対し、事業運営の安定及び雇用機会拡大を図った。

物価高騰等の影響を受けた家計の負担軽減と、市内消費拡大による事業者支援のため、プレミアム付商品券（紙版・電子版）を発行した。さらに、年度末には全市民に『鹿島を元気に！まるごと応援券』を配布し、地域経済の活性化に取り組んだ。

観光振興においては、交流人口の増加及び観光産業の振興を目的に関係者による協議を行い、「かしま観光戦略会議」を年６回開催し、「かしま観光戦略プラン Ver.4.0」を策定した。

干潟交流館では、来館者のおもてなしはもとより、佐賀大学との共同事業を継続し、引き続き有明海特有の生態系の研究、イベントを開催し、年間来館者数は開館後最多の 74,450 人となった。

観光を取り巻く全国的な情勢は、国内旅行はコロナ前の水準まで回復し、インバウンドが過去最高水準で推移するなど、観光需要が拡大・定着している状況にある。佐賀県のインバウンド観光は、コロナ前の水準には至っていないが回復基調にある。祐徳稲荷神社等を訪れる外国人観光客も増加していることから、佐賀県観光連盟等が主催する現地プロモーション・商談会（台湾）に参加し、インバウンド観光客誘致促進に取り組んだ。

○商工費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	3,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,814	1,986
事業内容	商工団体、商店街振興組合等の商工業振興を図る取組に対して支援を行った。 ・商工業活性化事業交付金　2,000 千円（支援先 10 団体） ・商工業振興事業補助金　　1,600 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,651	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				120			1,531
事業内容	本市と嬉野市・太良町で構成する佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、平日の曜日毎（本市では月曜日・金曜日）に消費生活無料相談窓口を開設し、スケールメリットを活かして消費者トラブルの未然防止に努めたほか、トラブルの未然防止のため、啓発チラシを全戸回覧した。また、安全・安心な市民生活実現のため、量販店への量目立入検査等を実施した。 ・鹿島市受付相談件数：新規相談 93 件、再相談 148 件						

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	539	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						539	

事業内容

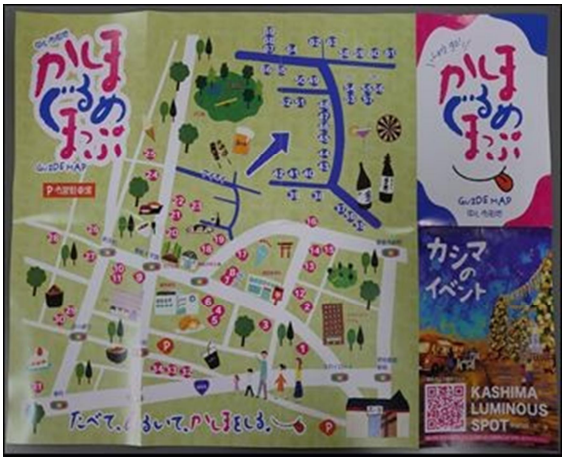
商業・商店街振興のための各種事業を実施した。

・商店街情報発信業務委託　　132 千円

商店街の集客力向上のため、ホームページの更新とイベント情報の発信に取り組んだ。

・中心商店街再活性化事業交付金　　400 千円

商店街一帯の美化活動（除草作業、花壇の花植）の実施、中心市街地を対象とした飲食店マップ「かしまグルメ map」の作成、中心商店街の商店主による飲食の出店や地域特産品の販売等の「鹿島おまつり市」の開催により、中心商店街の再活性化に取り組んだ。



○かしまグルメ map



○鹿島おまつり市

事業名	かしまビジネスサポートセンター設置・運営			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	12,867	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,635			10,370	862

事業内容

・かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託　　10,000 千円

コロナ禍以降の経営環境の激変に伴い、事業者が抱える経営課題がより、複雑化、高度化している状況をふまえ、ワンストップ無料相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を開設し、商工会議所職員と専門家が連携して課題の解決に努めた。令和 7 年度は物価高騰等の影響による「事業再生」、コロナ関連融資返済に係る「金融・財務」に係る相談をはじめ、近年増加傾向にある「事業承継」等専門性の高い相談が見受けられた。また、創業者の発掘を図るため継続している「かしま創業塾」を開催し、令和 7 年度中に 10 件の創業者が誕生した。

相談、専門家等派遣件数：759 件/年（実事業者数：181 社）

・創業支援等事業交付金　　2,867 千円

市内で創業、事業承継する者、空き店舗で新たに事業を始める者に対して交付金を交付し、初期投資の軽減、空き店舗解消による地域経済活性化を図った。

創業支援等事業交付金：創業 10 件、事業承継 1 件、利子補給 5 件、改装費等 3 件

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	8,465	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,340	4,125
事業内容	市民生活の利便性を維持するため、市営駐車場の適切な維持管理に努めた。 肥前鹿島駅周辺整備に伴い、駐車台数が減少し収入減額となった。 ・市営駐車場管理費　〔駅前駐車場及び中央駐車場〕8,465 千円 ・令和７年度利用実績　〔駅前駐車場〕駐車台数　8,735 台、収入 2,416 千円 〔中央駐車場〕駐車台数　20,965 台、収入 4,748 千円						



○除草作業前



○除草作業後

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	129,755	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						120,000	9,755
事業内容	市制度融資手続きのため、商工会議所に融資事務委託を行い、中小企業・小規模事業者の運転資金及び設備投資資金調達の円滑化を図った。 ・鹿島市金融対策事業業務委託　940 千円 市中金融機関へ資金を預託し、中小企業・小規模事業者に対する貸付事業を行った。 ・市中銀行等への預託金　120,000 千円 ・令和７年分信用保証料補填額　8,815 千円 ・令和７年度末の融資残高　631,952 千円（219 件）						

事業名	企業助成措置事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	333	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							333
事業内容	【指定地域奨励金】 工場団地等の指定地域における設備投資に伴い増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、地場企業２社に対し、333 千円を交付した。						

事業名	企業育成対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,346	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						944	1,402

事業内容

大村方工場団地及び谷田工場団地の維持管理を行った。
また、人材育成対策として域内従業者の資格取得・技術研修などを支援した。
・大村方・谷田工場団地維持管理費ほか　　1,715 千円
・商工業人材育成・確保対策事業交付金　　631 千円
※技術研修・資格取得等支援：19 事業所（延べ 42 人）



○谷田工場団地法面除草作業



○大村方工場団地緑地帯除草作業

事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	4,744	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						4,472	272

事業内容

祐徳門前商店街に設置するコミュニティ施設「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵（ゆうとくあん）」に専任職員を配置し、個店の魅力アップや商店街の集客力向上に取り組んだ。また、チャレンジショップとして、新規入居を誘致し新たな魅力向上と商店街の活性化に取り組んだ。

○地域商業活性化支援事業費補助金
・チャレンジショップ設置事業　90 千円　　・コミュニティ施設等設置事業　780 千円
・地域商業魅力創造事業　　320 千円

○会計年度任用職員報酬費ほか　3,554 千円

「なつかし CAR にばる」のイベント開催のほか、ＳＮＳを活用した情報発信、観光うちわの作成など、商店街の魅力発信を継続して行った。また、500 円分のクーポン券を発行することで、観光消費額の増加及びリピーター創出に取り組んだ。



○クーポン券



○観光うちわ

事業名	祐徳門前地区まちづくり事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,009				6,991

事業内容

祐徳門前地区の風情ある景観整備を図るため、社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）を活用し、店舗部分の改修工事に対して補助金を交付した。



○改修後の店舗

事業名	企業誘致対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	3,508	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,000	508

事業内容

市内の空き店舗等における県外企業の誘致実現を目指し、企業誘致支援の委託業務を実施した。具体的には、地方進出の可能性がある企業や地域課題の解決に資する事業を展開する企業の把握を目的とした企業リストの作成、進出を検討する機会提供の為の視察ツアーを行った。結果として、１社が肥前浜宿地区の古民家を活用した宿泊事業を検討し、２社が酒蔵跡地を活用した宿泊事業について検討をしている。

・企業誘致特設サイト管理業務　208 千円
・進出企業事業展開サポート事業業務　250 千円
・企業誘致支援業務委託　2,998 千円
・企業誘致活動旅費ほか　52 千円



○視察ツアー（肥前浜宿の空き家視察）



○視察ツアー（祐徳門前商店街）

事業名	企業誘致推進基盤整備事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,130	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,130	

事業内容

市外企業が空き物件を活用して進出し、1 人以上の新規地元雇用又は配置転換により従業員の市内転入等条件を満たした場合に交付する企業誘致推進基盤整備事業補助金をサテライトオフィス進出企業の 2 社に交付し、進出後の事業運営の安定及び雇用機会拡大を図った。

・企業誘致推進基盤整備事業補助金　2,130 千円

事業名	緊急経済対策 事業継続支援事業 【繰越明許費分】			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	77,848	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			60,741			17,107	
事業内容	物価高騰等の影響を受けた家計の負担軽減を図るとともに、市内消費を喚起することで事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行した。従来どおりの紙版に加え、初めて電子版も発行し、市内取扱店舗での利用を促進することで、消費喚起及び地域経済の活性化に取り組んだ。 【紙商品券】 発行部数　25,000 冊 発行総額　5,000 円×25,000 冊＝125,000,000 円 販売部数　25,000 冊 販売金額　125,000,000 円（額面） うち換金額　124,367,000 円（換金率　99.49%） 【電子商品券】 発行部数　25,000 セット 発行総額　5,000 円×25,000 セット＝125,000,000 円 販売部数　16,058 セット 販売金額　80,290,000 円（額面） うち換金額　80,176,467 円（換金率　99.85%）						

事業名	緊急経済対策 事業継続支援事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	165,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			165,000				
事業内容	国が推進する「強い経済」を実現する総合経済対策において、『食料品の物価高騰に対する特別加算』における推奨事業メニューに即して、全市民に『鹿島を元気に！まるごと応援券』を配布した。生活者支援を行うとともに、事業者支援を行うことで地域経済の活性化に取り組んだ。 配布対象鹿島市民数　26,847 人　令和 8 年 2 月 1 日時点の市民対象 配 布 額　6,000 円/人　×　26,847 人　＝　161,082,000 円 使用期間　令和 8 年 3 月 23 日　～　令和 8 年 9 月 30 日						

事業名	新地場産業･新産品推進事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,841	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,500	341

事業内容

市内事業者の商談会や催事などの出展の取組に対して補助を行い、地場産品の販路拡大につながった。

また、地域の特産品の「みかん」などを使った特産品開発の支援を行うとともに、鹿島市地場産業振興協議会が主催する「第５４回鹿島市特産品まつり」の開催を支援した。

・地域資源活用販路拡大支援事業補助金（２７件）　1,657 千円
・ふるさと納税返礼品開発等支援事業費補助金（４件）　784 千円
・鹿島市特産品まつり等負担金　300 千円
・さが県産品流通デザイン公社会費　100 千円

＜地域資源活用販路拡大支援事業補助金＞



○東京都庁における鹿島フェア出店



○フードエキスポ九州への出展

＜ふるさと納税返礼品開発等支援事業費補助金＞



○希少みかんを使用したジュース

＜鹿島市特産品まつり等負担金＞



○第 54 回鹿島市特産品まつりの様子

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	8,323	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,800	1,523

事業内容

観光専門員が補充できない中、在籍職員で可能な範囲で、観光客誘致を目的に九州観光推進機構や佐賀県観光連盟が主催する商談会へ参加し活動を行った。また、産業支援課と連携し、東京都庁全国観光 PR コーナーで、観光 PR や特産品販売を行った。このほか、観光客目線でのパンフレット内容の精査など、鹿島の魅力を感じられるような取組を継続して行った。

「かしま観光戦略プラン Ver.4.0」を策定するため、観光関係の 14 団体・2 名の公募委員・佐賀県（アドバイザー）で構成する「かしま観光戦略会議」を 6 回開催し、協議を行った。

・かしま観光戦略会議負担金　303 千円

観光情報の発信手段として、観光パンフレットの増刷等を行った。

・観光パンフレット（日本語）ダイジェスト版　　18,000 部

・観光パンフレット外国語版（繁体字・簡体字・ハングル）　各 2,000 部

事業名	酒蔵ツーリズム推進事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,934	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,500	434

事業内容

市内で製造される酒や文化、歴史を通じて、地域全体の活性化に寄与することを目的に市内 5 蔵を含む 13 団体で「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を組織し、「鹿島酒蔵ツーリズム® 2026」イベント内容の検討を中心に、年間 12 回の会議を行った。

3/28（土）～29（日）の 2 日間、5 蔵同時蔵開きや市内各所で様々なイベントを同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム®2026」イベントは両日とも好天に恵まれ、同時開催の嬉野温泉酒蔵まつり、竹崎城址お花見の参加者を含め 2 日間で延べ 100,000 人の来場者で賑った。

11/8（土）には、協議会員である酒蔵と市内飲食店が連携し、飲食店をはしごして、食と日本酒を楽しむイベント「はしご酒」を開催した。

・鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会負担金　800 千円

・雑誌及び新聞への有料広告など　　421 千円



○鹿島はしご酒イベントチラシ



○鹿島酒蔵ツーリズム®2026 の様子（浜川沿い）

事業名	観光振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	8,319	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,139	1,180

事業内容

市の４大イベントと呼ばれる「鹿島ガタリンピック」「鹿島おどり」「鹿島市民納涼花火大会」「かしま伝承芸能フェスティバル」を円滑に行うことを目的に、各地区区長会及び振興会ほか 17 団体で構成する「鹿島市イベント連絡調整協議会」を年 2 回開催し、各イベントの調整、連絡及び連携を図った。

佐賀県観光連盟及び肥前路南西部広域観光協議会へ負担金を支出、九州旅行博への観光ＰＲブースの出展など合同で実施し、広域連携による観光振興を図った。

・佐賀県観光連盟会費及び特別事業負担金　　553 千円
・肥前路南西部広域観光協議会負担金　　237 千円
・観光振興業務委託　　2,400 千円

企業版ふるさと納税等を原資に「鹿島市観光振興事業奨励金事業」として、観光振興に資する事業を実施する団体に対し、奨励金を交付した。

・鹿島市観光振興事業奨励金　　1,628 千円（2 団体）



○第 28 回かしま伝承芸能フェスティバル



○鹿島市観光振興事業奨励金
（森の音楽祭 in 平谷）

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,542	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,252	290

事業内容

桜の開花時期にあわせ、ぼんぼり実行委員会の協力のもと、旭ヶ岡公園内及び花のトンネルに約 200 個の提灯を設置し「旭ヶ岡公園桜まつり」を開催した。期間中は天候にも恵まれ多くの来場者で賑った。

≪桜まつり・夜間点灯≫　3/27（金）～4/5（日）10 日間
花見客数 約 6,200 人（おでかけウォッチャー調べ）

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,159	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						484	2,675

事業内容

5 月～9 月の期間中、26 日間開村した。市報及び市ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。

・利用者 62 組　444 人（県外利用者 201 人）

給水設備等の修繕を行い、利便性の向上と施設の長寿命化を図った。

・管理業務等委託料　　2,132 千円
・給水設備等修繕料　　370 千円

事業名	道の駅鹿島運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費（千円）	30,697	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						16,079	14,618
事業内容	鹿島市干潟交流館では、運営会議等を4回開催し、施設の管理運営に関しての打合せはもとより、交流人口増を目的としたイベント内容の検討や案内サインの充実化を図った。また、5件のイベントを開催したほか、佐賀大学とも連携し、有明海に係る環境教室や調査、干潟交流館運営、利活用について専門的視点からの助言・教養の提供も行った。 ・人件費（4人）：8,074千円、共同事業負担金（1人）：1,638千円、 干潟交流館維持管理費：5,741千円、光熱水費：3,801千円 ・干潟交流館来館者数　R7：74,450人（R6：37,186人） ・干潟体験者数　R7： 6,069人（R6： 6,199人） 内訳：【団体】69団体　4,457人【一般】1,612人 鹿島市干潟展望館においては、利便性維持を図るため、適切な施設の維持管理に努めた。 ・施設維持管理委託料：3,323千円　光熱水費：1,635千円						

事業名	観光推進組織強化事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費（千円）	4,618	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,618
事業内容	鹿島市観光協会へ観光専門員１人を配置し、鹿島市観光協会の組織強化及び市・関係機関との連携を図った。 また、鹿島フェア（大阪市梅田ディーズスクエア）に参加し、観光ＰＲを行った。						

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費（千円）	6,331	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,000	1,331
事業内容	インバウンド対応、観光情報の提供を目的に肥前鹿島駅前に設置している観光案内所は、継続して運営を行った。 観光案内所来所人数：1,749人（外国人観光客607人、国内1,142人） ・案内所運営委託：　3,700千円・事務所使用料：　528千円・通信料ほか：　109千円 県内市町と連携して、中国語繁体字市場（台湾・香港）向けに現地Webメディアを活用して鹿島市の知名度向上と誘客促進に繋げる事業を継続して展開した。 ・中国語繁体字市場向けインバウンドプロモーション県内市町連携事業業務委託：550千円 （2本の記事コンテンツ制作） 「楽吃購（ラーチーゴー）！日本」；複数年掲載 「Japaholic」；永年掲載 また、引き続き市内観光の誘客及び市内滞在時間の増加を目的として、募集形企画旅行を遂行した旅行業者に対し、補助金を交付した。 ・鹿島市周遊観光ツアー催行事業補助金：　999千円（9件）						

８款．土木費　　（２項）道路橋りょう費

道路整備については、地域・交通ネットワークと産業基盤の充実や、広域道路の整備促進、住民生活の利便性及び交通安全性の向上に重点を置き実施した。

辺地道路整備事業では市道中川内・広平線の改良工事、社会資本整備総合交付金事業では市道改良工事、道路整備個別補助事業では市道橋定期点検・橋梁補修を実施した。

また、市道舗装補修事業では交付金事業に採択されない生活道の舗装補修を、地域密着型市道改修事業では地元要望に対応しながら路肩改修や側溝等整備を行った。

さらに、大雨等の災害からの復旧、地元からの要望による補修・原材料支給、カーブミラーの取替など、道路全般の維持管理を行った。

○道路橋りょう費の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋りょう総務費			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費 目	道路橋りょう総務費		
事業費（千円）	17,701	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,701
事業内容	○道路台帳整備、期成会活動による事業推進 ・道路台帳更新業務委託料　7,315 千円 ・各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　1,574 千円 ・人件費（1 人分）、旅費、需用費　8,812 千円						

事業名	道路維持事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費 目	道路維持費		
事業費（千円）	63,904	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					41,500	9,200	13,204

事業内容

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要		
1	市道舗装補修事業	53,661	老朽化した生活道の舗装補修		
			・横田・井手分線舗装補修工事	L=82.6m	2,968 千円
			・大広木・矢答線舗装補修工事	L=960.0m	46,191 千円
			・江福一号線他 2 路線舗装補修工事	L=161.0m	4,502 千円
2	地域密着型市道改修事業	10,243	路肩改修及び側溝整備		
			・末光線他 1 路線側溝整備工事	L=34.2m	4,017 千円
			・殿橋・古渡線他 1 路線道路改良工事	L=111.5m	5,467 千円
			・大広木・矢答線側溝設置工事	L=10.0m	759 千円



○大広木・矢答線舗装補修工事



○殿橋・古渡線他 1 路線道路改良工事

事業名	道路維持費			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	42,130	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,849	35,281

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	41,029	・既存市道維持用の経常経費　37,062 千円 ・早ノ瀬第一橋補修設計業務委託　2,055 千円 ・音成・矢答線側溝取替工事　920 千円 ・石木津・小篭線安全施設工事ほか　992 千円
2	道路公園管理事業	1,101	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・維持管理（清掃等）業務委託　775 千円 ・需用費　326 千円



（補修前）



（補修後）

○道路維持補修（原材料支給・重機借り上げ）



○道路維持補修（大雨対応）



○道路維持補修（陥没対応）

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	130,661	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			50,747		45,800		34,114

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	33,746	道路幅員が狭小である山間地の道路整備事業 市道中川内・広平線 ・道路改良工事（部分払）　4,861 千円 ・人件費（4 人分）、需用費、役務費等　28,885 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	42,060	地域・学校と連携して次世代を担う子供たちを見守る安心・安全な通学路の整備 ・新町・組知線道路改良工事　30,546 千円 ・執行分・藤ノ森線他3路線カラー舗装工事　11,424 千円 ・補償費　90 千円
3	道路整備個別補助事業	54,855	次世代へ継承する橋りょうの老朽化対策 ・鹿島市道橋定期点検業務委託　10,993 千円 ・土器橋橋梁補修及び通信線移設設計業務委託　2,651 千円 ・二本柳橋ほか1橋補修設計業務委託　4,748 千円 ・日当山橋補修設計業務委託ほか　4,789 千円 ・弓木一号橋ほか1橋橋梁補修工事　17,908 千円 ・小川内橋他1橋橋梁補修工事　7,800 千円 ・山浦橋橋梁補修工事　3,146 千円 ・横断線3号橋橋梁補修工事ほか　2,820 千円



○新町・組知線道路改良工事



○執行分・藤ノ森線他 3 路線カラー舗装工事

事業名	道路新設改良事業【繰越明許費分】			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	165,186	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			15,964		148,900	322	

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	139,249	道路幅員が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線　道路改良工事　139,249 千円
2	道路整備個別補助事業	25,937	次世代へ継承する橋りょうの老朽化対策 ・五本松・新篭三号橋ほか1橋補修設計業務委託　4,708 千円 ・小川内橋ほか1橋補修設計業務委託ほか　5,921 千円 ・樋渡橋橋梁補修工事　4,710 千円 ・山浦橋橋梁補修工事　5,598 千円 ・弓木一号橋ほか1橋橋梁補修工事　5,000 千円



（工事前）



（工事後）

○中川内・広平線　道路改良工事

事業名	道路新設改良事業【逓次繰越分】			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	809	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			431			378	

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	社会資本整備総合交付金事業	809	地域・学校と連携して次世代を担う子供たちを見守る安心・安全な通学路の整備 ・新町・組知線道路改良、安全対策工事　466 千円 ・補償費　343 千円





○新町・組知線道路改良、安全対策工事

○道路橋りょう費の主な事業（続き）　　令和7年度 鹿島市決算（資料）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費 目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	9,957	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,300	657

事業内容

○交通安全施設整備事業

市道への交通安全施設設置工事

・浅浦・仏谷線他２路線　区画線設置工事　L=1800.0m　4,705 千円

・古場切・浜漁港線他２路線　区画線設置工事　L=2100.0m　5,079 千円

・新町・鹿島港線　車線分離標設置工事　173 千円



○浅浦･仏谷線他 2 路線　区画線設置工事



○古場切･浜漁港線他 2 路線　区画線設置工事

８款．土木費　　（３項）河川費

河川費については、浅浦地区において急傾斜地崩壊防止対策工事を実施した。

また、水資源対策費では、中木庭ダム周辺の維持管理を行うとともに、利用者の安全確保のため、遊具点検を実施した。

○河川費の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算（資料）

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費 目	河川総務費		
事業費（千円）	7,040	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,520	1,700	1,760	60

事業内容

○急傾斜地崩壊防止事業

・浅浦地区急傾斜地崩壊防止工事　7,040 千円



（工事前）



（工事後）

○急傾斜地崩壊防止事業（浅浦地区）

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 土木管理係		
				費 目	水資源対策費		
事業費（千円）	11,890	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						125	11,765

事業内容

○中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費

- 湖畔公園内・周辺施設草刈り業務委託　3,377 千円
- やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　1,110 千円
- やまびこ広場施設管理・遊具点検業務委託　909 千円
- 人件費（１人分）　5,631 千円
- 電気料・消耗品ほか　863 千円





○ダム周辺施設草刈り業務委託

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では、市の都市機能の充実などを図るため、次の事業を実施した。

〇都市計画費の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算(資料)

事業名	一般管理事業			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	都市計画総務費		
事業費（千円）	27,415	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						4	27,411
事業内容	都市計画審議会を２回開催し、肥前鹿島駅周辺の用途地域変更に係る諮問・答申を行った。その他、都市計画事業を進める上で必要な職員人件費及び各種協会会費、負担金などを支出した。 ・都市計画審議会報酬　75 千円 ・都市計画協会費　ほか　496 千円 ・人件費（3 名）　26,844 千円						

事業名	肥前鹿島駅周辺整備事業			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	都市計画総務費		
事業費（千円）	17,226	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,800		2,500		11,926

事業内容

将来の駅前広場となる用地の一部の測量及び補償調査を業務委託により実施した。

現場もＲ７年度から着手しており、市事業としては市営駐車場スロープ工事に必要な用地買収を行った。

駅前周辺の工事期間中の仮設施設として、市営駐車場や駅前駐輪場の仮設工事を実施し、これらの施設にかかる借地料及び光熱費を支出している。

また、駅整備事業の周知のためデジタルサイネージを購入し、ＰＲの強化に努めた。

〇事業内訳

内　容	事業費(千円)	備　考
業務委託料	6,259	駅前広場用地測量・補償調査業務委託
工事請負費	6,507	仮設駐輪場整備費、市営駐車場ゲート移設ほか
用地費	3,639	市営駐車場用地費及び補償費、仮設駐輪場借地料
備品購入費	646	デジタルサイネージ
旅費ほか経費	175	旅費、ワークショップ謝金、仮設駐輪場光熱費



〇事業のPR活動(3.28～29 おまつり市)



〇駅前広場用地写真(ひろばのたね・仮設駐輪場)

事業名	肥前鹿島駅周辺整備事業 【繰越明許費分】			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	18,370	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							18,370
事業内容	令和 6 年度から明許繰越した駅前広場等の基本設計業務は、将来広場を主体的に活用する市民を対象としたヒアリング及びワークショップ等を経て実施・完了した。 ・駅前広場基本設計等業務委託　18,370 千円						



○駅前広場基本設計ワークショップ

事業名	大規模盛土造成地対策事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	8,544	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,847				5,697
事業内容	大規模盛土造成地における耐震化推進のため国交省が推進する事業。令和 4 年度の調査結果に基づき、令和 7 年度に地盤調査・安定計算を実施。「活動崩落の恐れがない」との結果により対策工事等は不要であるが、経過観察を継続する。 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託　8,544 千円						

事業名	都市計画道路井手･西葉線整備事業 （県営事業）			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	街路事業費		
事業費（千円）	4,500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					2,000		2,500
事業内容	県事業（杵藤土木事務所所管）である都市計画道路井手西葉線街路整備事業の実施に伴い、県事業費に対する定率を県工事負担金として支出した。 **○事業の概要** 3 工区：令和 2 年度～令和 7 年度 総事業費：　153,000 千円 事業内容：延長 78m、幅員 20m **○令和 7 年度工事負担金** 30,000 千円×15％＝4,500 千円						



○整備箇所（肥前鹿島駅前交差点→鹿島橋）

事業名	肥前鹿島駅駅前広場（ロータリー）及び街路整備事業（県営事業）			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	街路事業費		
事業費（千円）	39,900	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					36,300		3,600

事業内容

県事業（杵藤土木事務所所管）である肥前鹿島駅周辺の街路（都市計画道路鹿島駅組知線、駅前広場（ロータリー）等）の用地買収・道路改良・無電柱化詳細設計のため、県事業費に対する定率を県事業負担金として支出した。

○事業の概要

令和 5 年度～令和 10 年度

総事業費：1,258,000 千円

○令和 7 年度事業負担金

266,000 千円×15％＝39,900 千円



○工事状況写真（一般車ロータリー付近）

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	都市公園費		
事業費（千円）	38,377	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,000	37,377

事業内容

都市公園を快適かつ安全に利用してもらうため、公園内の植栽管理、トイレ清掃業務及び遊具の法定点検を実施した。

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
維持管理委託料	24,408	都市公園等８箇所　植栽管理、トイレ清掃、遊具点検ほか
人件費、需用費、役務費ほか	11,462	職員２名、電気・水道料、修繕料ほか
工事請負費、資材ほか	2,507	臥竜ケ岡公園フェンス改修工事ほか



○都市公園の植栽管理（城内公園）



○都市公園の工事（臥竜ケ岡公園フェンス改修）

８款．土木費　　（６項）住宅費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境の維持・向上及び定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。

○住宅費の主な事業

令和7年度 鹿島市決算(資料)

事業名	市営住宅管理事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 住宅係		
				費 目	住宅管理費		
事業費（千円）	20,991	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,031		18,960	

事業内容

○市営住宅管理・改修事業

(人件費)	1人分	5,381 千円
(工事請負費)	「市営住宅水道量水器取替工事」ほか	2,562 千円
(委託料)	「市営住宅浄化槽維持管理業務」ほか	4,251 千円
(管理諸経費ほか)	「市営住宅維持管理修繕」ほか	5,992 千円

○市営住宅跡地活用事業

(工事請負費)	「市営住宅跡地　敷地内水道管移設工事」	2,729 千円
(委託料)	「市営住宅跡地側溝蓋設置業務委託」	76 千円

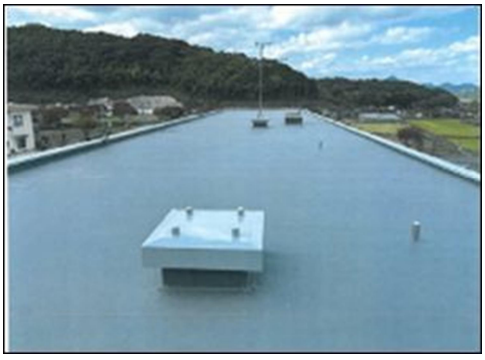
事業名	定住促進対策事業			所管課	建設環境部 建設住宅課 住宅係		
				費 目	住宅管理費		
事業費（千円）	57,925	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						57,925	

事業内容

○定住促進住宅管理事業

定住促進専用住宅として運営する市営古枝住宅の維持管理を行った。

(人件費)	1人分	4,253 千円
(委託料)	「浄化槽維持管理業務委託」ほか	5,524 千円
(工事請負費)	「市営古枝住宅 1･2 号棟屋上防水改修工事」	39,369 千円
	「水道メーター取替工事」ほか	604 千円
(管理諸経費)	「風呂釜修繕･退去修繕、水道量水器購入」ほか	8,175 千円



○１号棟屋上防水改修工事



○２号棟屋上防水改修工事

事業名	空家等対策事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	16,836	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							16,836

事業内容

○空家等対策協議会の開催、空家等適正管理指導の実施

令和7年度は、協議会を3回開催し、特定空家等の認定に関する協議や、市の取組等について報告した。特定空家等として認定した空き家の所有者等に対し助言・指導を行い、4件を解体できた。

（報酬）　「空家等対策協議会委員報酬」　105 千円
（工事請負費）　「空き家緊急安全措置工事」　147 千円
（人件費（2人分）、消耗品費）　13,658 千円

○空家等総合支援事業の実施

登録いただいた空き家情報をホームページ上などで発信し、鹿島市への定住を希望される方に紹介した。また、令和 6 年度に創設した空家等対策総合支援事業により、空き家解体等にかかる経費の一部を助成した。

（委託料ほか）　「定住アドバイザー委託料」ほか　115 千円
（補助金）　「空家等対策総合支援事業補助金」　13 件　2,811 千円

事業名	鹿島市耐震化促進事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	7,243	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			50	25			7,168

事業内容

鹿島市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化を図るための経費の一部を助成する。令和7年度は、木造住宅等の耐震診断に対して助成を行った。また、木造住宅等の耐震診断を促すため、戸別訪問等の普及活動を行った。

（人件費）　1人分　7,143 千円
（委託料）　「木造住宅の耐震診断」（1件）　100 千円

事業名	市営住宅 PFI 事業			所管課	建設環境部　建設住宅課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	26,420	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,279			22,141	

事業内容

○中村住宅整備事業

平成30年3月に供用開始した中村住宅の施設整備費及び維持管理・運営費の北鹿島中村住宅㈱（SPC）への8年目の支払いを行った。また、必要な修繕を行った。

（委託料）　「維持管理」　8,485 千円
（公有財産購入費）「施設整備費対価分」　17,580 千円
（修繕料）　「ガス調整器取替修繕」　355 千円

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害に備え、市民の防災意識向上に向けた取組や自主防災組織への活動支援を行い、地域防災力（自助・近助・互助・共助）の向上を図った。また、災害協定を締結している関係機関等と連携し、市民向け防災訓練として「かしま防災フェスタ」を開催し、防災への関心や啓発を図った。

消防力の面では、消防水利の補修や新設、消防団による各種訓練など、ソフト・ハード両面から取り組み、消防力の維持、強化を図った。

○消防費の主な事業

令和7年度　鹿島市決算(資料)

事業名	常備消防事業			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	354,149	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							354,149
事業内容	1. 杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕351,481 千円 （3 市 4 町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町） 2. 佐賀県防災航空隊に係る市町負担金　2,668 千円（県内 20 市町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	49,684	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						9,860	39,824

事業内容

火災・災害に備えた毎月の点検を行うとともに、火災予防の広報活動を行った。また、災害時等における対応力の向上、消防署等との連携強化を図るため、各種訓練を実施した。

大雨や台風時における地域巡回や警戒活動、火災発生時の消火活動等を通じて、災害による被害軽減及び被害拡大の防止に努め、地域住民の安全安心の確保を図った。

1. 消防出初め式等の式典
2. 水防訓練、夏季訓練、消防学校等の各種消防団訓練
3. 火災予防週間期間中の点検、チラシ等の配布、広報活動
4. 花火大会、お火たき等における特別警戒
5. 年末警戒
6. 火災や台風、大雨時の出動



○佐賀県防災航空隊との防災ヘリ合同訓練



○多良山系レスキューネットワーク訓練

事業名	消防施設管理事業・施設整備事業（単独）			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	3,713	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,713

事業内容

消火栓や防火水槽の修繕を行い、消防水利の充実・機能向上を図った。また、消防車庫など消防団活動拠点の修繕を行うことで、消防車両及び消防資機材の適切な保管環境を確保し、消防団の迅速かつ確実な出動体制の維持に努めた。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	消火栓の新設及び補修等（工事負担金）　補修：2ヶ所	2,100
2	消防車庫修繕及び設備、消防水利等工事（1ヶ所）・修繕（4ヶ所）	475
3	その他（車庫光熱水費等）43車庫など	1,138

事業名	消防施設整備事業（防災基盤整備事業）			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	25,408	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					24,400		1,008

事業内容

消火活動に必要な小型動力ポンプ及びポンプ積載車を更新し、消防力の維持・強化を図った。また、防火水槽の設置を行い、消防水利の確保と住民の安全・安心の向上を図った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	小型動力ポンプ積載車１台（嘉瀬浦）	6,997
2	小型動力ポンプ１機（嘉瀬浦）	2,957
3	防火水槽設置工事（龍宿浦）	14,905
4	鹿島消防署建設に伴う不動産鑑定評価業務委託	499
5	積載車用消火器購入（２本）	50



○小型動力ポンプ積載車１台



○地下式防火水槽

事業名	災害対策一般経費事業			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	36,113	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				129		26,200	9,784

事業内容

出水期前の５月に水防・防災合同会議を開催し、防災体制の確認及び関係機関との連携強化を図った。また、災害備蓄品として食料品、飲料水及び生活用品等を更新するとともに、「かしま防災フェスタ」を開催し、地域防災力の向上に努めた。

平成２７年度から整備している防災情報伝達システム（CATV 屋内放送システム分）については、令和８年３月末時点での設置数が９，５７９台となった。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1 回）、水防会議（1 回）	40
2	災害対応用備蓄品（食料品、生活用品ほか）購入	761
3	自主防災組織助成金、活動補助金	917
4	防災情報伝達システム保守料、修繕料等経費	12,728
5	防災情報伝達（屋内放送システム告知受信機購入（150 台））	2,227
6	Ｊアラート新型受信機更新設置工事	13,200
7	災害時間外勤務手当	931
8	防災・減災費用保険料	2,378
9	防災イベント経費（報償費・印刷製本費・使用料等）	210
10	その他災害対策に係る一般経費	2,721



○「かしま防災フェスタ」チラシ





○避難訓練コンサートの様子

事業名	災害対策一般経費事業 【繰越明許費分】			所管課	政策総務部　総務課　防災・安全安心係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	5,220	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,610				2,610

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用し、避難所用パーティション、災害用トイレ及びポータブル蓄電池を購入・配備したことで、避難者のプライバシー確保、衛生環境の向上及び停電時の電源確保を図った。

・ポータブル蓄電池　２台　　・簡易トイレ　１０台

・パーティション　７０張



○パーティションを使った避難所運営講座

１０款.　教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定する報告書を兼ねます。

令和７年度鹿島市学校教育方針に基づき、児童生徒が未来の創り手として主体的に生きるために、確かな学力・豊かな心・健やかな体の三つの要素（生きる力）について、調和の取れた育成を図った。また、学校・家庭・地域のつながりと信頼関係を強め、児童生徒が個性と能力を発揮できる教育を推進するとともに、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

令和７年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民一人ひとりに学べる環境の整備と機会の提供を行い、生きがいやまちづくりに活かすことができるよう社会教育関係団体と連携・協働し生涯にわたり学習していく社会づくりを行った。また、公民館活動による地域課題の解決やコミュニティ支援を行うとともに、鹿島市ふるさと資料館での郷土資料の紹介やスポーツライフ・鹿島にて文化・スポーツの振興を図った。

１０款.　教育費　（１項）教育総務費

新しい時代を生きる豊かな人間性や自らの個性を発揮し未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

近年、不登校の児童生徒数が増加傾向にあり、令和６年度には全国で過去最多の約35万４千人の小・中学生が不登校となっている。鹿島市では、令和６年度から適応指導教室を教育支援センターに移行し、不登校対応コーディネーターを配置した。従来の児童生徒への指導に加え、相談機能の充実、学校支援・家庭へのアウトリーチをはじめ関係機関との連携を強化することによって、不登校の未然防止に向けた対策を施している。

特別支援教育支援員、スクール・サポート・スタッフ、ＩＣＴ支援員、学力向上支援員、学校看護師、部活動指導員等を継続して配置するとともに、教育支援センターにおいてはこれまでの２名体制から３名体制に増員し、児童生徒の学びと学校生活の保障及び小中学校のサポート体制の充実を図った。

○教育総務費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,880	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				949			1,931
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図り、悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して助言や指導を行った。また、校内研修や「親の会」の講師として啓発活動を行った。小中学校9校兼務2人配置。 配置時間数　968時間（うち424時間は県事業）総活用者数　小学校延べ541人　中学校延べ238人						

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	402	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							402
事業内容	学校だけでは解決できない問題に対しスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒の課題解決に向けた支援を行った。児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制を整え、様々な悩みの解決に向け、学校・家庭・関係機関との連携を図った。小中学校9校兼務　3人配置。 配置時間数　950時間（うち720時間は県事業）　活用件数　671件（小・中学校合算）						

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	11,884	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						689	11,195
事業内容	中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲の向上につながった。 外国語指導助手（ALT） 西部中学校 ・ 東部中学校　各1人配置						



○ALT の授業風景

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	25,528	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						24,000	1,528
事業内容	発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に11人の支援員を配置した。 市内小中学校に1～2人ずつ配置し、特別支援学級に 149 人が在籍していたが、きめ細かに個別対応することができ、学習効果を高めることができた。 （1日 7 時間勤務）						

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	334	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							334
事業内容	適切な指導と教員の負担軽減を図ることを目的に、専門的な指導が必要な吹奏楽（鹿島小学校）に指導支援員1人を配置した。 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。 年間　293 時間・148 日（1日　1～3時間勤務）						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	802	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							802
事業内容	コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会」を通して、地域住民や保護者が学校運営に積極的に参画し、学校と地域が協働して子どもたちの教育環境を充実させる取り組みである。 令和5年度に西部中学校と東部中学校に学校運営協議会が設置されたことにより、市内全小中学校で設置が完了し、幅広い視点で学校運営や教育活動について協議を行った。 協議会の委員には地域人材を活用することで、教育活動がより充実し地域とつながりのある組織になり、地域と学校の双方向の交流につなげることができた。						

事業名	補充学習等支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費（千円）	560	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				250		224	86
事業内容	中学校において、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域教育力（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、補充学習を行った。 放課後や夏休みの時間を利用し、1回あたり1～2時間の時間を確保し学習支援を行った。 能力別や少人数のコースを設定したことにより、つまずきが同じ生徒が多数おり、質問しやすい環境となり、安心して学習に取り組み、学習意欲の向上に繋げることができた。 これら地域教育力を活用することで、学習への意欲づけと自主的な学習習慣を確立し、基礎的な学力定着に効果大であった。 登録指導員数：18人　受講生徒数（実施回数） 西部中 68人（11回）・東部中 54人（18回）						

事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費（千円）	21,241	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,447		16,000	794
事業内容	小中学校において、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、地域の人材を活用し、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革の推進を図ることを目的に、スクール・サポート・スタッフを市内小中学校に16人配置した。 学習内容の定着が不十分な児童生徒や学習態度に落ち着きのない児童生徒に対して、教職員と協同してきめ細やかな支援を行った。また問題を抱えた児童・生徒に対し、心に寄り添いながらの支援は、多くの子どもたちにとって大きな支えになった。 （1日4時間勤務）						

事業名	ICT支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費（千円）	9,922	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,000	922
事業内容	ICT支援員を3人配置し、児童生徒の一人一台パソコンを使った授業の支援や教職員からの相談を受け電子黒板、校務用パソコン等の情報機器に関する支援などを行った。 ・校務用パソコン、電子黒板の設定支援、動作不具合対応 ・デジタル教科書操作支援 ・校務支援システム操作支援　など  ○電子黒板						

事業名	（一般管理事業） 学力向上対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費 （千円）	1,120	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,120
事業内容	『「確かな学力」の向上を図ろう』を研究主題とし、指導方法の工夫改善、児童生徒の活用力を育むための授業改善のための研修等を行った。 4 月に標準学力検査や知能検査を実施し、各学校にて分析を行い学習指導方法の改善を行った。 令和7年度の7月から導入した学習支援システム（端末の活用時に学習を支援するソフト）の活用状況や活用方法を市内で共有する研修会を実施し、意欲的に学習に取り組む手立てについて紹介し合った。 2 月には、「学力向上フォーラム」を開催し、児童生徒の主体性をどう育むかについての講演会に多数の市内教職員及び保護者が参加した。						



○学力向上フォーラム

事業名	学力向上サポーター活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費 （千円）	320	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							320
事業内容	平成 28 年度から令和 3 年度までは、市内全ての小学校において実施していた。 令和 4 年度からは、鹿島小学校、明倫小学校で、学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、外部指導者（退職教職員等の社会人や地域の方、教員志望の大学生等）による補充学習を放課後等に行うことにより、自分のわからないところやつまずいているところをいつでも気軽に聞くことができることから、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図っている。 なお、実施校以外は学力向上支援員事業として、各小学校を巡回しながら補充学習を行っている。 登録指導員数 ： 10人　　参加児童数　鹿島小 延べ220人 ・ 明倫小 延べ293人						

事業名	少人数学校支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費 （千円）	3,329	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,257	72
事業内容	令和 4 年度から、市内5小学校（能古見・古枝・浜・北鹿島・七浦）で、学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、英語教諭資格者（1名）が小学校を巡回し、英語及びそれ以外の授業を補助している。 この事業により、基礎学力の定着、学習への意欲づけと隅々まで行き届く学習の習慣づけを助長することができた。						

事業名	フッ化物洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費 （千円）	326	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							326
事業内容	小・中学校において、むし歯予防に高い成果があり、国及び県でも実施が推奨されているフッ化物洗口を行うことにより、むし歯罹患率の減少を目指した。令和2年度から試薬が厳格化されたことにより実施を中断していたが、令和4年度から再開した。令和7年度は 91％の児童生徒が希望し実施した。DMF 指数（むし歯を経験した歯の数）は年々減少傾向にある。 令和 7 年度　フッ化物洗口実施児童生徒数 ： 児童 1,368 人・生徒 651 人　　合計 2,019 人						

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	7,712	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,180		4,000	2,532
事業内容	教育支援センター「さくら」及び西部中学校内に開設している学校適応指導教室「ほっとルーム」において、心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、個別あるいは小集団での相談指導を行った。生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供し、自立を促しながら生活に適応する力をはぐくみ、社会的自立を目指して支援を行った。 令和６年度から従来の適応指導教室に教育支援センター機能をもたせ、不登校対応コーディネーターを配置し、相談機能の充実、学校支援・家庭へのアウトリーチをはじめ関係機関との連携を強化することによって、不登校の未然防止においても効果が出ている。 個別指導により、高校への進学が決定したり、学校へ復帰したりするなどの成果が見られた。 教育支援センター「さくら」　不登校対応コーディネーター　１人　・　指導員２人 利用者　中学生６人　小学生５人 学校適応指導教室「ほっとルーム」　支援員１人　・　利用者　中学生 13 人						

事業名	教育支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	335	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							335

事業内容

早期からの教育相談を実施し、就学支援について情報提供・助言を行うとともに、「ことば」や、対人関係など困難な状況にある児童生徒に対して、個々の発達の状態や特性に応じた指導を行った。

個に応じた学習やきめ細やかな指導を行い、学習上、生活上の困難を改善することができた。

【通級指導教室の設置状況】

鹿島小学校　（言語）	18 人
〃　　（LD/ADHD等）	18 人
能古見小学校（LD/ADHD等）※	5 人
古枝小学校　（LD/ADHD等）	11 人
浜 小 学 校　（LD/ADHD等）	16 人
北鹿島小学校（LD/ADHD等）※	8 人
七浦小学校　（LD/ADHD等）※	6 人
明倫小学校　（LD/ADHD等）	27 人
西部中学校　（LD/ADHD等）	27 人
東部中学校　（LD/ADHD等）	13 人

※ 能古見小学校 ・ 北鹿島小学校 ・ 七浦小学校は、巡回指導対応

（LD：学習障がい、ADHD：注意欠陥多動性障がい）

【特別支援学級の設置状況】

小学校　２１学級　　９８人在籍

中学校　１０学級　　４８人在籍

教育支援委員会委員　　２０人

就学相談会相談員　　１３人

事業名	医療的ケア児支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,308	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			547				1,761
事業内容	「医療的ケア」とは、治療を目的とするものではなく障がいに伴い日常的に生命の維持、健康状態の維持・改善のために必要な医療行為のことをいう。 学校看護師によるバイタルチェックや経管栄養、経口摂取を行うことにより、医療的ケアを必要とする児童生徒にとって安全な学校生活及び教育活動を促すことができた。 （1日5時間勤務）						

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や各種営繕を含めた学校施設の整備など、安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業　　令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業）教材等備品整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	12,320	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			95			150	12,075

事業内容

教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。

○備品整備状況　（単位：円）

区　分		小学校	中学校	計
1	教材備品	872,950	1,018,718	1,891,668
2	一般備品	5,550,770	1,847,112	7,397,882
3	図書備品	1,988,310	1,042,613	3,030,923
計		8,412,030	3,908,443	12,320,473

学校事務の共同実施による備品の共同購入を行い、効率的な予算の執行を行った。

基金（光武文庫）を活用し、小学校図書の充実を図った。

事業名	部活動指導員活用研究事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	1,001	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				639			362

事業内容

西部中学校に5人（ソフトボール・男女バスケットボール・バレー、吹奏楽）、東部中学校に2人（剣道・ソフトテニス）の部活動指導員を配置し、部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した指導体制の充実を図ることができた。また、顧問と指導員が連携して指導をすることにより、生徒との信頼関係を築くことができ、生徒が安全・安心な環境の中で活動することができた。

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	53	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							53

事業内容

特別支援学校の児童が寄宿舎から帰省する際の交通費の補助を行い、児童及び保護者の移動に伴う経済的負担を軽減することができた。

○　対象児童数　2 人

事業名	児童奨励対策事業・生徒奨励対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	1,454	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,454	
事業内容	中学校の生徒及び教職員が、学校教育振興に関する諸活動（学術、研究、体育、スポーツ活動等を含む）のため、九州大会に市の代表として出場する場合の参加経費について、補助金を交付した。 大会の参加経費を補助することにより、生徒及び教職員の経済的負担を軽減するとともに、学校教育諸活動の振興に寄与することができた。 中学校　　1,453,800 円　：　九州大会　バレーボール、水泳、剣道（個人）、陸上競技						

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	8,406	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,784				6,622

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	39 人	1,676,460 円
中学校	37 人	3,153,747 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	84 人	2,177,960 円
中学校	39 人	1,397,871 円

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	1,359	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,359

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	37 人	245,166 円
中学校	38 人	963,956 円

能古見小学校浅浦分校廃校に伴い、元浅浦分校区から通学をする小学 1・2 年生の保護者に対し、距離に応じた補助金（特例通学費）を交付した。

小学校	16 人	150,000 円

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	4,734	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,620	2,114

事業内容

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

【小学校】 3,520 千円　　【中学校】 1,214 千円

学力の向上と心の教育の充実に向けた取り組み、ふるさとの多様な自然、歴史、伝統文化・産業等を活かした人材育成に向けた取り組みを市内各小中学校で実施した。

小学校においては、米や野菜づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。「花いっぱい運動」では、花を育てることにより生命を大切にする心情を養うことができた。自分たちで育てた色とりどりの花が咲くことにより、明るく温かい学校の雰囲気づくりにつながっている。

中学校においては、地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

また、鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな時期に地域におけるボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を助長した。

これらの取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることもできた。



○福祉に関する交流



○手話講座



○音楽鑑賞



○防災教室

事業名	小中学校施設整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費 目	学校管理費		
事業費（千円）	54,694	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						42,516	12,178

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を現地確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行った。

○事業内訳　　（単位：円）

	学 校 名	事 業 費	事 業 概 要
1	鹿島小学校	2,192,080	プールサイド床補修 ほか
2	能古見小学校	893,200	校舎北側駐車場ハンプ設置工事 ほか
3	古枝小学校	22,699,050	下水道接続工事 ほか
4	浜小学校	801,350	図書室畳コーナー解体改修工事 ほか
5	北鹿島小学校	3,522,200	運動場スロープ設置工事 ほか
6	七浦小学校・音成分校	762,190	受水槽ポンプ制御盤改修工事 ほか
7	明倫小学校	843,150	浄化槽ブロアー修繕 ほか
8	西部中学校	16,218,400	校舎（A 棟）トイレ改修工事 ほか
9	東部中学校	2,981,000	管理棟避難器具更新工事 ほか
10	学校施設空調設備賃貸借	3,781,800	小中学校空調設備リース料



○古枝小学校　下水道接続工事



○西部中学校　校舎（A 棟）トイレ改修工事

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">小学校長寿命化改良事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会 教育総務課 施設整備係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費 目</td><td colspan="3">学校管理費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,069</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,069</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">浜小学校校舎管理棟の長寿命化改良事業を予定していたが、事業遅延に伴い、次年度の事業実施に向けた設計書の単価打替業務を行った。

○委託概要
浜小学校校舎管理棟の長寿命化改良事業遅延に伴う設計書単価打替業務。

○事業費内訳　（単位:円）
<table><tr><th>項　目</th><th>事　業　費</th></tr><tr><td>浜小学校校舎長寿命化改良事業
2 期工事単価打替業務委託</td><td>1,069,200</td></tr><tr><td>計</td><td>1,069,200</td></tr></table></td></tr>
</table>

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努め、多様な事業を展開した。市内の6地区公民館及び鹿島市生涯学習センター・エイブルと市民図書館では、指定管理者制度により管理運営を行なうとともに、老朽化する建物施設の維持管理を行った。

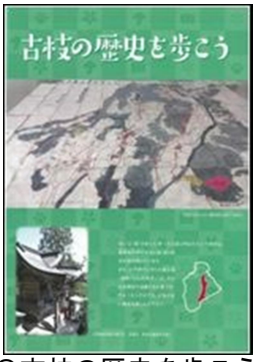
鹿島市文化ホールSAKURASは、令和5年9月のオープンから多くの方々に利用され、市の自主事業を初め、コンサートや演劇の公演を行った。また、幅広い活用をするためにイベント会場としても開放し文化活動、市民交流の拠点となるように貸し出しを行った。同館に併設しているふるさと資料館では、歴史・文化・芸術・人物などふるさと鹿島を紹介する展示に取り組み、伝統工芸品である「鹿島錦」は新たに佐賀県の登録文化財として登録された。

社会同和教育事業においては、人権・同和教育の更なる推進のため、人権学習会の開催や学校・地域等で人権作品の取組などを行った。

○社会教育費の主な事業　　**令和7年度　鹿島市決算（資料）**

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">社会教育振興（一般経常）</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">社会教育総務費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td>84,576</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>84,576</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">○　田澤義鋪顕彰事業等活性化交付金　　1，000千円
田澤義鋪記念館が行う、田澤義鋪の顕彰活動と青年教育活動の振興・支援のため、交付金を交付した。

○　パンフレットの増刷　　352千円
・鹿島の歴史を歩こう
・古枝の歴史を歩こう
 

○鹿島の歴史を歩こう
 

○古枝の歴史を歩こう

○　第55回 九州ブロック社会教育研究大会（福岡大会）
11／13（木）～14（金）アクロス福岡で開催。職員1名が参加した。

○　社会教育委員兼公民館運営審議会　　55千円
11／12（火）、2／17（火）　2回開催

○　佐賀県社会教育委員連絡協議会
総会・基礎研修会（6／3佐賀市アバンセホール）、実践研修会（1／27アバンセ）　　11千円

○　その他経費（職員給料・社会教育指導員報酬・消耗品費・負担金他）　　83，158千円</td></tr>
</table>

事業名	少年教育			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	834	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						594	240

事業内容

○ 鹿島市子ども体験塾事業補助金　694千円

青少年の体験活動に特化した事業を年9回開催。新たな取組みとして市内企業から直接にものづくりを学べる「すごかしま！ものづくりドリームデー」を開催し、延べ700人の参加がある。

6／21（土）　鹿島産の桃を使ったスイーツ作り教室　17人
7／ 6（日）　有明海の魅力を知ろう！　14人
7／13（日）　省エネアクション2025夏　延べ120人
7／26（土）　佐賀の土で絵を描こう！　18人
8／ 2（日）　親子で作ろう！携帯を使ったCM作り教室　22人
8／23（土）　親子で♪夏野菜収穫・ピザ作り教室　21人
11／ 8（土）　すごかしま！ものづくりドリームデー　延べ700人
12／21（日）　eスポーツ大運動会　延べ450人
2／ 7（土）　親子しごとめぐりツアー　12人


○桃スイーツ作り教室


○有明海の魅力を知ろう


○夏野菜収穫・ピザ作り教室







○すごかしま！ものづくりドリームデー

○ 市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金　140千円

子ども会活動や地域行事への参加を通じて、子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実を図った。

6／14（土）～15（日）　インリーダー研修会　56名
8／24（日）　県子連スポーツ大会　浅浦伏原チームが参加
9／20（土）～10／3（日）　夏休み作品展　361点（習字262点、図画55点、工作44点）
7／21（日）　市子連スポーツ大会　67名（ドッジビー7チーム）

ジュニアリーダーズクラブの育成にあたり、研修会の実施、各種イベントへのスタッフ参加を支援した。


○インリーダー研修会


○市子連スポーツ大会



○夏休み作品展

事業名	青少年対策			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○ 青少年育成市民会議運営補助金　200 千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や非行防止のため、青少年育成団体、青少年育成指導者及び関係機関等の協力により下記事業等を実施した。

11／27（木） 地域環境点検活動（コンビニ、レンタルビデオ店、酒・たばこ等他 17店舗）

○ 少年の夢発表会

太良町及び太良町教育委員会を主催に加え、前回に引き続き、市民文化ホールSAKURASで2／8（日）に開催する。子どもたちが日頃考え、感じていることを広く市民に発表することで、市民の青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に実施した。小学生の夢作文と川柳の優秀賞の発表・表彰を行った。

少年の夢発表者 小学生8人（鹿島市 7人 太良町 1人）
中学生3人（鹿島市 2人 太良町 1人）
川柳優秀賞9点 奨励賞36点（川柳応募総数1，465点）





事業名	二十歳の集い			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	415	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							415

事業内容

○令和８年 鹿島市二十歳の集い　415 千円

1／11（日）開催。 新二十歳 257人参加 （該当者315人）
会場　鹿島市民文化ホール SAKURAS
時間　開式 14:00 ～

鹿島市民文化ホールSAKURASでの3度目の開催。前回に引き続き、第2部において二十歳になった抱負、また夢や希望など、舞台上で思い思いの主張をする「二十歳の主張」及び恩師からのビデオ・写真メッセージをスライドで紹介する「思い出のアルバム」を実施する。

最後は、小学校区ごとに記念写真を撮影する。







事業名	芸術文化振興事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	600	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							600

事業内容

○ 鹿島市民文化芸術振興事業補助金　600千円

第57回鹿島市文化祭・・・11／1(土)～3(月・祝)

市民文化ホールSAKURASと生涯学習センター・エイブルとが一体となって、舞台発表や作品展示が行われた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業	所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係
		費　目	社会教育総務費

事業内容

○ 鹿島市みんなの集い

3/8（日）開催、 会場　鹿島市民文化ホール SAKURAS

実行委員会を立ち上げ、男女共同参画社会づくりを目的に「みんなの集い」を開催した。

実行委員会において、プログラムを協議し、恒例となる医学講座や各団体の活動成果発表に加え、青空市場も開催し、農産物や特産品等の販売を行った。記念公演は映画「ら・かんぱねら」のモデルになった「徳永義昭」氏のトーク・ピアノ演奏により大いに盛り上がった。



○ステージ発表



○徳永氏との記念写真

事業名	出前講座			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	20	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							20

事業内容

○ まちづくり出前講座　20 千円

誰もが学べる環境を提供するため、各種団体、サークルや学校へ講師を派遣する出前講座を実施した。延べ95回、2，320人が受講した。

講座内容は「計画・制度」「教育・文化・スポーツ」「健康・保険」など7グループで54講座。老人クラブなど、毎月の定例会で受講している団体も多くあり、防災に対する関心が強く、受講者が多かった。







事業名	放課後子どもプラン			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	569	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				364			205

事業内容

○ ヒカルの碁鹿島スクール　293千円

平安時代に碁聖とたたえられた鹿島出身の寛蓮上人にちなんで開講され、24回目の開催となる「ヒカルの碁鹿島スクール」。

今回は、25人(小学校1年から中学校1年生)が6月～3月の第1・3土曜日を中心に、19回開催した。

日本棋院鹿島支部の講師の指導により、囲碁だけではなく、礼儀作法も学んだ。









○ 地区体育館開放事業　216千円

子どもの居場所づくりとして下記の施設を無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・臥竜ケ岡体育館　754人（5月～3月　72日間開放）　※休館日、長期休業を除く平日





○ 放課後子どもプラン推進事業運営委員会　60千円

市内小学校PTA会長、市内小学校放課後児童クラブ代表及び校長会代表など青少年関係19団体による会議を開催。

放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。（7／8開催）

事業名	公民館一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	75,017	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,994	72,023

事業内容

○ 公民館指定管理委託事業　　61，683千円

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入。相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を随時開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。

令和7年度は、指定管理4期目（1期5年）の3年目として、地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に即した公民館運営を行った。

No.	公　民　館　名	委託料（千円）	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	8，154	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	14，095	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9，550	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	10，005	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9，567	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	10，312	七浦地区振興会

○ 地区公民館管理事業　　13，334 千円

地区住民が多く集まる地区公民館において、安全に安心して地域コミュニティ活動ができるよう公民館施設、設備等の維持、修繕、改修工事並びに備品等の購入を行った。

費　目	金額（千円）	内容
修繕料	445	浄化槽点検不良箇所修繕（のごみふれあい楽習館） 空調機基盤取替修繕（のごみふれあい楽習館）　ほか
工事請負費	8，194	排水設備工事（古枝公民館） 空調設備取替工事（のごみふれあい楽習館）　ほか
備品購入費	1，179	軽自動車購入（七浦公民館）
その他	3，516	消耗品費、保険料、負担金　ほか
合　計	13，334	



○空調機基盤取替修繕



○軽自動車購入

事業名	生涯学習センター一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	108,069	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					10,600	3,213	94,256

事業内容

生涯学習センターは平成21年度から指定管理者制度を導入している。令和7年度は4期目（1期5年）の2年目で、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。

年度末のエイブル倶楽部会員は1，020人（令和７年度末）であった。

○生涯学習推進費

項　目	決算額(千円)
生涯学習ｾﾝﾀｰ指定管理委託料	91，821
需用費（修繕料）	1，350
工事請負費	14，355
その他	543
合　計	108，069

○令和7年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	14，056	1，171
研修室	10，293	858
その他	9，819	818
合　計	34，168	2，847

※有料施設のみ↑

主に以下の事業を実施した。

○ エイブル講座（26講座・受講者数　延べ1，073人）

「ストレッチポールを使った姿勢教室」「英会話」「水彩画教室」「Word入門講座」「Excel基本講座」「春のお菓子作り」「聴覚障がいについて」「5色の野菜で身体を整えよう」「おいしい一杯のためのおつまみ講座」「スマホ講座」「ほっこりと温まるお茶を楽しもう」 ほか

○ エイブル事業（8公演）入場者数　延べ3，915人

「第23回エイブル祭り」「エイブルアウトリーチ事業（前期）～ドラム・パーカッション＆アルパコンサート」「エイブルアウトリーチ事業（後期）～見る、聞く、触れる　笛とおはやしの世界！～」「砂と音の物語～心癒されるサンドアートと音楽のひととき～in鹿島」「えいぶるえいが　お終活～再春！人生ラプソディ～」「古部賢一＆藤木大地＆加藤昌則スペシャルコンサート」「親子のためのクラシックコンサート　音楽の絵本　コンブリオ」「えいぶるえいがforキッズ　野生の島のロズ」「加羽沢美濃＆廣津留すみれ　おしゃべり名曲コンサート」





○エイブル事業　チラシ

○ 床の間コーナー展示事業（4回）

4月～ 6月　【工芸】七宝作品展（石橋　美代子）
7月～ 9月　【洋画】納富　進　作品展
10月～12月　【人物】田澤　義鋪　展
1月～ 3月　【日本画】模索し続けた岩永　京吉作品群

○ エイブル通信

紙媒体、WEB媒体を両輪とし、新聞やテレビなどのメディアを通じた情報発信に力を入れた。

【紙媒体】 エイブルの木を市報に編入し、全戸配布する

【WEB媒体】ホームページを中心にフェイスブック、インスタグラムなどのSNSで発信

【メディア連携】新聞、ケーブルテレビなどに情報を提供し、協力関係を構築する

事業名	市民図書館一般経常			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	71,822	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,273	70,549

事業内容

鹿島市民図書館は平成21年度から指定管理者制度を導入している。令和7年度は4期目（1期5年）の2年目で、地域に根ざした生涯学習の拠点として、利用促進及び読書週間の定着を図るべく、様々な活動を実施した。

近年の人口減少や人口動態の変化、情報端末の普及による活字離れ等の影響も受ける中で、入館者数・貸出人数・貸出冊数は減少傾向ではあるものの、昨年度の水準を維持することができた。

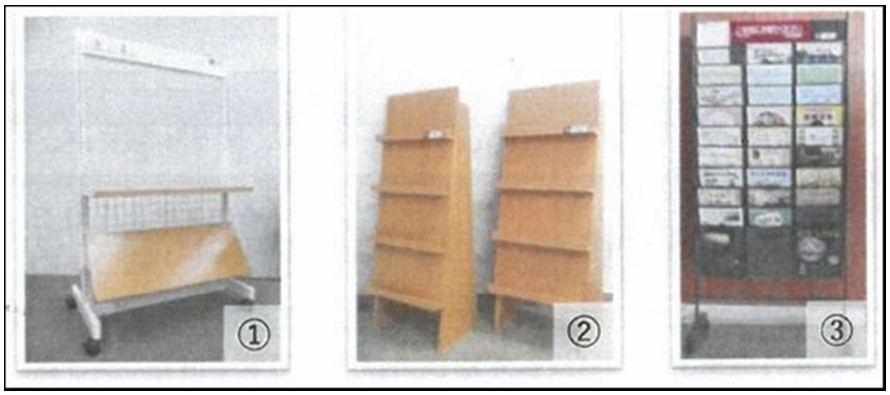
○図書館費

項　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	70，504
報酬	45
図書資料、備品購入費	1，273
合　計	71，822

○令和7年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	74，117	258
貸出人数	41，364	144
貸出冊数	207，871	724
開館日数　287日		
蔵書数189，409点（令和7年度末）		

・資料収集及び定期的な蔵書点検と除籍による資料の適切な管理のため、9／29（月）～10／3（金）に蔵書点検を実施。
・レファレンス（調べもの相談業務）の受付　236件
・みにみに図書館（巡回図書）・・・市内小中学校・保育園・企業・公民館など最大34か所、3，355冊
・アウトリーチ（出張）貸出・・・子育て支援センター・市内各高齢者事業所など
・児童・一般・高齢者を対象として、各種企画事業を実施した。
　児童向け（12件）
　「こども DVD 上映会」「第17回　天の川お星さまおはなし会」「おはなしとどけ会＠浜小学校」
　「しゃぼん玉パフォーマンス」「人形劇団　いちごじゃむがやってくる！」ほか
　一般向け（児童向け含む）（14件）
　「本をゆずる市」「冨永ボンドさんと楽しむボンドアートの世界」「バリアフリー上映会　かがみの孤城」
　「アクティブシニアの元気講座」ほか
・市内幼稚園・保育園・小学校などからの図書館施設見学（17件）や研修の受入れ（4件）。
・学芸部（講演28件・展示4件）
・寄附金により図書、ブックハング、組立て式書架、パンフレットスタンド、ベビー用カート、展示パネルの備品を購入した。



①ブックハング
②組立て式書架
③パンフレットスタンド

事業名	市民文化ホール及びふるさと資料館管理運営事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	46,088	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,513	39,575

事業内容

鹿島市民文化ホールSAKURASは令和5年9月に開館して、3年目を迎えた。今後の多角的な活用を視野に入れるため、選挙の開票所及びイベント会場（ものづくりドリームデーなど）として利用を行った。また、ふるさと資料館の企画展示においては、終戦から80年が経過したことから「復興する鹿島」と題して、戦争に使用した道具や記録などの展示を行った。



○多角的な利用（選挙　開票所）

○SAKURAS主催の主な事業

5／9（金）～10（土）　エイブル祭り（475人）
6／29（日）　アンパンマン交通安全キャラバン（840人）
7／20（日）　参議院選挙　開票所（98人）
8／29（金）　老人クラブ大会・趣味の作品展（450人）
9／15（月）　佐賀のうたごえ祭典in鹿島（580人）
10／2（木）　県民スポーツ大会結団式（110人）
11／1（土）～3（月）　鹿島市文化祭（1，857人）
11／8（土）　ものづくりドリームデー（700人）
11／24（月）　BPK　Collection 2025（346人）
12／21（日）　eスポーツイベント（450人）
1／11（日）　二十歳の集い（257人）
2／23（月）　かしま防災フェスタ（190人）



○多角的な利用（県民スポーツ大会結団式）

○ ふるさと資料館の展示

5／20（火）～6／29（日）　SAGA2024 国スポ・全障スポの記憶
7／23（水）～10／19（日）　終戦80周年企画展示　復興する鹿島
12／9（火）～3／29（日）　有明海の恵み　～藤津の漁業と水運～



○復興する鹿島

○管理運営経費

項　目	決算額（千円）
委託料（維持管理・運営）	30，346
工事（照明取付工事ほか）	451
光熱水費	7，508
ホール職員人件費	5，666
消耗品費・修繕料ほか	2，117
合　計	46，088

○使用状況

項　目	実績（単位）
使用件数	78件
使用日数	152日
人数・来場者数	22，391人
使用料収入	5，601千円
開館日数	305日

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">社会同和教育事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">社会同和教育費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">3,666</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>997</td><td></td><td></td><td>2,669</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">
○社会同和教育啓発事業
・児童・生徒への人権に関する作文・標語・ポスターの募集と表彰
応募総数　3，238点　（作文：764点、標語：2，053点、ポスター：421点）
・人権学習会の開催　7回：会場参加者　延べ178人
会場参加とケーブルテレビ録画放送視聴による2つの受講方法で学習会を開催した。
・地区別人権・同和問題懇談会
古枝地区　1回：14人、浜地区　1回：9人、七浦地区　1回：19人
・市報に人権コラム「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載
・文化教養講座の開催
教育集会所　　：書道教室（23回：延べ173人）
同和教育集会所：生花教室（20回：延べ137人）、ペン習字教室（11回：延べ83人）

【人権作文】市長賞（中学生）　タイトル「ちがいを認め合える社会にしたい」
教育長賞（小学生）　タイトル「やさしさ」
【人権標語】市長賞(中学生)　「「ふつう」じゃない？　その「ふつう」とは　何だろう？」
教育長賞(小学生)　「誰かじゃない　今このぼくが　救うんだ」
【人権ポスター】


○市長賞（中学生）
タイトル「無理しないで」


○教育長賞（小学生）
タイトル「未来へつなぐ、思いやりのバトン」

○人権・同和問題に関する鹿島市民意識調査
・人権や同和問題に関する教育や啓発活動をより一層充実し、効果的に推進する基礎資料とするため5年ごとに調査を実施している。令和7年7月に18歳以上の1，000人を年代毎に無作為抽出し330人から回答を得た。今回の特徴としては　①インターネットによる人権侵害への関心が前回に続き一番高く、社会的課題となっている　②同和問題については「国民全体で考えるべき」と答えた人が56．3%と半数を超え、きちんと考えるべき問題と捉えている人が前回より増えている　③同和問題を解決するために今後必要なことは「教育・啓発活動を推進する」と答えた人が35．2%と最も高くなっている。
</td></tr>
</table>

事業名	文化財保護事業			所管課	教育委員会 生涯学習課 社会教育・文化係		
				費 目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	5,449	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,449

事業内容

○ 文化財の指定・登録

佐賀県の登録文化財（無形文化財・工芸技術）として「鹿島錦」が新たに登録された。





○ 市内埋蔵文化財試掘・確認調査　750千円

各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施。開発と文化財保護の調整を円滑に行った。

○ 大手門保存修理復原工事　3，364千円

・実施設計図面修正業務　1，604千円
・土地賃借料　1，620千円
・検討委員会ほか謝礼など　140千円

○ 市指定文化財管理事業補助金（9件）　1，078千円

○ その他経費　257千円

大手門検討委員会、文化財保護審議会ほか出席謝礼など
・11／16（日） 第8回 佐賀県伝承芸能祭（南川獅子舞保存会）
・1／25（日） 文化財防火デー防火訓練実施（祐徳稲荷神社 命婦社）

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	12,325	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,153	2,461			3,711

事業内容

重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の保存活用を進めるため、伝統的建造物の保存修理費に対して助成を行った。

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
伝統的建造物保存修理等への助成	12,264	修理１件
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	61	消耗品費ほか



○瓦葺町家修理前



○瓦葺町家修理後

事業名	肥前浜宿地域情報発信事業			所管課	建設環境部　都市計画課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,677	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,677

事業内容

多くの観光客が訪れる肥前浜宿の情報発信を行うため、長年地元のまちづくり活動を主導してきたNPO法人に案内業務等を委託することで、観光情報の発信、観光客へのおもてなし、動態把握などを行うことができ、地域振興や観光戦略につながった。

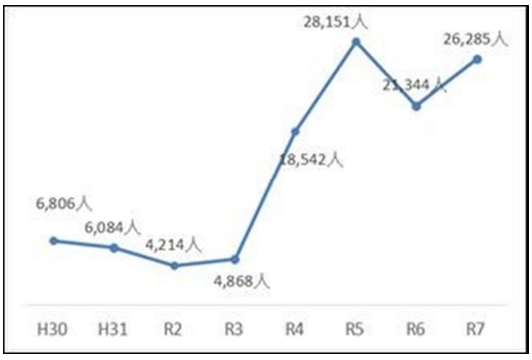
肥前浜駅の来客数については、JR九州ふたつ星4047運行開始（肥前浜駅に週4回停車）となった令和4年9月以降急増。令和6年度は、ふたつ星の車両メンテナンスによる運休が影響し、やや減少したが、令和7年度には概ね最大値に戻った。土曜朝市は駅舎改修時より月1回継続中。

○事業内訳

・肥前浜宿地域情報発信事業業務委託　　2,677千円



○肥前浜駅観光案内所



○肥前浜駅観光案内所来訪者数

事業名	肥前浜宿移住体験施設運営事業			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	922	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						117	805

事業内容

肥前浜宿の歴史的まちなみの魅力を体感してもらい移住につなげるため、平成 29 年度に伝統的な茅葺き町家を改修、平成 30 年度から移住体験施設として運用を開始した。

運用開始 8 年目の令和 7 年度は、5 組の利用があった。

○利用実績

①	6/ 6～ 6/19（13 泊）	和歌山県から２名
②	7/24～ 8/ 6（13 泊）	和歌山県から２名
③	8/ 8～ 9/ 1（24 泊）	神奈川県から２名
④	10/22～11/ 5（14 泊）	東京都から１名
⑤	11/ 9～12/ 3（14 泊）	東京都から１名

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
管理委託料	394	日常管理、退去後清掃ほか
光熱水費ほか	528	光熱水費、借地料等

事業名	肥前浜宿継場・旧乗田家住宅管理事業			所管課	建設環境部 都市計画課 都市計画係		
				費 目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,458	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,458

事業内容

肥前浜宿継場は、重要伝統的建造物群保存地区でのまちづくり、情報発信及び観光案内の拠点としての役割を担っており、管理運営については、指定管理者制度により NPO 法人肥前浜宿水とまちなみの会に委託してきた。また、これまで別途維持管理委託を行っていた旧乗田家住宅の維持管理についても令和 3 年度から継場と一体的な指定管理委託に移行したことで、効率的で連携のとれた活用に繋がっている。

指定管理期間（令和 3 年度～令和 7 年度の 5 年間）のうち 5 年目

○事業内訳

内　容	事業費（千円）	備　考
指定管理者への管理委託料ほか	2,396	運営管理、消防設備点検
土地賃借料	62	



○継場（まちなみ案内所）



○旧乗田家住宅

１０款. 教育費　　（５項）保健体育費

各種スポーツ事業では、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」（会員数541人）で体験教室の実施及びクラブ員交流事業により各種スポーツの周知を図った。また、体育施設管理事業では、市民球場の内野不陸修正工事等を実施した。

○保健体育費の主な事業　　令和7年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スポーツ推進事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	3,300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,271	2,029

事業内容

市民がスポーツを通して健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、かけっこクラブなどのスポーツ教室をはじめ、四季巡りウォーキングなどを実施し、児童から成人まで幅広い年齢の市民に気軽にスポーツを楽しめる機会と場所を提供した。

スポーツ推進委員活動では、各種推進委員研修などに参加し、スポーツに関する知見を広げ、各地区スポーツ協会との連携を図りながら、スポーツの普及活動を行った。また、鹿島市で開催される公認祐徳ロードレースなどへのスポーツイベントへの協力を行った。

スポーツ合宿誘致活動については東洋大学、長崎国際大学、ひらまつ病院の陸上競技部から合宿を受け入れた。東洋大学の合宿期間中に実施した交流事業では陸上競技場で小学生から大人までの対象の陸上教室を行い約60名の参加があった。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業（スポーツ推進審議会含む）	1,718	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室などの実施
2	各種スポーツ推進事業	1,574	・スポーツ合宿誘致事業の実施（3団体）
3	保健体育推進事業	8	・体育施設協会負担金



○スポーツライフ鹿島（四季巡りウォーキング）



○スポーツ合宿（市民との交流会）

事業名	市立学校体育施設開放事業			所管課	教育委員会　生涯学習課 スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	385	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						385	
事業内容	市民に対し、市内の9小・中学校体育館の夜間開放を行い、スポーツ実施機会の提供に努め、スポーツ推進と体育施設の有効利活用を図った。						

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	保健体育総務費		
事業費（千円）	2,903	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,312	1,591

事業内容

スポーツの普及振興、各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した市スポーツ協会へ補助を行った。

また、鹿島市代表として九州・全国大会へ出場した小学生・中学生（団体）に対し補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	体育協会補助金等	1,885	市体育協会事業補助金　950 千円 県民スポーツ大会業務委託　835 千円 スポーツ振興事業交付金（指定寄附金）　100 千円
2	全国・九州大会等出場補助金	1,018	48 件

事業名	体育施設管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係		
				費　目	体育施設管理費		
事業費（千円）	81,930	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,823	75,107

事業内容

市民にスポーツができる場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように施設の維持管理・修繕等に努めた。市内体育施設においては、市民球場内野不陸修正工事、各施設の修繕工事などを実施した。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	体育館及び広場管理事業	8,758	・各体育施設管理等業務委託　3,145 千円 ・修繕料、光熱水費ほか　5,613 千円
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	4,447	・施設管理等業務委託　2,500 千円 ・光熱水費、保険料ほか　1,947 千円
3	北公園テニスコート施設管理事業	8,159	・施設管理等業務委託　6,739 千円 ・光熱水費、検査手数料ほか　1,420 千円
4	体育施設管理作業事業	2,871	・施設管理消耗品、燃料費ほか
5	林業体育館管理事業	1,964	・施設管理等業務委託　618 千円 ・光熱水費、検査手数料ほか　1,346 千円
6	蟻尾山公園管理事業	55,731	・指定管理委託　50,665 千円 ・市民球場内野不陸修正工事　3,491 千円 ・修繕料、消耗品費ほか　1,575 千円



○市民球場内野不陸修正工事

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	172,851	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			61,670			7,133	104,048

○事業内容

令和７年度の鹿島市学校給食については、児童生徒の心身の健やかな発達を支えるため、安全・安心でおいしい給食を提供することが求められており、簡易給食や配膳が少ない給食などの対応を行うことなく、給食を小学校 197 日、中学校 197 日（臨時休校０日）実施することができた。

（1 日当たり平均：小学校８校 1,460 食　中学校２校 732 食 、学校職員ほか 256 食　 計 2,448 食）

平成２６年度から調理・配送部門を民間委託に移行しており、令和５年度からは４期目（令和５年度から７年度）に入り引き続き同じ業者に委託し、安全・安心でおいしい給食の安定供給はもとより、事業の効率化を図ってきた。この間、大きな事故等の発生も無く運営を行うことができている。なお、献立の作成、給食物資の調達・検査業務、調理の指示はこれまでどおり市で対応している。

学校給食費は、令和７年度に改定したが、その後の物価高騰の影響で学校給食費の改定を検討せざるを得ない状態となっていたが、保護者負担増を抑制するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで、学校給食費の更なる改定を回避し、保護者負担を据え置くことができた。

また、次の学校への進学の保護者負担増への対策として、小学校６年生、中学校３年生の給食費を無償化し、更には、それ以外の学年も令和８年１月、２月分の給食費の無償化を実施しました。

○主な事業費

・学校給食センター調理等業務委託（第４期）　７１，４９４千円
・学校給食費無償化事業補助金　４５，２６０千円
・学校給食食材費高騰対策事業補助金　７，３５５千円
・学校給食費保護者等負担軽減事業補助金　９，２６１千円
・第２調理場ボイラー更新　３，７３８千円

○主要施策

・豊かでバランスのとれた学校給食や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の充実に努める。
・学校給食における地産地消の推進と施設設備の維持、改善を行う。

○成　　果

新鮮な旬の食材を多く取り入れ、行事食や各学校のアンコール給食等によりおいしい給食を提供し、食への関心が高められた。

また、栄養士を中心とした食育授業・指導等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する知識を深め、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の形成が図られた。



施設見学会



○鹿島のうまかばい給食

11款. 災害復旧費　(1項)農林水産業施設災害復旧費

令和7年8月の落雷及び豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には、農地及び水路や揚水機など機能を損失した農業用施設の復旧工事を実施した。

〇農林水産業施設災害復旧費の主な事業　　**令和7年度 鹿島市決算(資料)**

事業名	現年発生農地農業用施設災害復旧事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	現年発生農地農業用施設補助災害復旧費		
事業費(千円)	7,112	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						130	6,982

事業内容

令和7年8月の落雷や豪雨により被災した農地、農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量(単位:月日時、㎜)		復旧事業費		
	24 時間	時間	農地	施設	計
R7.8 月落雷 (R7.8.4)	―	―	0 ヶ所	1 ヶ所(揚水機)	1 ヶ所
			0 千円	6,692 千円	6,692 千円
R7.8 月豪雨 (R7.8.7～ R7.8.11)	8/10～ 8/11 213mm	8/10 21 時～22 時 47mm	1 ヶ所(畑)	1 ヶ所(水路)	2 ヶ所
			(1,781 千円) ※R8 へ繰越	(1,396 千円) ※R8 へ繰越	(3,177 千円) ※R8 へ繰越

・旅費　9 千円
・使用料及び賃借料　411 千円
・工事請負費　6,692 千円



〇七開区農地の被災状況



〇山浦区水路の被災状況

Ⅲ. 特 別 会 計

１．国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、生活習慣病リスクの把握のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導、医療費適正化のため重複・頻回受診者への訪問指導などの事業を実施した。また、人間ドック・脳ドックへの助成を行い、被保険者の健康増進に努めた。このほか、国民健康保険税の自主納付意識の向上に主眼を置き、厳正な滞納処分、現年度収納対策への早期着手及び、滞納原因に応じた滞納整理の取り組みを行った。

また、国民健康保険の県単位化に伴い、国民健康保険税率の一本化に向けた協議や事務の標準化などの協議を行った。

（１）収 支 状 況

歳入では、国民健康保険税の調定額、収入済額ともに前年度より増加し、収入済額は前年度比14,166千円増の689,643千円となった。また、県支出金は保険給付費等交付金が70,104千円減の2,704,922千円となった。

このほか主な歳入を前年度と比較すると、一般会計繰入金が1,657千円増の306,061千円となり、歳入合計は前年度比70,445千円減の3,800,442千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し39,931千円減の129,040千円、保険給付費が46,576千円減の2,522,087千円、国保事業費納付金が23,467千円減の949,657千円、保健事業費が311千円増の35,636千円、その他支出のうち国県への返還金が69,997千円増の72,215千円となり、歳出合計は前年度比38,408千円減の3,712,693千円となった。

その結果、歳入歳出差引額に87,749千円の剰余金が生じたため、これを国民健康保険基金に積み立てる。

○歳入の部　　**※一人当たり総額は被保険者総数で除したもの**

科　目			決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
国 民 健 康 保 険 税			689,643	18.0	123,525
国 庫 支 出 金			0	0.0	0
県 支 出 金			2,704,922	71.2	484,493
内訳	保険給付費等交付金	普通交付金	2,569,838	67.6	460,297
		特別交付金	135,084	3.6	24,196
繰入金	基 金 繰 入 金		90,000	2.4	16,120
	一 般 会 計 繰 入 金		306,061	8.1	54,820
そ の 他			9,816	0.3	1,758
合 計			**3,800,442**	**100.0**	**680,716**

○歳出の部　　※一人当たり総額は被保険者総数で除したもの

科　目	決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
総務費	129,040	3.5	23,113
療養給付費	2,136,299	57.5	382,644
療養費	21,506	0.6	3,852
高額療養費	348,597	9.4	62,439
小計	2,506,402	67.5	448,935
出産育児一時金	7,167	0.2	1,284
葬祭費	1,590	0.0	285
傷病手当金	0	0.0	0
審査支払手数料	6,928	0.2	1,241
保険給付費計	2,522,087	67.9	451,745
医療給付費分	700,018	18.9	125,384
後期高齢者支援金分	187,476	5.0	33,580
介護納付金	62,163	1.7	11,134
国保事業費納付金計	949,657	25.6	170,098
保健事業費	35,636	1.0	6,383
公債費	0	0.0	0
その他	76,273	2.0	13,662
合計	3,712,693	100.0	665,001
○収 支(歳入－歳出)	87,749		

（２）世帯数及び被保険者数

令和7年度における年度平均の国保加入世帯数は 3,482 世帯、被保険者数は 5,583 人で、前年度と比較して世帯数で 99 世帯減少（加入率 0.99 ポイント減）し、被保険者数で 284 人減少（加入率 0.93 ポイント減）となった。

○世帯数及び被保険者数の推移（年度平均）　　市全体（世帯数：11,010 世帯、人口：26,905 人）

年 度	世　帯		被 保 険 者		1世帯当たり被保険者数（人）
	世帯数（世帯）	加入率（%）	被保険者数（人）	加入率（%）	
R3	3,785	34.97	6,564	23.44	1.73
R4	3,748	34.35	6,360	22.97	1.70
R5	3,673	33.51	6,105	22.27	1.66
R6	3,581	32.62	5,867	21.68	1.64
R7	3,482	31.63	5,583	20.75	1.60

（３）国民健康保険税

令和7年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 704,812 千円で前年度比 3.78%、25,641 千円の増となり、収入済額は 666,248 千円で前年度比 2.89%、18,735 千円の増となった。また、収納率（現年分）は、前年度比 0.81 ポイント減の 94.53%となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収入済額（千円）	1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
R3	768,172	732,730	202,952	102.16	117,028	102.74	95.39
R4	715,530	686,644	190,910	94.07	112,505	96.14	95.96
R5	717,419	686,419	195,322	102.31	117,513	104.45	95.68
R6	679,171	647,513	189,660	97.10	115,761	98.51	95.34
R7	704,812	666,248	202,416	106.73	126,243	109.05	94.53

（４）保険給付費

① 療養給付費

令和7年度の療養給付費は 2,136,299 千円で、前年度比 1.59％の減となった。被保険者分（年度平均 5,583 人）の医療費の状況は、以下のとおりである。

○療養の給付等内訳

区　分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額（円）	１日当たり費用額（円）
診療費	入　院	2,374	43,260	1,373,739,680	578,660	31,755
	入院外	54,176	80,932	778,684,430	14,373	9,621
	歯　科	12,817	19,622	171,751,260	13,400	8,753
	小　計	69,367	143,814	2,324,175,370	33,505	16,161
調　剤		40,352	(47,400)	456,683,630	11,317	9,635
食事療養		(2,334)	(119,602)	85,711,839	36,723	717
訪問看護		301	2,679	33,922,630	112,700	12,662
合　計		110,020	146,493	2,900,493,469	26,363	19,800

※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

○療養給付費における受診件数、費用額等の推移

年　度	１人当たり受診件数（件）	１人当たり費用額（円）	１件当たり費用額（円）	１日当たり費用額（円）	１件当たり日数（日）
R3	11.69	449,594	24,253	18,560	1.31
R4	11.95	461,738	24,352	17,792	1.37
R5	12.09	494,194	25,828	19,737	1.31
R6	12.31	502,872	25,836	19,710	1.31
R7	12.42	519,522	26,363	19,800	1.33

② 高額療養費・高額介護合算療養費

高額療養費（外来年間合算含む）は、支給件数 6,252 件(月平均 521 件)、支給額 348,333 千円（月平均 29,028 千円）となり、前年度比△2.63％、9,404 千円の減となった。

また、高額介護合算療養費は、支給件数 11 件、支給額 264 千円となった。

③ 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

出産育児一時金については、支給件数 14 件、支給金額 7,167 千円で、前年度比 3.76％の増となった。葬祭費については、支給件数 53 件、支給金額 1,590 千円で前年度比 32.50％の増となった。

（５）保 健 事 業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防と早期発見に努めた。

受診率の向上に向け、利便性の高い集団健診の実施に加え、未受診者に対しては受診勧奨はがきの発送、電話や訪問による個別のアウトリーチ（積極的支援）を展開し、効果的な受診勧奨を行った。

また、国保単独の保健事業として人間ドック・脳ドックの受診費用助成を実施し、多様な健診ニーズに応えるとともに、生活習慣病の早期治療および重症化予防を推進した。

○保健事業の主な事業　　令和7年度 鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部 保険健康課 健康増進係		
				費 目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	23,391	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				22,777			614

事業内容

令和7年度内に 40 歳～74 歳になる国保被保険者に対し、特定健診を実施した。健診結果で、メタボリックシンドロームのリスクが高い方に対し「積極的支援」、リスクが出てきた方に対し「動機付支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者（R7. 4 月時点） A	特定健診受診者 B	特定健診実施率 C＝B÷A
4,016 人	1,733 人	43.2%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導実施率 F＝E÷D**
207 人	101 人	48.8%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診実施率等の推移と鹿島市で計画した目標値

区 分	鹿島市国保実績						R7 鹿島市目標値
	R5		R6		R7		
	速報値	確定値	速報値	確定値	速報値	確定値	
特定健診実施率	42.2%	42.9%	44.8%	44.8%	43.2%	－	48.6%
特定保健指導実施率	53.1%	62.1%	48.8%	66.7%	48.7%	－	60.3%

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費 目	療養費		
事業費（千円）	2,380	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,380

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1 回 900 円の助成を行った。

施術回数				施術延べ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
584 件	0 件	2,046 件	2,630 件	821 人	2,367 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費 目	保健推進費		
事業費(千円)	8,879	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				8,760			119

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業(4,400 千円)

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック			脳ドック				合計
日帰り	1 泊 2 日	日帰り 2 日	日帰り	簡易	標準	もの忘れ	
172 人	0 人	3 人	21 人	21 人	3 人	0 人	220 人

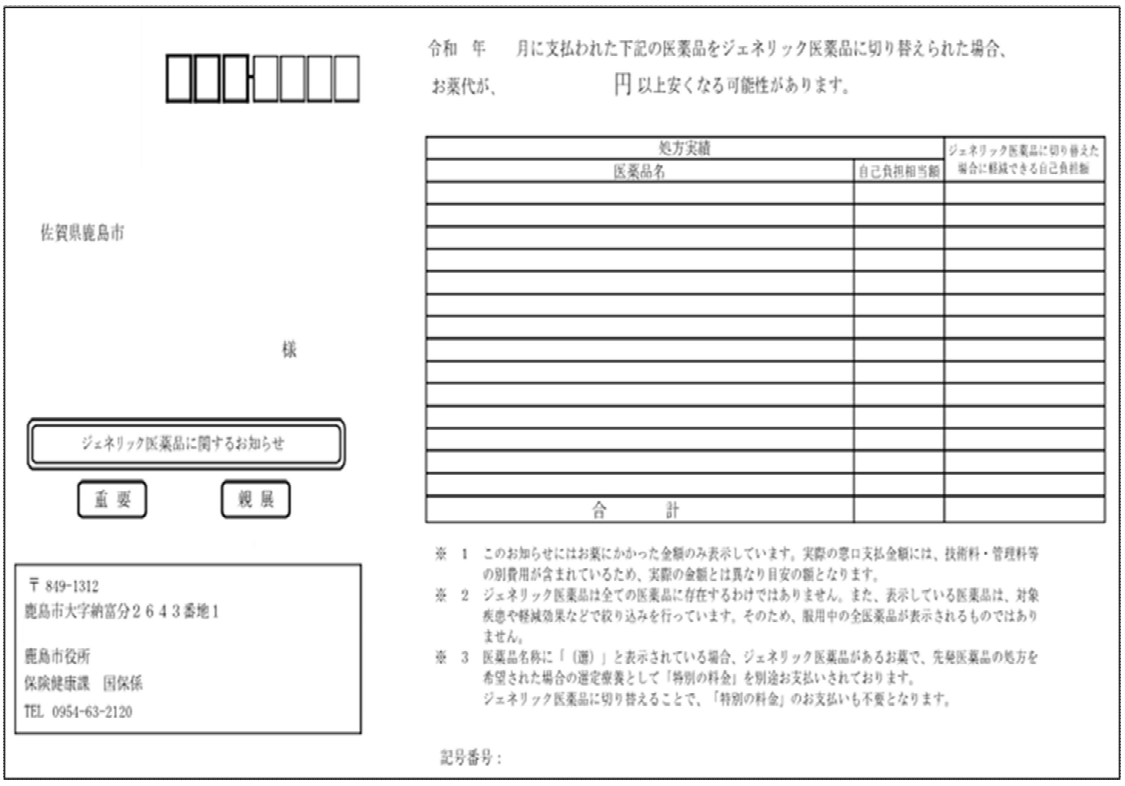
○はりきゅう無料健康相談(170 千円)　回数 6 回 ・ 相談者数 58 人

○訪問指導事業(4,260 千円)

レセプト等に基づいた頻回・重複受診者訪問や、特定健診結果で重症化予防が必要な者等に対し、看護師等が訪問指導を行った。令和7年度は、281 件行った。

○医療費適正化事業(49 千円)

「ジェネリック医薬品利用差額通知」を 7 月、1 月に送付した。重複服薬(同一薬効を複数医療機関で処方)・多剤投与(12 種類以上の医薬品を処方)対象者を抽出し、11 月に勧奨を行った。



令和　年　月に支払われた下記の医薬品をジェネリック医薬品に切り替えられた場合、
お薬代が、　円以上安くなる可能性があります。

処方実績 医薬品名	自己負担相当額	ジェネリック医薬品に切り替えた場合に軽減できる自己負担額
合　計		

※ 1　このお知らせにはお薬にかかった金額のみ表示しています。実際の窓口支払金額には、技術料・管理料等の別費用が含まれているため、実際の金額とは異なり目安の額となります。
※ 2　ジェネリック医薬品は全ての医薬品に存在するわけではありません。また、表示している医薬品は、対象疾患や軽減効果などで絞り込みを行っています。そのため、服用中の全医薬品が表示されるものではありません。
※ 3　医薬品名称に「(選)」と表示されている場合、ジェネリック医薬品があるお薬で、先発医薬品の処方を希望された場合の選定療養として「特別の料金」を別途お支払いされております。
ジェネリック医薬品に切り替えることで、「特別の料金」のお支払いも不要となります。

記号番号:

佐賀県鹿島市

様

ジェネリック医薬品に関するお知らせ

重要　親展

〒849-1312
鹿島市大字納富分2643番地1

鹿島市役所
保険健康課　国保係
TEL 0954-63-2120

○ジェネリック医薬品利用差額通知

○ 国民健康保険税決算状況

（単位：千円）

	区分		R7						R6						比較（R7-R6）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	医療給付費分（一般）	534,248	505,317	28,931	0	28,931	94.58	519,361	495,565	23,796	0	23,796	95.42	14,887	9,752	△ 0.84
2		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
3		後期高齢者支援金分（一般）	111,193	105,678	5,515	0	5,515	95.04	103,559	99,079	4,480	0	4,480	95.67	7,634	6,599	△ 0.63
4		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
5		介護納付金分（一般）	59,371	55,253	4,118	0	4,118	93.06	56,251	52,869	3,382	0	3,382	93.99	3,120	2,384	△ 0.93
6		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0.00
7		計	704,812	666,248	38,564	0	38,564	94.53	679,171	647,513	31,658	0	31,658	95.34	25,641	18,735	△ 0.81
8	滞納繰越分	医療給付費分（一般）	62,521	17,460	45,061	5,287	39,774	27.93	72,887	20,717	52,170	12,533	39,637	28.42	△ 10,366	△ 3,257	△ 0.49
9		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
10		後期高齢者支援金分（一般）	11,777	3,287	8,490	986	7,504	27.91	13,874	4,048	9,826	2,361	7,465	29.17	△ 2,097	△ 761	△ 1.26
11		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
12		介護納付金分（一般）	9,421	2,647	6,774	836	5,938	28.10	11,662	3,199	8,463	2,214	6,249	27.44	△ 2,241	△ 552	0.66
13		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
14		計	83,719	23,394	60,325	7,109	53,216	27.94	98,423	27,964	70,459	17,108	53,351	28.41	△ 14,704	△ 4,570	△ 0.47
15	計（現年分＋滞繰分）	医療給付費分（一般）	596,769	522,777	73,992	5,287	68,705	87.60	592,248	516,282	75,966	12,533	63,433	87.17	4,521	6,495	0.43
16		医療給付費分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
17		後期高齢者支援金分（一般）	122,970	108,965	14,005	986	13,019	88.61	117,433	103,127	14,306	2,361	11,945	87.82	5,537	5,838	0.79
18		後期高齢者支援金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
19		介護納付金分（一般）	68,793	57,901	10,892	836	10,056	84.17	67,913	56,068	11,845	2,214	9,631	82.56	880	1,833	1.61
20		介護納付金分（退職）	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	－	－	－
21		計	788,532	689,643	98,889	7,109	91,780	87.46	777,594	675,477	102,117	17,108	85,009	86.87	10,938	14,166	0.59

※ 収入未済額＝調定額－収入済額 、 滞納繰越額＝収入未済額－不納欠損額 、 収納率(%)＝収入済額÷調定額

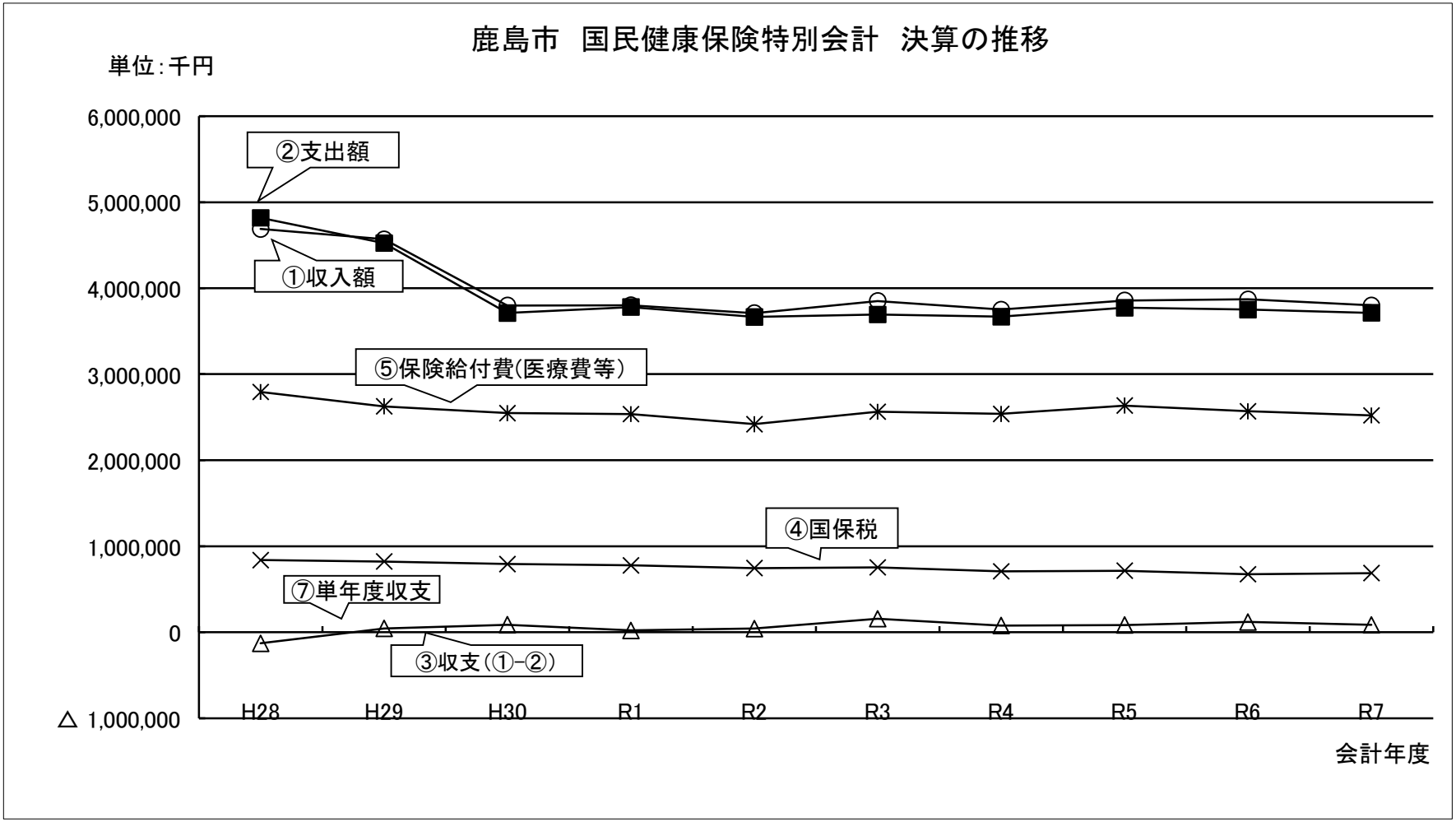
（税務課資料）

○参考資料(国保)

(単位:千円)

No.	区分／年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	○収入(決算額):A		4,689,619	4,569,442	3,798,534	3,801,875	3,710,219	3,851,929	3,749,543	3,857,432	3,870,887	3,800,442
2		国民健康保険税	839,841	823,911	794,176	777,070	748,374	755,850	709,066	715,256	675,477	689,643
3		国庫支出金	1,212,234	988,857			5,294	2,276	0	136	2,437	0
4		県支出金	238,453	200,565	2,643,086	2,678,363	2,528,448	2,704,828	2,678,997	2,735,060	2,775,026	2,704,922
5		療養給付費交付金	93,806	48,041								
6	内	前期高齢者納付金	793,310	996,493								
7		共同事業交付金	1,150,775	1,044,791								
8		基金繰入金	0	0	0	7,700	95,000	56,000	56,000	80,000	104,000	90,000
9	訳	一般会計繰入金	353,162	332,547	343,956	317,652	325,661	325,599	300,646	315,608	304,404	306,061
10		法定外繰入金(赤字補填)	0	128,023	0	0	0	0	0	0	0	0
11		繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12		その他(諸収入等)	8,038	6,214	17,316	21,090	7,442	7,376	4,834	11,372	9,543	9,816
13		・税率改定など										
14	○支出(決算額):B		4,817,642	4,522,541	3,710,468	3,779,843	3,665,799	3,694,761	3,669,060	3,771,958	3,751,101	3,712,693
15		総務費	104,756	107,329	118,269	105,692	115,990	112,361	107,421	138,470	168,971	129,040
16		保険給付費(医療費等)	2,795,340	2,626,331	2,548,694	2,536,518	2,420,090	2,563,787	2,537,558	2,634,449	2,568,663	2,522,087
17		国保事業費納付金			958,092	1,073,432	1,021,929	960,893	931,677	933,019	973,124	949,657
18		後期高齢者支援金等	408,618	390,867								
19	内	前期高齢者納付金等	287	1,478								
20		老人保健拠出金	15	10								
21		介護納付金	169,761	152,716								
22		共同事業拠出金	1,100,082	1,035,705	1	1	1	0	0	0	0	0
23		財政安定基金拠出金			0	0	0	249	0	260	0	0
24	訳	保健事業費	26,871	25,891	25,851	30,866	30,375	30,997	32,783	32,519	35,325	35,636
25		公債費(一時借入金利子)	18	21	16	11	0	0	0	0	0	0
26		その他(諸支出金等)	4,386	54,170	59,545	33,323	77,414	26,474	59,621	33,241	5,018	76,273
27		※前年度繰上充用金:C	207,508	128,023	0	0	0	0	0	0	0	0
28												
29	○収支(△は赤字):D=A−B		△ 128,023	46,901	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786	87,749
30	※単年度収支:E=C+D		79,485	174,924	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786	87,749
31	○滞納繰越額		239,351	223,516	190,417	153,187	113,573	107,930	105,757	99,220	85,009	91,780
32	○国民健康保険基金(残高)		0	0	46,901	127,267	54,299	42,719	143,887	144,369	126,046	156,906
33	○参考											
34	加入世帯数		4,141	4,019	3,933	3,851	3,824	3,785	3,748	3,673	3,581	3,482
35	被保険者数(加入者)		7,742	7,320	7,057	6,789	6,669	6,564	6,360	6,105	5,867	5,583
36	国保加入率(%)		25.8	24.7	24.2	23.6	23.5	23.4	23.0	22.3	21.7	20.8
37	国保税収納率(現年分)%		95.2	94.9	95.2	95.7	95.7	95.4	96.0	95.7	95.3	94.5
38	人口(3月年度末現在)		29,958	29,591	29,174	28,760	28,396	28,007	27,692	27,410	27,068	26,697
39	制度改正等											

鹿島市市民部保険健康課(資料)



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）　　（単位：千円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①収入額	4,689,619	4,569,442	3,798,534	3,801,875	3,710,219	3,851,929	3,749,543	3,857,432	3,870,887	3,800,442
②支出額	4,817,642	4,522,541	3,710,468	3,779,843	3,665,799	3,694,761	3,669,060	3,771,958	3,751,101	3,712,693
③収支(①−②)△赤字	△ 128,023	46,901	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786	87,749
④国民健康保険税	839,841	823,911	794,176	777,070	748,374	755,850	709,066	715,256	675,477	689,643
⑤保険給付費(医療費等)	2,795,340	2,626,331	2,548,694	2,536,518	2,420,090	2,563,787	2,537,558	2,634,449	2,568,663	2,522,087
⑥国保基金(残高)	0	0	46,901	127,267	54,299	42,719	143,887	144,369	126,046	156,906
⑦単年度収支	79,485	174,924	88,066	22,032	44,420	157,168	80,483	85,474	119,786	87,749

鹿島市市民部保険健康課（資料）

２．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始された。後期高齢者医療制度は、患者負担（1 割、2割または3割）を除くと、後期高齢者から徴収する保険料がおおむね1割、現役世代からの支援がおおむね4割、公費5割の財源で手厚く支え合い医療を維持している。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、令和8年3月末現在で 139,535 人となっている。

（１）加 入 者 数

令和7年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 5,311 人だった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	5,258	5,312
65～74 歳	53	48
合　計	5,311	5,360

（２）収 支 状 況

令和7年度の収支状況は、歳入総額 581,209 千円に対し、歳出総額 578,170 千円で、歳入歳出差引額で 3,039 千円の歳入超過となり、令和7年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（％）	科　目		決算額（千円）	構成比（％）
後期高齢者医療保険料		409,262	70.4	総務費		15,338	2.7
内訳	特別徴収	243,677	41.9	後期高齢者医療広域連合納付金		561,887	97.2
内訳	普通徴収	165,585	28.5				
繰入金		167,859	28.9	内訳	広域連合事務費分	21,139	3.7
内訳	事務費分	15,287	2.6		保険料納付金	409,315	70.8
	広域連合事務費分	21,139	3.7		保険基盤安定負担金	131,433	22.7
	保険基盤安定繰入金	131,433	22.6	諸支出金		945	0.2
繰越金		3,091	0.5				
その他		997	0.2				
合　計		581,209	100.0	合　計		578,170	100.0
				○収支（歳入―歳出）		3,039	

（３）収 納 状 況

令和7年度保険料の現年度分の調定額は408,569千円で、収納額は406,753千円となり、収納率は99.55%となった。

〇保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	収納率 D÷A
① 特別徴収	242,331,900	243,677,300	1,345,400	242,331,900	100.00
② 普通徴収(現年)	166,237,400	164,704,200	283,500	164,420,700	98.90
③ 現年度分計(①＋②)	408,569,300	408,381,500	1,628,900	406,752,600	99.55
④ 普通徴収(滞納)	2,701,400	880,300	0	880,300	32.58
保険料(合計)（③＋④)	411,270,700	409,261,800	1,628,900	407,632,900	99.11

〇収納区分

区　分	人数(人)
特別徴収のみ	4,098
普通徴収のみ	504
特徴・普徴両方あり	627
合　計	5,229

〇収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		25,637	72.38%
普通徴収	口座振替	6,135	17.32%
	コンビニ等収納	2,188	6.18%
	窓口収納	1,461	4.12%
合　計		35,421	100.00%

〇佐賀県の保険料率

区　分	R6～R7
所得割	11.09%※
均等割	57,100 円／年

〇保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋56 万円×被保険者数＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	500 人
2	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋30.5 万円×被保険者数＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	712 人
3	世帯(被保険者及び世帯主)の総所得金額が 43 万円＋10 万円×(年金・給与所得者数－1)を超えない場合、均等割が 7 割軽減となる。	2,587 人
4	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が 5 割軽減となる。	61 人



Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和 26 年、第1次拡張事業により計画給水人口 15,000 人、1日最大給水量 2,800 ㎥/日に給水区域を拡げてきた。昭和 63 年の第 6 次拡張事業では、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を 33,200 人、計画最大給水量 19,100 ㎥/日とする認可を受け、現在まで事業を継続している。

近年、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化対策・耐震化の推進による投資の増加など安定的な事業運営が課題となる中、水道事業審議会における答申を踏まえ給水条例を改正し、令和 6 年 7 月に水道料金を改定した。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

令和 7 年度は、主な事業として施設費では、浜水源地電気計装盤更新工事等を行った。

改良費では、配水管等の老朽化及び漏水対策のため水道総合地震対策事業市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事等を行った。

（イ）給配水の状況

令和 7 年度の給水戸数は、前年度に比べ 23 戸増加して 9,737 戸となっている。給水人口は 296 人減少し 23,592 人となった。また、年間配水量は、前年度より 0.9％増加して 2,989,694 ㎥となり、年間有収水量は前年度より 2.0％減少し 2,163,126 ㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より 2.1 ポイント減少して 72.4％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ 0.9％（4,672,325 円）増加し 498,341,185 円となった。令和7年度は物価高騰対策支援として、令和 8 年 3 月調定の水道料金について基本料金の減免を実施し、一般会計補助金で補填した。その他の収益を加えた総収益は 583,730,865 円（消費税及び地方消費税込 635,455,362 円）となった。一方、収益的支出は営業費用が 9.5％（39,326,434 円）増加し、営業外費用が 13.1％（3,229,105 円）増加したことから、総費用は 480,622,452 円（消費税及び地方消費税込 495,985,840 円）となり、当年度の純利益は、前年度より 25,125,343 円少ない 103,108,413 円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入の総額は 290,950,020 円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は水道施設の整備に要する企業債 238,900,000 円、国庫補助金 43,628,000 円、システム更新に伴う下水道負担金など一般会計負担金 6,622,100 円、下水道工事に伴う工事補償金 1,730,000 円及び固定資産売却収入 69,920 円である。

一方、資本的支出総額は 558,335,445 円（消費税及び地方消費税込）であり、内訳は人件費等の事務費に 42,960,889 円、施設費に 54,822,350 円、改良費では配水管新設・布設替工事等に 313,987,300 円、企業債償還元金に 146,564,906 円である。なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 267,385,425 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,259,825 円、当年度分損益勘定留保資金 187,098,592 円、減債積立金 49,027,008 円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目	決算額(千円)
1. 営業収益	570,931
1. 給水収益	548,171
2. 受託工事収益	0
3. 新設負担金	3,025
4. その他営業収益	19,735
2. 営業外収益	64,502
1. 受取利息及び配当金	1,029
2. 他会計補助金	15,640
3. 雑収益	5,691
4. 長期前受金戻入	42,142
5. 消費税還付金	0
3. 特別利益	0
1. 固定資産売却益	0
2. 過年度損益修正益	0
合　計	635,433

（支出の部）※事業費

科　目	決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）	468,116
1. 原水及び浄水費	85,613
2. 配水及び給水費	62,862
3. 受託工事費	0
4. 総係費	90,400
5. 減価償却費	226,102
6. 資産減耗費	3,139
7. その他営業費用	0
2. 営業外費用	32,838
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,101
2. 雑支出	827
3. 消費税及び地方消費税	5,910
3. 特別損失	0
1. 引当金	0
2. その他特別損失	0
合　計	500,954

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目	決算額(千円)
1. 他会計負担金	6,622
1. 他会計負担金	6,622
2. 工事負担金	0
1. 工事負担金	0
3. 工事補償金	1,730
1. 工事補償金	1,730
4. 固定資産売却収入	70
1. 固定資産売却収入	70
5. 国庫補助金	43,628
1. 国庫補助金	43,628
6. 企業債	238,900
1. 企業債	238,900
合　計	290,950

（支出の部）※資本的支出

科　目	決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）	411,770
1. 事務費	42,961
2. 施設費	54,822
3. 改良費	313,987
4. 第6次拡張事業費	0
2. 企業債償還金	146,565
1. 企業債償還金	146,565
合　計	558,335

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課　管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	468,116	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						15,741	452,375

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、令和7年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	85,613
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	62,862
3	検針業務、その他一般委託料他	90,400
4	減価償却費	226,102
5	資産減耗費	3,139

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	411,770	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			43,628		238,900	8,422	120,820

事業内容

主な事業として、水道総合地震対策事業　市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事、浜水源地電気計装盤更新工事等を行った。なお、久保山配水本管更新工事については、次年度に繰り越した。

No.	内　容	決算額（千円）
1	【R6 繰越】水道総合地震対策事業　市道辻・鉾扮線外１路線久保山配水本管更新工事	59,625
2	水道総合地震対策事業　市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事	56,494
3	市道辻・吹上線、市道横田・久保堤線及び市道蟻尾山公園線送水管布設替工事	54,901
4	市道小宮道線配水管布設替工事	35,805
5	浜水源地電気計装盤更新工事	25,333
6	県道古枝・肥前浜停車場線、市道通山線及び市道古枝線導水管布設替工事	24,057
7	導水管及び配水管布設替えに伴う舗装復旧（その1）工事　ほか８件	86,724

※事業費との差額については、人件費等の事務費（42,961 千円）、工具器具及び備品の購入（25,285 千円）、新品量水器の出庫（192 千円））、山古賀配水池用地代（393 千円）によるものである。



○浜水源地電気計装盤更新工事



○水道総合地震対策事業
市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事

2. 下水道事業会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業に始まり、汚水施設と雨水施設を共に整備するために昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業では、中牟田、西牟田、中村及び乙丸などのポンプ場建設と、それに付随する水路の整備を行い、また、汚水事業では、市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で下水道が使用できるようになり、北鹿島地区(大字中村・常広・森の一部)から大字納富分・重ノ木へと順次下水道が使用できる区域を拡大してきた。平成31年4月に公共下水道事業の全体計画変更を行い、汚水事業区域を523ha、汚水事業除外区域155haに雨水公共下水道を導入し、全体計画区域を678haとし、現在に至っている。

令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、これまで以上に経営・資産等の正確な把握が可能になったことから、さらなる財政基盤強化や財政マネジメント向上に努めることとしている。令和6年度に下水道事業審議会からの答申を踏まえ下水道条例を改正し、令和7年度から下水道使用料を改定している。

(1)事業の概要

(ア)事業の状況

令和7年度は、古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に面整備を進め、汚水管2,676mを敷設するとともに公共マス142箇所を設置し、供用開始区域を9.77ha整備した。鹿島市浄化センターでは令和5年度から令和7年度にかけて改築工事を行い、一部は繰り越したが、休止していた第1系列の改築は完了した。

雨水事業では、ストックマネジメント計画に基づく改築事業を行っており、中牟田雨水ポンプ場は令和6年度から令和7年度にかけての事業が完了し、西牟田雨水ポンプ場は令和7年度から令和8年度にかけて改築事業を行っている。また、中村雨水ポンプ場の老朽化に伴う詳細設計を実施している。

(イ)業務の状況

令和7年度末で汚水処理区域面積は約394 haになり、処理区域内人口は前年度比188人増の12,961人、水洗化(接続)人口は前年度比62人増の9,418人となった。下水道普及率は前年度比1.3ポイント増の48.5%、水洗化(接続)率は前年度比0.5ポイント減の72.7%となった。有収水量は4,418 ㎥減の949,520 ㎥となった。

(2)収支状況

(ア)収益的収支の状況(※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など)

収益的収入のうち、下水道使用料収入は170,546,364円であり、その他の収益を加えた事業収益は1,044,268,801円(消費税及び地方消費税込1,061,377,445円)となった。

一方、収益的支出のうち、営業費用は929,827,746円であり、営業外費用88,354,859円と特別損失268,335円を加えた事業費用は1,018,450,940円(消費税及び地方消費税込1,043,443,939円)となり、当年度の純利益は25,817,861円となった。

(イ)資本的収支の状況(※将来の営業活動に備える施設整備や企業債(借入金)の償還など)

資本的収入は1,348,811,179円であり、主な内訳は企業債714,900,000円、国庫補助金602,703,750円、受益者負担金12,819,100円などである。

一方、資本的支出は1,656,942,394円であり、主な内訳は管渠建設改良費460,834,859円、ポンプ場建設改良費387,862,651円、処理場建設改良費507,945,933円、企業債償還金299,527,851円等である。

なお、翌年度への繰越財源3,417,449円および収益的支出に充当する企業債収入700,000円を除く資本的収入が資本的支出に対し不足する額312,248,664円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,699,086円、繰越工事資金11,559,850円、過年度分損益勘定留保資金151,416,033円及び当年度分損益勘定留保資金85,573,695円によって補てんしている。

○収益的収支の状況 （※営業活動の経費、使用料収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※下水道事業収益 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 営業収益	371,429
1. 下水道使用料	187,594
2. 他会計負担金	183,755
3. その他営業収益	80
2. 営業外収益	689,948
1. 他会計補助金	86,651
2. 他会計負担金	234,699
3. 補助金	12,794
4. 長期前受金戻入	352,942
5. 消費税及び地方消費税還付金	0
6. 雑収益	2,862
合　　計	**1,061,377**

（支出の部）※下水道事業費用 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 営業費用	954,794
1. 管渠費	24,224
2. ポンプ場費	51,661
3. 処理場費	165,138
4. 業務費	26,155
5. 総係費	59,341
6. 減価償却費	604,589
7. 資産減耗費	23,686
2. 営業外費用	88,355
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	77,357
2. 雑支出	10,998
3. 特別損失	295
1. 過年度損益修正損	295
合　　計	**1,043,444**

○資本的収支の状況 （※将来の営業活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 企業債	714,900
1. 企業債	714,900
2. 他会計負担金	8,943
1. 他会計負担金	8,943
3. 他会計補助金	9,124
1. 他会計補助金	9,124
4. 国庫補助金	602,704
1. 国庫補助金	602,704
5. 受益者負担金及び分担金	13,140
1. 受益者負担金	12,819
2. 区域外流入受益者分担金	321
合　　計	**1,348,811**

（支出の部）※資本的支出 （単位：千円・税込）

科　　目	決算額
1. 建設改良費	1,357,414
1. 管渠建設改良費	460,835
2. ポンプ場建設改良費	387,862
3. 処理場建設改良費	507,946
4. 固定資産購入費	771
2. 企業債償還金	299,528
1． 企業債償還金	299,528
合　　計	**1,656,942**

事業名	公共下水道事業（一般管理）			所管課	建設環境部　環境下水道課 下水道管理係・下水道工務係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	954,794	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			12,794			942,000	

事業内容

最終処理場である浄化センターでは、流入してくる汚水を処理し、処理水は有明海に放流している。放流水は定期的に水質検査を行い、放流水域である有明海の周辺海域についても環境調査を行っている。発生した汚泥は、センター内で脱水減量化後、産業廃棄物処理業者に引き渡しており、建設資材（路盤材など）に再利用されている。

汚水処理施設（浄化センター・汚水中継ポンプ場など）や雨水路等については、適宜点検、修繕を行ったほか、国の補助を受けて大規模下水道管路特別重点調査を実施した。

また、令和7年度から下水道使用料を改定したことにより、使用料が前年度から約 20％の増収となった。

○事業内訳

No.	内　容	事業費（千円）
1	汚水管路点検等業務委託、汚水管渠・雨水路等修繕、大規模下水道管路特別重点調査等	24,224
2	ポンプ場の管理業務委託、修繕費、動力費、南舟津雨水ポンプ場事後調査等	51,661
3	浄化センター等運転管理委託、動力費、脱水ケーキ処分運搬業務等	165,138
4	下水道使用料徴収委託、排水設備補助、人件費等	85,496
5	減価償却費	604,589
6	資産減耗費	23,686



○汚水管路補修



○工事説明会

事業名	公共下水道事業(施設整備)			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道管理係・下水道工務係		
				費 目	建設改良費		
事業費 (千円)	1,357,414	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			602,704		694,200	60,510	

事業内容

汚水事業では、古枝、大字納富分・重ノ木地区を中心に未普及解消事業を重点的に行い、普及人口の増加を図った。令和5年度から令和7年度までの継続費で実施していた浄化センター改築事業では、建築工事の一部は繰越となったが、休止していた第1系列の改築は令和7年度で完了し、再稼働している。雨水事業では、ストックマネジメント計画に基づき、各雨水ポンプ場の改築を行い、浸水被害の軽減を図った。

○事業内訳(委託料:令和7年度支出分)

No.	委 託 内 容 等	事業費(千円)
1	【R6繰越】鹿島市浄化センター改築工事委託	219,000
2	【R6繰越】鹿島市浄化センター水処理施設改築工事委託	14,533
3	【R6繰越】南舟津雨水ポンプ場(場内整備)工事委託	22,582
4	【R6繰越】中村雨水ポンプ場実施設計業務委託	18,230
5	【R6繰越】中牟田雨水ポンプ場改築工事委託	53,000
6	鹿島市浄化センター改築工事委託	266,706
7	中村雨水ポンプ場実施設計業務委託	21,570
8	中牟田雨水ポンプ場改築工事委託	224,864
9	西牟田雨水ポンプ場改築工事委託	34,242
10	第 13 号辻地区外汚水準幹線・枝線管渠築造工事に伴う河川協議業務委託	770
11	第 17 号辻地区外汚水幹線・枝線測量設計業務委託	990
12	第 25 号辻地区外汚水管渠築造工事に伴う仮設水道管設計業務委託	1,727
	合 計	878,214

○事業内訳(工事請負費:令和7年度支出分)

No.	工 事 名	内 容	事業費(千円)
13	【R6繰越】第 2 号祐徳汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L= 478.66m	117,215
14	【R6繰越】第 3 号小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L= 584.10m	60,118
15	【R6繰越】第 11 号納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L= 445.78m	30,014
16	【R6繰越】第 19 号鹿島汚水準幹線公共桝撤去移設工事	N= 7 箇所	4,290
17	第 1 号井手分・小舟津汚水準幹線・枝線管渠工事	L= 376.30m	33,864
18	第 3 号祐徳汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L= 327.00m	57,002
19	第 4 号祐徳汚水準幹線・枝線管渠築造工事	L= 493.80m	83,975
20	第 5 号納富分汚水公共桝設置工事	N= 1 箇所	341
21	第 6 号井手分汚水準幹線・枝線管渠築造工事(前払金)		13,882
22	第 9 号鹿島汚水公共桝設置工事	N= 1 箇所	319
23	第 12 号井手分・馬渡・祐徳汚水管渠舗装復旧工事	A= 1,557.00 ㎡	16,529
24	第 16 号鹿島汚水公共桝設置工事	N= 1 箇所	768
25	第 18 号井手分汚水準幹線・枝線管渠築造工事(前払金)		12,760
26	第 19 号納富分汚水公共桝設置工事	N= 1 箇所	319
27	第 24 号祐徳準幹線・枝線管渠築造工事に伴う支障電線移設工事	N= 一式	52
28	第 26 号横田汚水公共桝設置工事	N= 1 箇所	253
29	東町雨水路蓋交換工事	N= 1 箇所	198
	合 計		431,899

○その他

人件費等の事務費等 43,513 千円、管渠築造工事に伴う水道管移設補償費 2,759 千円

管渠築造工事に伴う電柱移設補償費 1,029 千円

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【一般会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
総務課 （一般管理費）	R7.6.3	21,543,500 随意契約	令和7年度 鹿島市文書管理・電子決裁システム構築業務委託	沖縄県宜野湾市大山七丁目10番14号3階 ㈱シナジー
総務課 （庁舎管理費）	R7.4.1	12,858,912 随意契約	令和7年度 鹿島市庁舎 宿・日直業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター
総務課 （庁舎管理費）	R7.4.1	13,970,000 (99.69%)	令和7年度 鹿島市庁舎及び鹿島新世紀センター清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158番地3 ㈱カシマ美装
総務課 （消防施設費）	R7.5.26	6,996,690 (90.49%)	令和7年度　小型動力ポンプ積載車購入1台（嘉瀬浦）	佐賀市鍋島町大字八戸3081番地 ㈱サガハツ
総務課 （消防施設費）	R7.10.27 変更 R8.3.10	14,905,000 (98.40%)	令和7年度　龍宿浦地区防火水槽設置工事	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
総務課 （災害対策費）	R7.9.16	13,200,000 (98.04%)	令和7年度　Jアラート新型受信更新工事	佐賀市神野東2丁目6番26号 ㈱クラフティア佐賀支店
DX推進室 （情報システム管理費）	R7.4.1	5,473,600 随意契約	RPA及びAI-OCR運用支援業務	佐賀市兵庫町大字藤木1427番地7 (株)佐賀電算センター
会計課 （会計管理費）	R7.4.1	8,800,000 随意契約	財務会計システム電子決裁導入業務委託	福岡県福岡市博多区冷泉町5番35号 ICTコンストラクション㈱
税務課 （賦課徴収費）	R7.5.1	17,054,400 随意契約	鹿島市固定資産標準宅地鑑定評価業務委託	佐賀市神野東4丁目7番24号江頭ビル2F 公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会
税務課 （社会福祉総務費）	R7.7.11	5,331,150 (99.95%)	鹿島市定額減税補足給付金（不足額給付）業務委託	東京都千代田区外神田1丁目18番13号 (株)エスプールグローカル
福祉課 （社会福祉総務費）	R7.4.1	11,937,600 随意契約	民生委員・児童委員調査活動委託料	鹿島市古枝乙1612番地イ 鹿島市民生児童委員連絡協議会
福祉課 （社会福祉総務費）	R7.4.1	6,237,000 (98.81%)	鹿島市民交流プラザ清掃業務委託	鹿島市大字納富分1736番地1 (株)ダック
福祉課 （児童福祉総務費）	R5.4.1	132,060,000 随意契約	鹿島市放課後児童クラブ運営業務委託（令和7年度分） ○期間:R5.4.1～R8.3.31	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番22号　シダックス大新東ヒューマンサービス㈱九州・沖縄支店
福祉課 （児童福祉総務費）	R7.10.27 変更 R8.3.9	10,051,800 (98.58%)	令和7年度中央児童遊園及び広瀬児童遊園遊具設置工事	鹿島市大字山浦丁516番地 ㈱山礼建設
福祉課 （生活保護総務費）	R7.4.1	9,000,000 随意契約	鹿島市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (社福)鹿島市社会福祉協議会
福祉課 （生活保護総務費）	R7.4.1	8,000,000 随意契約	鹿島市生活困窮者就労準備支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (社福)鹿島市社会福祉協議会
福祉課 （生活保護総務費）	R7.10.1	6,500,000 随意契約	鹿島市生活困窮者自立支援の機能強化事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 (社福)鹿島市社会福祉協議会
福祉課 （生活保護総務費）	R7.4.1 変更 R7.10.27	6,384,400 随意契約	生活保護システム標準化対応業務	秋田県秋田市南通築地15番32号 北日本コンピューターサービス㈱
保険健康課 （高齢者福祉総務費）	R7.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:R7.4.1～R8.3.31	鹿島市大字高津原1193 （特非）余暇センター きたじま
保険健康課 （高齢者福祉総務費）	R7.4.1	16,000,000 随意契約	生活支援体制整備事業委託 ○期間:R7.4.1～R8.3.31	鹿島市大字高津原4326番地1 (福)鹿島市社会福祉協議会
保険健康課 （保健衛生総務費）	R7.4.1	6,646,000 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託 ○期間:R7.4.1～R8.3.31	鹿島市大字高津原813 （一社）鹿島藤津地区医師会

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【一般会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
保険健康課 （保健衛生総務費）	R7.4.1	6,625,000 随意契約	南部地区小児時間外診療事業(鹿島藤津地区医師会分)委託 ○期間:R7.4.1～R8.3.31	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会
環境下水道課 （廃棄物処理費）	R7.4.1	214,769,500 随意契約	令和7年度一般廃棄物収集運搬業務及び資源化業務委託料	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社
環境下水道課 （廃棄物処理費）	R7.8.1	11,891,000 随意契約	令和7年度使用済み紙おむつ再生利用事業導入可能性調査業務委託料	佐賀市鍋島町大字蛎久120 (一財)九州環境管理協会 佐賀支社
建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.6.10 変更 R7.3.5 変更 R7.7.31 変更 R7.9.18	141,809,800 (99.18%)	辺地道路整備事業(●繰越明許R6→R7) 市道中川内・広平線道路改良工事(53～61) (R7支出額 118,909,800円)	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
建設住宅課 （道路新設改良費）	R6.10.15 変更 R7.6.27	46,300,600 (99.18%)	社会資本整備総合交付金事業 (●逓次繰越R6→R7) 市道新町・組知線道路改良工事 (R7支出額 30,630,600円)	鹿島市大字高津原3541番地1 ㈱植松建設
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.3.10 変更 R7.3.31 変更 R7.5.23	8,309,400 (98.89%)	道路メンテナンス事業(●繰越明許R6→R7) 樋渡橋橋梁補修工事 (R7支出額 5,209,400円)	鹿島市大字音成丙1666番地 ㈱辻野組
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.6.16 変更 R7.12.4	10,993,400 (55.68%)	道路メンテナンス事業 鹿島市道橋定期点検業務委託	鹿島市大字山浦甲32番地 アーバンテクノ㈱　佐賀支店
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.6.30 変更 R8.3.12	133,353,000 (99.84%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線道路改良工事 (R7支出額 25,200,000円)	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
建設住宅課 （道路橋りょう総務費）	R7.6.23	7,315,000 随意契約	鹿島市道路台帳更新業務委託	佐賀市神野東2丁目2番1号 ㈱パスコ佐賀支店
建設住宅課 （道路維持費）	R7.7.14 変更 R7.11.18	16,541,800 (97.28%)	市道舗装補修事業 市道大広木・矢答線　舗装補修工事　(1工区)	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設　鹿島支店
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.6.30 変更 R7.10.27	5,249,200 (53.51%)	道路メンテナンス事業 小川内橋ほか1橋補修設計業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術コンサルタント㈱鹿島営業所
建設住宅課 （道路維持費）	R7.7.14 変更 R7.11.18	20,916,500 (96.87%)	市道舗装補修事業 市道大広木・矢答線　舗装補修工事　(2工区)	鹿島市大字中村1602番地4 鹿島興産㈱
建設住宅課 （河川総務費）	R7.7.14 変更 R7.11.27 変更 R7.12.26	7,040,000 (99.85%)	急傾斜地崩壊防止事業 上浅浦9地区急傾斜地崩壊防止工事	鹿島市大字森71番地5 ㈲双葉建設
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.8.12 変更 R7.12.8 変更 R8.2.13	5,395,500 (64.89%)	道路メンテナンス事業 日当山橋補修設計業務委託	鹿島市大字高津原3085番地2 西日本総合コンサルタント㈱鹿島営業所
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.9.16 変更 R7.10.23	11,424,600 (92%)	社会資本整備総合交付金事業 市道執行分・藤ノ森線他3路線 カラー舗装工事	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設㈱
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.10.1 変更 R7.12.25	8,743,900 (99.50%)	道路メンテナンス事業 山浦橋橋梁補修工事	鹿島市古枝甲16番地4 ㈱智弘建設
建設住宅課 （道路新設改良費）	R7.10.14 変更 R8.2.17	22,907,500 (98%)	道路メンテナンス事業 弓木一号橋ほか1橋橋梁補修工事	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設㈱
建設住宅課 （交通安全施設等整備事業費）	R7.10.14 変更 R7.12.17	5,078,700 (92%)	交通安全施設整備事業 市道古場切・浜漁港線他2路線 区画線設置工事	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
建設住宅課 （道路維持費）	R7.12.2 変更 R8.3.10	8,732,900 (98.87%)	市道舗装補修事業 市道大広木・矢答線　舗装補修工事　(3工区)	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
建設住宅課 （道路維持費）	R7.12.2 変更 R8.2.26 変更 R8.3.26	5,467,000 (100%)	地域密着型市道改修事業 市道殿橋・古渡線他1路線　道路改良工事	鹿島市古枝甲16番地4 ㈱智弘建設
建設住宅課 （道路新設改良費）	R8.1.5 変更 R8.3.17	7,800,100 (99.32%)	道路メンテナンス事業 小川内橋他1橋　橋梁補修工事	鹿島市大字音成丙1666番地 ㈱辻野組

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【一般会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
建設住宅課 (道路新設改良費)	R8.1.13 変更 R8.3.30	8,283,000 (99.87%)	道路メンテナンス事業 五本松・新篭三号橋ほか1橋　橋梁補修工事 (R7支出額　0円)	鹿島市大字森71番地5 ㈲双葉建設
建設住宅課 (定住促進住宅管理事業)	R7.7.29 変更 R7.11.10	39,369,000 (97.83%)	市営古枝住宅1・2号棟屋上防水改修工事	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設株式会社
都市計画課 （都市計画総務費）	R6.6.26 変更 R7.3.10	18,370,000 随意契約	肥前鹿島駅周辺整備駅前広場等基本設計業務委託 ○期間:R6.6.26～R7.9.30	東京都新宿区高田馬場1-33-6 平和相互ビル701 和久田＋早田設計共同体
都市計画課 （都市計画総務費）	R7.5.26 変更 R7.9.10	8,543,700 (42.75%)	宅地耐震化推進事業　大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務委託	佐賀市中の小路3番3号 明治コンサルタント㈱佐賀営業所
都市計画課 （都市計画総務費）	R7.9.16 変更 R7.11.18	6,259,000 (84.94%)	肥前鹿島駅周辺整備事業　駅前広場用地測量・補償調査業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術コンサルタント㈱鹿島営業所
都市計画課 （公園施設管理事業）	R7.4.14	5,610,000 (83.47%)	旭ヶ岡・城内公園　植栽管理業務委託	鹿島市大字山浦5516番地 ㈱山礼建設
都市計画課 （公園施設管理事業）	R7.4.14	6,050,000 (94.18%)	臥竜ケ岡・城の上公園　植栽管理業務委託	鹿島市大字三河内甲2615 橋村建設
農林水産課 （農地整備費）	R6.12.11 変更 R7.3.10	6,930,000 随意契約	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (●繰越明許R6→R7) 浜東部排水機場除塵設備機側操作盤更新工事	佐賀市伊勢町15番1号 ㈱ミゾタ
農林水産課 （農地整備費）	R7.1.27 変更 R7.3.10 変更 R7.12.5	22,311,300 (98.90%)	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (●繰越明許R6→R7) 中川頭首工油圧ユニット等更新工事	佐賀市高木瀬西6丁目9番1号 ㈱協和製作所
農林水産課 （農地整備費）	R7.6.16 変更 R8.1.28	16,001,700 (96.40%)	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (●繰越明許R6→R7) 浜東部排水機場吐出ゲート開閉機等更新工事	佐賀市伊勢町15番1号 ㈱ミゾタ
農林水産課 （農地整備費）	R7.6.16 変更 R8.3.12	8,873,700 (90.45%)	多良岳オレンジ海道道路維持管理業務委託	鹿島市大字納富分291番地1 ㈱吉武建設
農林水産課 （農地整備費）	R7.8.29	9,350,000 随意契約	最適土地利用総合対策事業 花取地域土地利用構想策定業務委託	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
農林水産課 （農地整備費）	R7.9.16 変更 R8.3.4	14,150,400 (68.07%)	団体営農道整備事業 多良岳オレンジ海道橋梁定期点検業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術コンサルタント㈱ 鹿島営業所
農林水産課 （農地整備費）	R7.9.16	20,009,000 随意契約	県営農地中間管理機構関連農地整備事業(●繰越明許R6→R7) 音成・嘉瀬の浦地区換地業務委託	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
農林水産課 （農地整備費）	R8.1.26	9,680,000 随意契約	最適土地利用総合対策事業 万才地域土地利用構想策定業務委託	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
農林水産課 （農地整備費）	R7.8.28	13,640,000 随意契約	地域農業水利施設ストックマネジメント事業 浜干拓排水機場補機類更新工事	佐賀市唐人2丁目5-8 ㈱酉島製作所 佐賀支店
農林水産課 （農地整備費）	R7.10.1 変更 R8.1.29	17,724,300 (97.95%)	団体営農道整備事業 多良岳オレンジ海道舗装補修工事（第7工区）	鹿島市大字中村1602番地4 鹿島興産㈱
農林水産課 （林業振興費）	R7.4.1	5,083,000 随意契約	鹿島市自然の館指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151番地 能古見地区振興会
農林水産課 （林業振興費）	R7.6.23 変更 R7.12.12	9,317,000 随意契約	鹿島市森林経営管理事業 本越他地区間伐業務委託	嬉野市塩田町大字谷所甲2421番地1 鹿島嬉野森林組合
農林水産課 （漁港管理費）	R7.6.16 変更 R7.9.29	13,598,200 (98.98%)	漁港施設ストックマネジメント事業 (●繰越明許R6→R7) 浜漁港新浜大橋橋桁補修工事	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【一般会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
農林水産課 (現年発生農地農業用施設災害復旧費)	R7.12.2	5,383,000 (92.00%)	令和7年災46-101 浜干拓深井戸ポンプ等災害復旧工事	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
商工観光課 （商工業振興費）	R7.4.1	10,000,000 随意契約	かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
商工観光課 （商工業振興費）	R7.5.16 変更 R8.3.27	77,847,867 随意契約	鹿島市プレミアム付商品券発行等事業運営業務委託(繰越分)	佐賀市天神3丁目2番23号 佐賀広告センター・まちのわJV
商工観光課 （商工業振興費）	R8.2.2	165,000,000 随意契約	鹿島市応援券・プレミアム付商品券発行等事業運営業務委託	佐賀市天神3丁目2番23号 佐賀広告センター・まちのわJV
教育総務課 （学校管理費）	R4.8.8	6,590,760 (91.86%)	鹿島市立小学校　校務用PC及び校務用サーバーリース ○期間:R5.2.1～R10.1.31(5年契約)	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTT・TCリース㈱九州支店
教育総務課 （学校管理費）	R3.12.27	5,289,108 (91.20%)	鹿島市立小中学校　電子黒板用PC及び校務用PCリース ○期間:R4.2.1～R9.1.31(5年契約)	福岡市博多区東比恵三丁目1番2号 富士通リース㈱九州支店
教育総務課 （学校管理費）	R7.6.30 変更 R7.9.19 変更 R7.11.14	21,208,000 (98.37%)	古枝小学校下水道接続工事	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
教育総務課 （学校管理費）	R7.4.1	7,143,862 随意契約	中学校教師用教科書・指導書・指導資料（事務局分）	鹿島市浜町892番地1 ㈱コミュニティコネクト鹿島
教育総務課 （学校管理費）	R7.6.30	14,960,000 (98.69%)	西部中学校校舎A棟トイレ改修工事	鹿島市大字納富分3947番地4 ネックスコーポレーション㈱
教育総務課 （学校給食費）	R4.11.7 変更　R8.3.31	71,494,280 随意契約	学校給食センター調理業務委託料 ○期間R5.4.1～R8.3.31(3年契約) *左記金額はR7年度支払い済額	福岡県福岡市中央区大名2丁目8-22 天神偕成ビル3階 シダックス大新東ヒューマンサービス (株) 九州・沖縄支店
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	8,154,000 随意契約	鹿島公民館　指定管理委託料	鹿島市大字高津原4326番地1 鹿島公民館運営協議会
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	14,095,000 随意契約	能古見公民館及び鹿島市のごみふれあい楽習館指定管理委託料	鹿島市大字山浦甲2151番地 能古見地区振興会
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	9,550,000 随意契約	古枝公民館及び鹿島市林業センター指定管理委託料	鹿島市古枝甲1448番地1 古枝地区振興会
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	10,005,000 随意契約	浜公民館及び鹿島市臥竜ケ岡体育館指定管理委託料	鹿島市浜町甲4401番地2 浜町振興会
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	9,567,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託料	鹿島市大字常広101番地1 北鹿島振興協議会
生涯学習課 （公民館費）	R7.4.1	10,312,000 随意契約	七浦公民館及び鹿島市漁村センター指定管理委託料	鹿島市大字音成戊1922番地19 七浦地区振興会
生涯学習課 （公民館費）	R7.10.14	7,150,000 (96.15%)	鹿島市林業体育館・古枝公民館 排水設備工事	鹿島市大字高津原696番地 (有)山中鉄工
生涯学習課 （生涯学習推進費）	R7.4.1	91,821,000 随意契約	鹿島市生涯学習センター指定管理委託料	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
生涯学習課 （生涯学習推進費）	R7.4.1	8,844,000 随意契約	鹿島市民文化ホール舞台運営業務委託料	鹿島市大字重ノ木乙2690番地 CONNECT
生涯学習課 （生涯学習推進費）	R7.4.1	8,088,300 (98.83%)	鹿島市民文化ホール清掃業務委託	鹿島市鹿島大字高津原3246番地2 (株)グッドライフ
生涯学習課 （生涯学習推進費）	R7.7.29 変更 R7.11.26	11,803,000 (97.30%)	鹿島市生涯学習センター　屋根・外壁防水工事	鹿島市鹿島大字高津原4026番地1 (株)大和塗装

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【一般会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
生涯学習課 (図書館費)	R7.4.1	70,504,000 随意契約	鹿島市民図書館指定管理委託料	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
生涯学習課 (体育施設管理費)	R7.4.1	50,665,000 随意契約	鹿島市蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 (一財)鹿島市スポーツ協会
生涯学習課 (体育施設管理費)	R7.4.1	5,918,880 随意契約	北公園管理業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【国民健康保険特別会計】

所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
保険健康課 (一般管理費)	R7.4.1	10,679,303 随意契約	令和7年度国民健康保険市町村事務処理標準システム共同運用業務委託 ○期間:R7.4.1～R8.3.31	佐賀市呉服元町7番28号　佐賀県国保会館 佐賀県国民健康保険団体連合会

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【水道事業会計】

所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
水道課 （事務費）	R7.4.28 変更 R7.12.23	26,081,000 （67.95%）	令和6年度(繰越)　第3号 水道総合地震対策事業　久保山配水本管及び大村方導水管設計業務委託 (●予算繰越R6→R7) 配水管　詳細設計　一式 導水管　詳細設計　一式	鹿島市大字井手1550番地 九州水工設計(株) 鹿島支店
水道課 （改良費）	R6.10.28 変更 R7.4.22	16,269,000 （97.23%）	令和6年度(繰越)　第20号 国道207号(肥前鹿島駅付近)配水管布設替工事 (●予算繰越R6→R7) 配水管　φ100～200　134.3m 仕切弁　φ100～200　3基 排泥弁　φ75　1基	鹿島市大字高津原4002番地 (株)兼茂
水道課 （改良費）	R7.9.16 変更 R8.3.4	59,625,500 （98.59%）	令和6年度(繰越)　第22号 水道総合地震対策事業　市道辻・鉾扮線外1路線久保山配水本管更新工事 (●予算繰越R6→R7) 配水管　φ300　337.3m 仕切弁　φ100～300　4基	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
水道課 （改良費）	R7.5.26 変更 R7.10.28	18,964,000 （99.53%）	第2号 市道鹿島駅・乙丸線(横沢橋橋梁添架部)配水管布設替工事 配水管　φ150　68.0m 仕切弁　φ150　2基 空気弁　φ25　1基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
水道課 （改良費）	R7.7.14 変更 R7.10.28	8,569,000 （98.87%）	第5号 山古賀配水池及び久保山配水池場内整備工事【概算設計】 As舗装工　t＝5　18.9㎡ Con舗装工　t＝10　291.5㎡	鹿島市大字音成丙1666番地 (株)辻野組
水道課 （施設費）	R7.7.14 変更 R8.2.2	25,333,000 （97.79%）	第6号 浜水源地電気計装盤更新工事 (水源地)　計装盤　一式	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機　鹿島支店
水道課 （改良費）	R8.7.14 変更 R8.1.30	35,805,000 （98.34%）	第7号 市道小宮道線配水管布設替工事 配水管　φ50～150　544.5m 仕切弁　φ50～150　2基 排泥弁　φ75　1基	鹿島市大字納富分1614番地の2 (株)大隈設備工業
水道課 （改良費）	R7.7.14 変更 R8.1.6	24,057,000 （96.04%）	第8号 県道古枝・肥前浜停車場線、市道通山線及び市道古枝線導水管布設替工事 導水管　φ75　648.7m 仕切弁　φ75　1基	鹿島市大字高津原696番地 (有)山中鉄工
水道課 （改良費）	R7.7.29 変更 R8.1.9	54,901,000 （96.58%）	第9号 市道辻・吹上線、市道横田・久保堤線及び市道蟻尾山公園線送水管布設替工事 送水管　φ200　571.8m 仕切弁　φ200　2基 排泥弁　φ100　1基	鹿島市大字中村2205番地5 (有)鹿島設備工業所
水道課 （改良費）	R7.8.25 変更 R8.2.19	19,030,000 （98.46%）	第10号 導水管及び配水管布設替えに伴う舗装復旧(その1)工事 As舗装工　t＝3～10　1,929.0㎡	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
水道課 （改良費）	R7.8.25 変更 R8.2.5	16,247,000 （97.49%）	第11号 導水管及び配水管布設替えに伴う舗装復旧(その2)工事 As舗装工　t＝3～15　1,594.0㎡	鹿島市大字常広93-1 (株)中野建設　鹿島支店
水道課 （改良費）	R7.9.16 変更 R8.3.4	56,493,800 （96.94%）	第12号 水道総合地震対策事業　市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事 配水管　φ300　432.5m 仕切弁　φ300　1基 空気弁　φ25　1基 排泥弁　φ100　1基	鹿島市大字高津原4002番地 (株)兼茂

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

【下水道事業会計】

所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
環境下水道課（管渠費）	R7.12.16 変更 R8.3.18	6,510,900 随意契約	第15号 下水道管路施設点検業務委託	鹿島市大字三河内乙70番地 ㈱有明清掃社
環境下水道課（ポンプ場費）	R7.8.12 変更 R8.3.3	16,210,000 (84.89%)	第7号 南舟津雨水ポンプ場建設工事に伴う家屋等事後調査算定業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術コンサルタント㈱鹿島営業所
環境下水道課（処理場費）	R6.4.1	118,272,000 随意契約	令和6年度～令和7年度 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託(令和7年度分) ○期間:R6.4.1～R8.3.31(2年契約)	福岡市中央区天神4丁目2番20号 日本管財環境サービス藤津清掃社共同企業体
環境下水道課（総係費）	R6.5.20 変更 R7.3.11 変更 R7.6.24	21,113,400 (49.23%)	第1号 中村・乙丸排水区浸水シミュレーション検討業務委託 (●うち5,513,400円は予算繰越R6→R7)	小城市小城町晴気2042 ㈱三水コンサルタント佐賀事務所
環境下水道課（建設改良費）	R6.5.24 変更 R7.2.28	29,700,000 随意契約	南舟津雨水ポンプ場(場内整備)工事委託 (●うち22,582千円は予算繰越R6→R7)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R6.6.5 変更 R7.2.28	88,000,000 随意契約	令和6年度～令和7年度　中牟田雨水ポンプ場改築工事委託(令和6年度分) ○期間:R6.6.5～R8.3.31(2年契約) (●うち53,000千円は予算繰越R6→R7)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R5.7.7 変更 R7.2.28 変更 R7.9.19	361,000,000 随意契約	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託(令和6年度分) ○期間:R5.7.7～R8.9.30(3年契約) (●うち219,000千円は予算繰越R6→R7)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R6.5.24 変更 R7.2.28 変更 R7.9.26 変更 R8.2.5	15,292,000 随意契約	鹿島市浄化センター水処理施設改築工事委託 (●うち14,533千円は予算繰越R6→R7)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R7.6.20 変更 R8.3.16	18,230,000 随意契約	中村雨水ポンプ場実施設計業務委託 (●うち18,230千円は予算繰越R6→R7)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R6.6.5 変更 R8.3.10	224,864,000 随意契約	令和6年度～令和7年度　中牟田雨水ポンプ場改築工事委託(令和7年度分) ○期間:R6.6.5～R8.3.31(2年契約)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R7.5.30 変更 R8.3.16	303,136,000 随意契約	令和7年度～令和8年度　西牟田雨水ポンプ場改築工事委託(令和7年度分) ○期間:R7.5.30～R9.3.31(2年契約) (●予算繰越R7→R8) (R7支出額 34,242千円)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R7.6.20 変更 R8.3.16	44,770,000 随意契約	中村雨水ポンプ場実施設計業務委託 (●予算繰越R7→R8) (R7支出額 21,570千円)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R5.7.7 変更 R7.2.28 変更 R8.1.23	372,870,000 随意契約	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託(令和7年度分) (●予算繰越R7→R8) ○期間:R5.7.7～R8.9.30(3年契約) (R7支出額 266,706千円)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
環境下水道課（建設改良費）	R6.8.13 変更 R7.3.24 変更 R7.9.26 変更 R7.10.29	117,214,900 (96.23%)	令和6年度　第2号 祐徳(推進5-1・12、開削03～07・09～11・22～23)汚水準幹線・枝線管渠築造工事 L＝478.66m　(●予算繰越R6→R7)	佐賀県杵島郡白石町大字福富下分1960 ㈱日出島建設
環境下水道課（建設改良費）	R6.6.24 変更 R7.1.28 変更 R7.3.24 変更 R7.5.8	60,118,300 (98.94%)	令和6年度　第3号 小舟津(1201～2118)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝584.10m (●予算繰越R6→R7)	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
環境下水道課（建設改良費）	R6.7.29 変更 R7.3.10 変更 R7.4.25	50,253,500 (98.23%)	令和6年度　第11号 納富分(C12～C30)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝445.78m (●うち30,013,500円は予算繰越R6→R7)	鹿島市大字高津原3541番地1 ㈱植松建設

○令和7年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　　【下水道事業会計】

所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
環境下水道課（建設改良費）	R7.6.16 変更 R7.12.19 変更 R8.3.18	33,863,500 (99.02%)	第1号 井手分・小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝376.30m	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
環境下水道課（建設改良費）	R7.6.30 変更 R8.2.10	57,002,000 (99.87%)	第3号 祐徳(開削20・30～33)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝327.00m	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
環境下水道課（建設改良費）	R7.6.30 変更 R8.3.6	83,975,100 (99.92%)	第4号 祐徳(推進15-1、開削13～21)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝493.80m	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
環境下水道課（建設改良費）	R7.7.14 変更 R8.1.29 変更 R8.3.26	34,705,000 (97.89%)	第6号 井手分(開削D27路線外)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝285.60m (●予算繰越R7→R8) (R7支出額　13,882,000円)	鹿島市大字中村1602番地4 鹿島興産㈱
環境下水道課（建設改良費）	R7.10.27 変更 R8.2.26	16,528,600 (97.39%)	第12号 井手分・馬渡・祐徳汚水管渠舗装復旧工事　A=1557.0㎡	鹿島市大字常広93-1 ㈱中野建設鹿島支店
環境下水道課（建設改良費）	R7.11.17 変更 R8.3.17	31,900,000 (98.84%)	第18号 井手分(開削D18路線外)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L＝238.50m (●予算繰越R7→R8) (R7支出額　12,760,000円)	鹿島市大字高津原3182-2 福市建設㈱

令和７年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

令和８年９月４日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索

https://www.city.saga-kashima.lg.jp/

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地１
鹿島市役所　政策総務部　財政課
TEL　0954-63-2127（財政課）
FAX　0954-63-2129（代　表）

〇この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。